

10/5116282

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19)世界知的所有権機関
国際事務局(43)国際公開日
2004年3月11日 (11.03.2004)

PCT

(10)国際公開番号
WO 2004/021617 A1

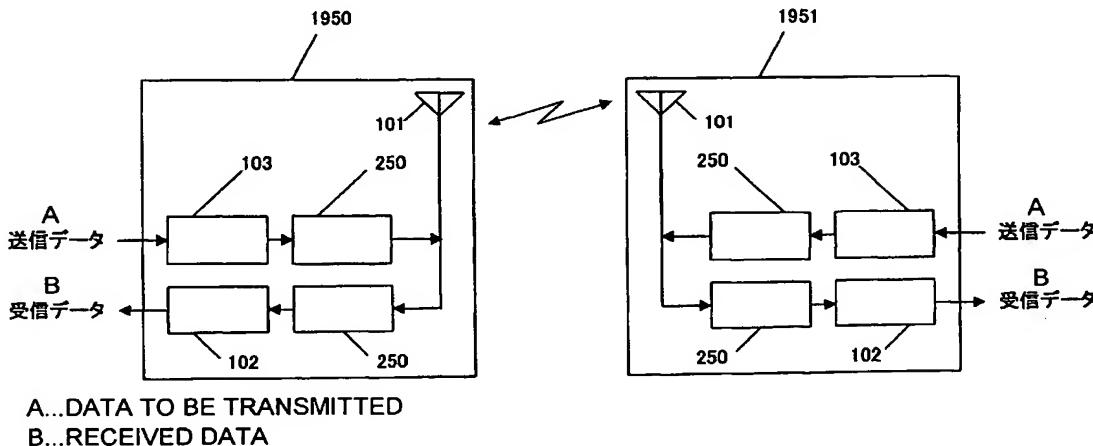
(51)国際特許分類⁷: H04J 13/00, 1/00
 (21)国際出願番号: PCT/JP2003/010920
 (22)国際出願日: 2003年8月28日 (28.08.2003)
 (25)国際出願の言語: 日本語
 (26)国際公開の言語: 日本語
 (30)優先権データ:
 特願2002-248266 2002年8月28日 (28.08.2002) JP
 特願2002-302947 2002年10月17日 (17.10.2002) JP
 特願2003-298489 2003年8月22日 (22.08.2003) JP
 (71)出願人(米国を除く全ての指定国について): 松下電器産業株式会社 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒571-8501 大阪府門真市大字門真1006番地 Osaka (JP).

(72)発明者; および
 (75)発明者/出願人(米国についてのみ): 折橋 雅之 (ORIHASHI,Masayuki) [JP/JP]; 〒272-0001 千葉県市川市二俣1-12-1-302 Chiba (JP). 村上 豊 (MURAKAMI,Yutaka) [JP/JP]; 〒213-0034 神奈川県川崎市高津区上作延532-1-201 Kanagawa (JP).
 (74)代理人: 岩橋 文雄, 外 (IWAHASHI,Fumio et al.); 〒571-8501 大阪府門真市大字門真1006番地松下電器産業株式会社内 Osaka (JP).
 (81)指定国(国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK,

[続葉有]

(54) Title: COMMUNICATION APPARATUS AND COMMUNICATION METHOD

(54)発明の名称: 通信装置および通信方法



WO 2004/021617 A1

(57) Abstract: There are included a transmission modulation part (103) for impulse-modulating the data to be transmitted, thereby producing a subcarrier; a subcarrier control part for controlling the subcarrier to be utilized for communication, depending on the amount and significance of information and on the propagation condition of communication; and an antenna part (101) for radiating the subcarrier signal. This structure allows selection of a subcarrier suitable for information to be transmitted and for propagation environment, and hence allows a communication to be performed which exhibits a high flexibility and a high noise immunity. Thus, there can be provided a communication apparatus that can perform a high-quality, high-stability communication exhibiting an improved disturbance immunity and that performs a flexible impulse communication.

(57)要約: 送信データをインパルス変調し、サブキャリアを生成する送信変調部(103)と、情報の量や重要度および通信の伝搬状態によって通信に利用するサブキャリアを制御するキャリア制御部と、サブキャリア信号を放射するアンテナ部(101)とを有する。このような構成により、送信する情報や伝搬環境に適したサブキャリアの選択ができるので、柔軟性や、耐ノイズ性の高い通信を行うことが可能になる。そして、耐妨害波特性の向上した、高品質・高安定な通信が可能で、柔軟なインパルス通信を行う通信装置を提供できる。



SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC,
VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ,
SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM,
AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許
(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB,
GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR),

OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW,
ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 國際調査報告書

2 文字コード及び他の略語については、定期発行される
各 PCT ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイダンスノート」を参照。

1
明 細 書

通信装置および通信方法

5 技術分野

本発明はデジタル無線通信に用いられる技術であって、特にインパルス通信に関する。

背景となる技術

10 デジタル無線通信は、その技術の発展により通信分野の重要な位置を占めるようになってきている。より高速な通信を追求しようと、インパルス変調方式を用いた通信の研究が進められている。インパルス変調方式は広帯域の周波数を占有するため、他のシステムからの妨害を受けやすく通信が不安定になるといった課題がある。また、帯域を占有する事から複数チャネルを多重化することが困難

15 であった。

しかし、これを解決する手段として、例えば、米国特許US 5 677 927に記載されているようなものがあった。図4 4は、米国特許US 5 677 927に記載された従来の通信装置を示すものである。

図4 4において、サブキャリア発生器および変調器4 4 0 1は情報信号で変調される変調サブキャリア信号を生成し、変調サブキャリア信号をサブキャリア時間変調器4 4 0 2へ出力する。このサブキャリア時間変調器4 4 0 2により符号化タイミング信号が変調され、変調符号化したタイミング信号が生成される。このタイミング信号が出力段4 4 0 3を介して送信アンテナ4 4 0 4から電磁パルスになって放出される。

25 以上の構成により、従来の通信装置は周波数または波形が異なるサブキャリア

を同時に使用して、インパルス信号のチャネル化を行い、個々のチャネルが別のサブキャリアを使用することにより多数の独立したチャネルで同時に通信可能になっている。

しかしながら、前記米国特許U.S.5677927の構成では、インパルス変調方式が帯域を広く使用して通信を行うために、その帯域の一部で大出力信号を発しているシステムを回避することが困難であり、影響を受けやすかった。

また、サブキャリアの周波数間隔が極めて大きく離れている（500MHz以上の間隔がある）ため、周波数による電波伝搬の特性の違いが顕著に表れる。すなわち、周波数が高いサブキャリアについては周波数が低いサブキャリアに比較して、伝達可能なエリアが限られ、シャドウイングの影響が大きいほか、また壁などの遮蔽物での減衰も大きい。これは、一般的に周波数の低い帯域では回線断が少なく、通信エリアも広いといった良好な通信が行える一方で、周波数の高い帯域では回線断の割合が高く、通信エリアが狭いといったことからも言える。

これらの原因としては次のようなことが考えられる。

自由空間伝搬損：周波数が高くなるにつれてロスが増大。通信エリアは狭くなる。
透過特性：周波数が高くなるにつれて、遮蔽物を透過した際のロスが大きくなる。
回折効果：周波数が高くなるにつれて、回折効果が小さくなりシャドウイングの影響が大きくなる。

このため、インパルス変調方式を用いた通信システムは、従来の数MHz～数20MHz程度のキャリア間隔からなる通信システムと比較すると、上記のような弊害が大きいという課題を有していた。

発明の開示

上記課題を解決する本発明に係る通信装置は、通信する情報の内容（重要性、制御情報であるか否かなど）や情報の容量、必要とされる通信品質に応じて、通

信するサブキャリアを割り当てる事により適切な通信を実施可能にする。これによって、柔軟性や、耐ノイズ性の高い通信を行うことが可能になる。

また、本発明に係る通信装置は、送信データをインパルス変調し、サブキャリアを生成する送信変調部と、情報の量や重要度および通信の伝搬状態によって通信に利用するサブキャリアを制御するキャリア制御部と、サブキャリアを放射するアンテナ部とを具備する。これによって、送信する情報や伝搬環境に適したサブキャリアを選択できるので、柔軟性や、耐ノイズ性の高い通信を行うことが可能になる。
5

また、本発明に係る通信装置は、受信データを検波し、サブキャリア毎の受信電力を検査する受信復調部をさらに有し、受信復調部が検査した受信電力に応じて、サブキャリアの利用可否をキャリア制御部へ通知することを特徴とする。これによって、通信環境が変化したときに、使用するサブキャリアを動的に変化させることができるので、安定した通信品質を確保することが可能になる。
10

また、本発明に係る通信装置は、キャリア制御部が2以上のサブキャリア上でホッピングさせることを特徴とする。
15

また、本発明に係る通信装置は、キャリア制御部が2以上のサブキャリア上で拡散させることを特徴とする。

また、本発明に係る通信装置は、送信変調部がサブキャリアの周波数配置を、通信状況に応じて変化させることを特徴とする。

また、本発明に係る通信装置は、送信変調部が低い中心周波数を有するサブキャリアに狭い帯域を割り当て、高い中心周波数を有するサブキャリアに広い帯域を割り当てるなどを特徴とする。
20

また、本発明に係る通信装置は、チャネル毎に使用するサブキャリアを選択制御するチャネル制御部をさらに有し、チャネル制御部が2以上のチャネルを異なるサブキャリアで通信することを特徴とする。
25

また、本発明に係る通信装置は、チャネル制御部が2以上のチャネルを異なるサブキャリアの組合せで通信することを特徴とする。

また、本発明に係る通信装置は、キャリア制御部が、少なくとも1つのサブキャリアで制御情報を通信することを特徴とする。

5 また、本発明に係る通信装置は、送信変調部が2以上のサブキャリアのうち、少なくとも1つのサブキャリアでは、時間分割多重、および符号分割多重のいずれか一方を用いて2以上のチャネルの制御情報を多重していることを特徴とする。

また、本発明に係る通信装置は、送信変調部が2以上のサブキャリアを用いて周波数分割多重（Frequency Division Duplex）を行
10 うことを特徴とする。

また、本発明に係る通信装置は、送信変調部が3以上のサブキャリアを用いて周波数分割多重（Frequency Division Duplex）することを特徴とする。

また、本発明に係る通信装置は、送信変調部が制御情報を通信するサブキャリアの中心周波数は、他のサブキャリアの中心周波数よりも低いことを特徴とする。
15

また、本発明に係る通信装置は、送信変調部が制御情報を通信するサブキャリアの帯域は、他のサブキャリアの帯域よりも狭いことを特徴とする。

また、本発明に係る通信装置は、送信変調部が1つのシンボルを2以上のサブキャリアに分割し、2以上のチャネルを多重することを特徴とする。

20 また、本発明に係る通信装置は、送信変調部が1つのシンボルを2以上のサブキャリアを用いて周波数ホッピングさせて、2以上のチャネルを多重することを特徴とする。

また、本発明に係る通信装置は、送信変調部が1つのシンボルを2以上のサブキャリア上で符号拡散させて、2以上のチャネルを多重することを特徴とする。

25 また、本発明に係る通信装置は、送信変調部が1つのシンボルを2以上のサブ

キャリア上と2以上のチップに拡散し、2以上のチャネルを多重することを特徴とする。

また、本発明に係る通信装置は、アンテナ部が複数のアンテナ素子からなることと特徴とする。これによって、狭帯域の特性がアンテナ素子の方が放射特性や

5 機械的形状などの面で優れているため、小型化、高性能化を行いやすい。

また、本発明に係る通信装置は、アンテナ部の周波数特性がマルチバンド特性を有することを特徴とする。

また、本発明に係る通信装置のアンテナ素子は帯域特性の中心周波数が異なることを特徴とする。

10 また、本発明に係る通信装置は、アンテナ素子の帯域特性が周波数軸上において重ならないことを特徴とする。

また、本発明に係る通信装置のアンテナ部は、サブキャリア毎に電波を受信し、そのサブキャリア信号を受信復調部へ出力することを特徴とする。

また、本発明に係る通信装置のアンテナ素子がサブキャリアに対応した周波数特性を有し、サブキャリア送信信号を電波として放射することを特徴とする。

また、本発明に係る通信装置は、受信復調部が通信相手から受信した既知信号よりサブキャリア毎の信号系列の特性を検出し、特性を補償する補償部を具備することを特徴とする。

また、本発明に係る通信装置は、特性が周波数特性であることを特徴とする。

20 また、本発明に係る通信装置は、特性が時間応答特性であり、補償部が時間応答特性を相関器の相関信号により補償することを特徴とする。

また、本発明に係る通信装置は、受信復調部が拡散符号を格納し、サブキャリアに対応した拡散符号を抽出する拡散符号格納部と、サブキャリア信号と拡散符号格納部で抽出された拡散符号との畳み込み演算を行う逆拡散部とを具備することを特徴とする。

25

また、本発明に係る通信装置は、送信変調部が、拡散符号を格納しサブキャリアに対応した拡散符号を抽出する拡散符号格納部と、サブキャリアに分割した変調信号と拡散符号格納部で抽出された拡散符号とからサブキャリア上に直接拡散する拡散部とを具備することを特徴とする。

5 また、本発明に係る通信装置の受信変調部が、サブキャリア上で周波数ホッピングにより切り替えるスイッチ部を有し、キャリア制御部がスイッチ部で制御を行うことを特徴とする。

また、本発明に係る通信装置は、送信変調部がサブキャリア上で周波数ホッピングにより切り換えるスイッチ部を有し、キャリア制御部がスイッチ部で制御を行うことを特徴とする。

10 本発明に係る通信方法は、複数のサブキャリアを用いてインパルス変調通信を行う通信方法であって、通信を開始する前の初期状態において、無信号状態の全サブキャリアに対する受信電力を測定するステップと、この測定した受信電力を判定して、通信に使用可能なサブキャリアを選択するステップとを有する。これによって、サブキャリアの適正が検出できるので、通信に適するサブキャリアのみを用いた通信が可能になる。

15 また、本発明に係る通信方法の判定は、受信電力が所定値以下のサブキャリアをその後の通信に利用することを特徴とする。これによって、他の電波の影響を受けているサブキャリアを検出できるので、通信に適するサブキャリアのみを用いた通信が可能になる。

20 また、本発明に係る通信方法は、通信開始において、受信した既知信号の全サブキャリアに対する受信電力を測定するステップと、この測定した受信電力が所定値以上のサブキャリアを通信に使用可能なサブキャリアとして選択するステップとさらに有する。これによって、送信データが伝搬されにくいサブキャリアを検出できるので、通信に適するサブキャリアのみを用いた通信が可能になる。

以上のように本発明によれば、妨害波に強い、高品質・高安定な通信を行うことが可能となる。

図面の簡単な説明

- 5 図1は、本発明の実施の形態1に係る通信システムの構成を示した図である。
図2は、本発明の実施の形態1に係る通信装置の構成を示した図である。
図3は、本発明の実施の形態1に係る帯域とサブキャリアの関係を示した図である。
図4は、本発明の実施の形態1に係る受信復調部の構成を示した図である。
- 10 図5は、本発明の実施の形態1に係る送信変調部の構成を示した図である。
図6は、本発明の実施の形態4に係る周波数ホッピングパターンを示した図である。
図7は、本発明の実施の形態4に係る周波数ホッピングによる多重化を示した図である。
- 15 図8は、本発明の実施の形態4に係る周波数ホッピングパターンを示した図である。
図9は、本発明の実施の形態3に係る拡散通信に対応した受信復調部の構成を示した図である。
図10は、本発明の実施の形態3に係る拡散通信に対応した送信変調部の構成を示した図である。
- 20 図11は、本発明の実施の形態1に係るサブキャリアの特性を表した図である。
図12は、本発明の実施の形態1に係る妨害波とサブキャリアの関係を示した図である。
図13Aは、本発明の実施の形態1に係る妨害波が重畠されたインパルス変調信号を示す図である。

図13Bと図13Cは、本発明の実施の形態1に係るインパルス変調信号のサブキャリアを示す図である。

図14は、本発明の実施の形態1に係る通信装置の構成を示す図である。

図15は、本発明の実施の形態2に係るサブキャリアとチャネルの関係を示した
5 図である。

図16は、本発明の実施の形態2に係るサブキャリア信号波形を示した図である。

図17は、本発明の実施の形態3に係るサブキャリアと符号の関係を示した図で
ある。

図18は、本発明の実施の形態3に係るコード分割多重を示した図である。

10 図19は、本発明の実施の形態5に係る通信システムの構成を示す図である。

図20は、本発明の実施の形態5に係る周波数配置を示した図である。

図21は、本発明の実施の形態5に係る周波数割り当てを示した図である。

図22は、本発明の実施の形態5に係る周波数割り当て手順を示した図である。

図23は、本発明の実施の形態5に係る周波数割り当て手順を示した図である。

15 図24は、本発明の実施の形態5に係る初期手順を示した図である。

図25は、本発明の実施の形態5に係る送受信装置の構成を示した図である。

図26は、本発明の実施の形態5に係る送受信装置の構成を示した図である。

図27は、本発明の実施の形態8に係るサブセットとサブキャリアとの関係を示
した図である。

20 図28は、本発明の実施の形態8に係るサブセットとサブキャリアとの関係を示
した図である。

図29は、本発明の実施の形態8に係る周波数ホッピングパターンを示した図で
ある。

図30は、本発明の実施の形態8に係る周波数ホッピングパターンを示した図で

25 ある。

図31は、本発明の実施の形態8に係る受信装置の構成を示した図である。

図32は、本発明の実施の形態5に係るフィルタ特性とサブキャリアの関係を示した図である。

図33は、本発明の実施の形態7に係るインパルス信号と受信信号の波形を示した図である。

図34Aと図34Bは、本発明の実施の形態7に係るインパルス信号と受信信号の波形を示した図である。

図35は、本発明の実施の形態7に係るインパルス信号と受信信号の波形を示した図である。

図36は、本発明の実施の形態7に係るインパルス信号と受信信号の波形を示した図である。

図37は、本発明の実施の形態7に係るインパルス信号と受信信号の波形を示した図である。

図38は、本発明の実施の形態9に係る受信装置の構成を示した図である。

図39は、本発明の実施の形態9に係るサブキャリア信号波形を示した図である。

図40は、本発明の実施の形態2に係る送信装置、受信装置を示した図である。

図41は、本発明の実施の形態5に係る通信動作を示すフローチャートである。

図42は、本発明の実施の形態5に係る通信動作を示すシーケンス図である。

図43は、本発明の実施の形態6に係るフィルタ部が有するフィルタ特性を示した図である。

図44は、従来の通信装置の構成を示した図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施の形態について図面を用いて説明する。なお、図中の同一機能の構成要素には、同一符号を付す。

(実施例 1)

インパルス変調信号を 2 以上の帯域（サブキャリア）に分割し、この信号を用いて通信を行う（特に復調を行う場合の）発明について図面を用いて説明する。

図 1 は、従来のインパルス変調信号を用いた通信システムを示した図であり、 1
5 0 は送信装置、 1 5 1 は受信装置を示しており、送信装置 1 5 0 はアンテナ部
1 0 1 、送信変調部 1 0 2 からなっており、受信装置 1 5 1 はアンテナ部 1 0 1 、
受信復調部 1 0 3 からなっている。図 2 は、図 1 に示した送信装置 1 5 0 と受信
装置 1 5 1 の夫々を詳細に説明した図であり、便宜上送信装置 1 5 0 と受信装置
1 5 1 とを複合した送受信装置としたものである。また、図 1 に対応するプロッ
10 クには同一の符号を付しており、ここでは相違点のみを述べる。 2 5 0 は信号を
入力し、入力信号より狭い帯域の複数のサブキャリア信号に分割するフィルタ部
である。 1 0 2 は、フィルタ部 2 5 0 により分割された複数のサブキャリア分割
信号を入力し、受信、復調する受信復調部であり、受信部 2 0 2 および復調部 2
0 3 からなっている。 2 0 2 は入力された受信信号を電力増幅して增幅信号を出
15 力する受信部であり、 2 0 3 は增幅信号を入力し、受信時刻や振幅、位相などか
ら情報を検出、受信データを出力する復調部である。 1 0 3 は、送信データを入
力、変調、電力増幅してサブキャリア送信信号を出力する送信変調部であり、変
調部 2 0 4 および送信部 2 0 5 からなっている。 2 0 4 は入力された送信データ
を予め定められた方式によってインパルス変調し、サブキャリア変調信号を出力
20 する変調部であり、 2 0 5 はサブキャリア変調信号を入力し電力増幅してサブキ
ャリア送信信号を出力する送信部である。送信部 2 0 5 から出力された信号は、
フィルタ部 2 5 0 によって各サブキャリアが帯域制限され、多重された送信信号
がアンテナ部 1 0 1 へと供される。フィルタ部 2 5 0 は、帯域を制限する複数の
フィルタ 2 0 1 からなっており、フィルタ部 2 5 0 の通過特性は図 3 に示すよう
25 に構成されているものとする。すなわち、複数のフィルタ 2 0 1 は各々異なる帶

域を制限しており、図3で示すサブキャリアに対応している。

この様に構成された送信装置150と受信装置151を用いてインパルス変調方式による通信方法について説明する。なお、送信装置150は送信変調部103とフィルタ部250とアンテナ部101とからなり、受信装置151はアンテナ部101とフィルタ部250と受信変調部102とから構成されている。
5

変調部204は送信データを入力し、予め定められた手順に従ってインパルス変調を行う。インパルス変調には、パルスの時間間隔に情報を重畳するパルス位置変調や、パルスの位相に情報を重畳するパルス位相変調、或いはパルスの振幅に情報を重畳するパルス振幅変調などが知られている。この様にして、送信データに対応したインパルス変調波を生成し、所定のサブキャリア数分、サブキャリア変調信号を出力する。このサブキャリアには、同一のシンボルを付している。各サブキャリア変調信号は、送信部205に入力され電力増幅されたサブキャリア送信信号が出力される。電力増幅されたサブキャリア送信信号は、フィルタ部250に入力され、対応するフィルタ201によって帯域制限が為される。インパルス変調信号は、インパルス性の信号であることから非常に帯域が広がっているという特徴がある。そのため、中心周波数が異なった狭帯域フィルタに通しても対応した周波数成分は存在するため、そのフィルタに応じた出力が得られるという特徴がある。則ち、フィルタ部250から出力される送信信号は、図3で示した周波数特性のような信号である、複数のサブキャリア信号201乃至207が多重された状態となっている。この送信信号は、アンテナ部101に供給され、その放射特性によって電磁波が放出される。
10
15
20
25

この様にして放射された電磁波は、受信装置151のアンテナ部101によって受信され、受信信号が出力される。この受信信号はフィルタ部250のフィルタ201によって帯域が制限されたサブキャリアに分割され、サブキャリア分割信号を出力する。フィルタ部250は、送信装置150で帯域制限したものと同

一の周波数特性を有しており、受信信号はその全体の電力をフィルタ 201 によってほとんど損なうことなくサブキャリア分割信号となる。このように帯域制限されたサブキャリア分割信号は、受信部 202 によって電力増幅されてサブキャリア受信信号が出力され、これが復調部 203 に供される。復調部 203 に入力された、サブキャリア受信信号は、パルス間隔や振幅、位相に応じて復調され、受信データとなる。

以下、上記の動作について、具体的に説明する。

ここで、受信装置 151 の入力信号にある妨害波が重畠された場合を考える。

図 12 は、インパルス信号 1201 と妨害波 1202 との関係を示す図であり、
10 1つの広帯域信号 1201（破線）と 7 つのサブキャリア信号 1203、そして
1つのが妨害波信号 1202 がある状態を示す。図 13A は妨害波が重畠されたイ
ンパルス変調信号を示す図である。図 13B はそのときのインパルス変調信号の
サブキャリア f_4 、 f_5 を示す図である。また、図 13C はサブキャリア f_1 乃
至 f_3 、 f_6 、 f_7 を示す図である。なお、ここでは比較のため、インパルス変
15 調信号を広帯域な信号のまま通信する場合と、先に述べたようにサブキャリア分
割して通信する場合について考える。

まず、従来のようにインパルス変調信号を広帯域信号のまま通信する時、所望
波に大電力の妨害波が重畠された場合、インパルス部分（インパルス変調信号に
おけるシンボル）や、無信号部（シンボル遷移部分）に大きなノイズ成分が加わ
20 っており、これが所定のレベル（飽和レベル）を超えると出力信号が飽和してし
まうため、信号が歪んでしまう。この様子を図 13A に示す。この結果、インパ
ルス変調信号の復調時、この歪によってインパルスが誤検出され、或いはその検
出精度が大幅に劣化してしまい、通信品質に重大な問題が生じる事になる。しか
し、本発明による通信装置によれば、サブキャリア分割した通信信号に、同様に
25 妨害波が重畠された場合、図 12 に示した妨害波の影響が大きいサブキャリア f

4、 f 5に於いては、図13Bに示したように妨害波の影響によって通信状態が劣化するが、それ以外のサブキャリア f 1～3、 f 6、 f 7に関しては、図13Cに示すように妨害波はフィルタ201によって帯域制限される結果、妨害波のほとんどの電力は除去され、高いC/Nが得られる。一般に妨害波は広帯域にわたって電力を有している場合は少なく、特定の帯域に強い電力が存在する場合が多いため、サブキャリアの設定を広い帯域にわたって配置されるように設定しておくことで、上記のように影響を軽減する効果が高まる。このため、図12に示すf 1～3、 f 6、 f 7のサブキャリアを用いて復調することで通信を良好な状態に保持することが可能となる。

10 また、本発明では、サブキャリアの配置をフィルタ部250で設定しており、自由に設計可能であることは言うまでもない。妨害波の発生は、別のシステムが通信などに利用しているために生じることが多く、且つこの様にシステムに利用されている帯域は事前に知ることが可能である。このため、フィルタ部250によってこの様な妨害波の帯域を予め避けるように設計しておくことで、他システムによる通信障害を最小限に抑えることが可能である。

以上の説明では、送信装置150、受信装置151共に同一のサブキャリアを形成して通信することを前提に説明したが、送信装置150ではサブキャリアを形成せず（広帯域のままで）通信を行い、受信装置151においてのみサブキャリアに分解して復調することでも同様の効果を得ることができる。則ち、送信装置102がインパルス変調信号を広帯域信号のまま放射し、復調装置103が同信号を受信し、サブキャリアに分割して復調した場合、妨害波の影響は先に述べたことと同様に軽減することが可能である。この場合、送信装置にはフィルタ部250のようなサブキャリアに分割する機構が不要になるため、構成が容易になる。さらに、フィルタ部250によるロスも軽減されるため、効率の良い送信装置150を構成することが可能になる。また、このことは従来利用していたイン

パルス変調通信システムの受信装置として、本発明であるサブキャリア受信方式が適用可能であることを示している。

さらには、送信装置 150 と受信装置 151 とのサブキャリア配置は完全に同一である必要もなく、一定の帯域が重なっていれば通信が可能である。則ち、送

5 信装置 150 と受信装置 151 の各々に設置されたフィルタ部 250 の周波数特性精度は高く保たれる必要もない。このように、フィルタ部 250 に設けられたフィルタ 201 などにより設定される周波数特性に偏差がある場合、これらのばらつきを誤差として補償する事も可能である。この方法について図 4、図 5、図 11 を用いて説明する。

10 図 4 は、図 2 中の受信復調部 102 をさらに詳細に示したものである。ここで、 $f_1 \sim f_n$ はサブキャリア信号を表したもので、401 はサブキャリア信号系列毎に発生する誤差（ばらつき）を補償しサブキャリア補償信号を出力する補償部であり、402 はサブキャリア補償信号を入力し加算演算したキャリア信号を出力する演算部であり、403 はキャリア信号を入力しそのパルスの振幅や位相やパルス間隔を検出しそれに対応する受信データを出力する検波部である。

15 以上のように構成された受信復調部 102において、サブキャリア系列毎のばらつき（誤差）を補償する方法について説明する。ここでは、ばらつきは主に（フィルタ部 250 に配置されたフィルタ 201 の）周波数特性から発生するものと仮定して説明する。なお、予めフィルタ部 250 の周波数特性は予め測定されて 20 いるものとする。この周波数特性には、大別して振幅特性、遅延特性、位相特性とに分けられるが、位相特性は振幅特性と遅延特性とで表現できるものとして、前 2 者を取り上げる。図 2においてアンテナ部 101 にインパルス信号列を与えた場合に於ける、サブキャリア分割信号の信号波形の例を図 11 に示す。図中のサブキャリア分割信号の内、サブキャリア分割信号 f_2 を基準信号として示して 25 おり、各サブキャリア分割信号 f_1 、 f_3 に描かれた破線は基準信号 f_2 を示し

たもので、比較のため記入してある。図11に示すように、基準信号 f_2 に対するサブキャリア分割信号 f_1 の振幅特性を a_1 （基準信号の振幅を1に正規化している）、遅延特性を t_d1 とし、サブキャリア分割信号 f_3 の振幅特性を a_3 、遅延特性を t_d3 とすると、補償部401では遅延時間と振幅とを制御しながらこのばらつきを修正する。図11を例に挙げると、サブキャリア f_1 に対応する補償部401は遅延時間 $t_d + t_d1$ 、振幅ゲインを $1/a_1$ に設定してサブキャリア補償信号 f_1 を出力する。以下同様に、サブキャリア f_2 に対応する補償部402は遅延時間 $t_d + 0$ 、振幅ゲインを1に設定、サブキャリア f_3 に対応する補償部402は遅延時間 $t_d - t_d2$ 、振幅ゲインを $-1/a_3$ に設定して夫々サブキャリア補償信号を出力する。広い周波数帯域に設定しているサブキャリア系列の通過特性に注目すると、最も高い中心周波数を持つサブキャリアの通過特性と、最も低い中心周波数を持つサブキャリアの遅延時間、位相回転量、通過ゲインなどに代表される通過特性は、大きく異なることが考えられる。しかし、先に説明したように、サブキャリア系列毎に生じる特性のばらつきを補償し、そのサブキャリア補償信号を検波する事により、位相、遅延時間、振幅の揺った信号を合成することができるため、より高い品質の通信を実施することが可能になる。一方、図5に示す送信装置の送信変調部103においては、変調部204に復調部203と同様に補償部501を導入することが可能である。その原理・動作は復調部203に設けた補償部401と同様であるため、説明は省略する。このように、変調部204に補償部501を用いて、サブキャリア毎のばらつきを補償することでより高い通信品質を確保することが可能になる。

また、検波部403において、マッチドフィルタなどを用いることも考えられる。この場合、補償部401の機能をマッチドフィルタの特性に組み込むことも可能である。マッチドフィルタの構成として最も知られているのは相関器である。この相関器は相関に用いる信号パターンをサブキャリア毎に調整することで非常

に容易に実現が可能となる。同様に、波形生成部 502において、生成するインパルス信号のパターンをサブキャリア毎に調整することで、補償部 501 の効果を組み込むことも可能である。

本発明はインパルス性の広帯域信号をサブキャリアに分割して受信、復調することを特長としたものであり、図 2 に示すような構成に限ったものではない。図 14 に示すように、フィルタ部 250 と受信部 202、送信部 205 とを入れ替えた構成でも実施可能である。加えて、送信装置 150においては、フィルタ部 250 がなくても同様の効果が得られる。

また、図 1、図 2 におけるアンテナ部 101 は、単一のアンテナ素子で全サブキャリア帯域をカバーすることも可能であるが、所定のサブキャリアに対応したアンテナ素子を複数個設置しても良い。後者の構成を用いる場合、従来ではアンテナ同士の帯域を重複させ、或いは重複した帯域の特性をマッチングさせたりする必要があるが、本発明においては、サブキャリア分割して通信を行う方式を用いているため、アンテナの帯域を重複させる必要はなく、またアンテナの特性をマッチングする必要もない。また、一般に周波数的に広帯域な特性を有するアンテナ素子より、狭帯域の特性を有するアンテナ素子の方が放射特性（例えばアンテナゲイン）や機械的形状などの面で優れた点も多いことから、複数のアンテナ素子を用いてアンテナ部 101 を構成する通信装置の方が、小型化、高性能化を行いやすい。

本発明では、インパルス変調通信の送信装置 103、及び受信装置 102、あるいは、受信装置 102 のみに於いて、インパルス変調信号をサブキャリアに分割し送信や受信の処理を行う事を大きな特徴としている。また、系列を増やすことによる装置の負担に関しては、インパルス変調通信装置では高周波を処理するための様々な回路（線形アンプ、シンセサイザ、フィルタ）が不要である。これは、サブキャリア系列が増えることにより増大する回路の規模に比べ、遙かに回

路規模を削減できる。このため、本発明の実施は極めて容易に実施することが可能であり、回路的負担を抑えた上で大きな効果が得られるといった特長を有する。

また、サブキャリアの占有帯域は同一である必要はなく、制御情報を流す制御チャネルとデータを流すトラフィックチャネルでは、求められる通信レートが異なるため、より大きな通信レートが求められるチャネルのサブキャリアにより広い帯域を設定することも可能である。このように帯域が異なる場合、中心周波数が低いサブキャリアの帯域を狭く、高いサブキャリアの帯域を広く取ることで比帶域の差を減らすことができるといった事も可能である。

(実施例 2)

インパルス変調信号を 2 以上の帯域（サブキャリア）に分割し、このサブキャリア信号を用いてインパルス変調通信の複数チャネルの多重化を行う発明について図面を用いて説明する。図 40 は本実施例に係る送信装置 150 及び受信装置 151 の構成を示す図である。図 40において、送信変調部 103 がチャネル制御部 4001 をさらに有し、受信復調部 102 がチャネル制御部 4001 をさらに有している点が実施例 1 のものと異なる。このチャネル制御部 4001 は、チャネル毎に使用するサブキャリアを選択制御するものである。

図 15 に、通信とサブキャリアの対応を示している。図 15 に示したように、チャネル 1 ではサブキャリア f_1 、 f_3 、 f_4 、 f_6 を用いて通信を行っており、チャネル 2 ではサブキャリア f_2 、 f_4 、 f_5 、 f_7 を用いて通信を行っている。ここでは、送信装置 150 と受信装置 151 におけるサブキャリアの設定は同様になっているものとする。

以上のように構成された通信システムについて、複数のチャネルを多重する方法について説明する。

チャネル 1 のサブキャリア構成と、チャネル 2 のサブキャリア構成は、サブキャリア f_4 を共有した形となっている。各サブキャリア系列における信号波形を

図16に示す。図示してあるとおり、サブキャリア f_1 、 f_3 、 f_6 と、サブキャリア f_2 、 f_5 、 f_7 は重複することなく単一のチャネルが占有している。このため、問題なくインパルスを検出することが可能である。しかし、サブキャリア f_4 はチャネル1とチャネル2とが重複して使用する状態となっている。この
5 ため、インパルスを検出しようとすると混信により正常に行えない可能性がある。
しかし、受信装置151はサブキャリア f_4 では正常なインパルス検出ができないものの、他のサブキャリア（チャネル1では f_1 、 f_3 、 f_6 、チャネル2では f_2 、 f_5 、 f_7 ）によってインパルスの位相や振幅、時刻などの検出が正常
10 行える。このため、これらのサブキャリアのみでも通信を行うことは可能である
ことが分かる。その上、チャネル1とチャネル2とのシンボル時刻に一定のず
れがある場合、サブキャリア f_4 のインパルスを分離することも可能である。こ
の様にすることで、チャネル間で重複したサブキャリアを分離、チャネル毎の復
調に活用する事が可能となる。この結果、1チャネルで利用する総電力が向上し
通信品質の向上が見込める。

15 以上では、送信装置150、受信装置151が複数のサブキャリアを同一の組
合せで同時に利用する方法について説明した。しかし、送信装置150が設定し
送信するサブキャリアと受信装置151が設定し受信するサブキャリアとは必ず
しも一致している必要性はなく、1つ以上のサブキャリアを両装置で占有さえし
ていれば正常な通信を行うことは可能である。

20 このように、1つのチャネルに1つのサブキャリアを割り当てるにより、
チャネル容量を最大限確保することが可能である。一方、1つのチャネルに全て
のサブキャリアを割り当てるにより、チャネル当たりの信号電力を確保でき
るので、より安定した通信を提供することが可能になる。このように、1つのチ
ャネルに割り当てるサブキャリアの数を自由に設定することが可能である。これ
25 により、より多くのチャネル容量が必要な場合は、少ないサブキャリア数を、よ

り安定した通信が必要な場合は、多くのサブキャリア数をチャネルに割り当てることが可能になる。

特に、システム制御に直接関係するような重要な情報を伝送するチャネルと、
アプリケーションに用いるデータなど比較的通信容量を重視するようなチャネル
5 とにおいて、後者のチャネルに比較して前者のチャネルにより多くのサブキャリ
アを割り当てるなどすることができ、効率的なシステムを構築できる。

また、通信容量が変化したり、伝搬状態が変化したり、或いは妨害波の状態が
変化したりする事に応じて、割り当てるサブキャリアの数を変化させても良い。

さらに、サブキャリアの状態を監視しておき、受信電力が低下したり、妨害波
10 信号を検知したり、或いはチャネル間での干渉が問題となった場合にチャネルに
割り当てるサブキャリアを動的に変化させることにより、安定した通信品質
を保つことも可能となる。

以上は、インパルス変調信号を2以上のサブキャリアに分割し、複数チャネル
を多重する発明について説明したが、特定のサブキャリアを制御情報専用の制御
15 チャネルにすることも可能である。この様にすることで、トラフィックチャネル
とは独立して制御などに用いられる重要な情報を通信できる。

また、サブキャリア分割によりチャネルを多重する方法と、時間分割による多
重と、同時に利用することも可能である。例えば、制御情報専用の制御チャネ
ルを1つのサブキャリアに割り当てた場合、これを複数の端末で共有するために
20 時間分割多重によって実現することも可能である

(実施例3)

インパルス変調方式を2以上の帯域（サブキャリア）に分割し、このサブキャ
リアに対して符号を拡散させて通信を行う発明について説明する。

実施例1では1つのチャネルに割り当てられた全てのサブキャリアに対して同
25 一のシンボルを付して通信を行うことを説明した。しかし、1つのチャネルに複

数のサブキャリアが割り当てられた場合、割り当てられた全てのサブキャリアに同一のシンボルを伝送する必要はない。図17にサブキャリアと符号の関係を示す。図17に示した例は、あるチャネルにサブキャリア $f_1 \sim f_7$ が割り当てられた状態を示している。またこの図では、サブキャリア f_1, f_3, f_6 には送信時にシンボルセット $s_s 1$ が、サブキャリア f_2, f_4, f_5, f_7 には送信時にシンボルセット $s_s 2$ が使用されている事を表している。

以下に、具体例として、2値データを伝送する通信システムについて説明する。このシステムでは、最低2つのシンボル (s_1, s_2) があり、伝送する符号 (c_1, c_2) に割り当てるシンボルの関係 (例: $s_1 \leftarrow c_1, s_2 \leftarrow c_2$) をシンボルセットとすると、この場合、 $(s_1 \leftarrow c_1, s_2 \leftarrow c_2)$ というシンボルセットと $(s_2 \leftarrow c_1, s_1 \leftarrow c_2)$ というシンボルセットが考えられる (前者をシンボルセット $s_s 1$ 、後者を $s_s 2$ とする)。送信装置150はこのシンボルセットの定義に従い、送信データからサブキャリアに対応するシンボルを生成し送信する。逆に受信装置151は同シンボルセットの定義に従い、各サブキャリアで受信したシンボルの組合せによって受信データを判定する。このシンボルセットの変換方法をより具体的に説明する。先に挙げたシンボルセットの例において、符号 c_1 を $+1$ 、符号 c_2 を -1 と考えると、シンボルセット $s_s 1$ に対しては送信する符号に $+1$ を乗じ、シンボルセット $s_s 2$ に対しては送信する符号に -1 を乗じることで実現可能であることが分かる。特に、 $+1$ と -1 のセット同士の乗算は排他的論理和 (Exclusive OR) で構成されることが知られており、サブキャリア毎に異なったシンボルセットを極めて容易に変更することが可能である。

以上の説明では、2値データを伝送する通信システムに於いて2つのシンボルがあるものと仮定したが、これに限ったものではなく、シンボルセット毎に変調方式 (位相変調、時間変調、振幅変調など) が同一であれば良く、同一チャネル

に複数の変調方式を混在させることも可能である。また、シンボルセットが2つ以上に於いても実施可能である。

この様に、複数の変調方式を混在させることで、より柔軟性のある通信システムが構築できるほか、変調方式毎で異なる特徴を巧く活かすことも可能になる。

5 また、所定のサブキャリアを用いて符号分割多重を行うことも可能である。図
18を用いて説明する。図18では、符号分割多重用に7つのサブキャリア（ $f_1 \sim f_7$ ）が割り当てられた状態を示している。簡単のため上述したシンボルセ
ット（ $s s 1, s s 2$ ）、符号（ $c_1 = +1, c_2 = -1$ ）を用いて説明する。こ
こで、シンボルセット $s s 1, s s 2$ では同一の変調方式が用いられており、
10 $s 1$ では、 $(s_1 \leftarrow c_1, s_2 \leftarrow c_2)$ が、 $s s 2$ では、 $(s_1 \leftarrow c_2, s_2 \leftarrow c_1)$ のよう
に定義されているものとする。この様に定義する事によって、キャリ
ア方向に拡散符号を乗じたものと同一の構成である様に考えることが出来る。シ
ンボルセット $s s 1$ を $+1$ 、 $s s 2$ を -1 として図18に適用すると、以下の様
に拡散符号（ $s c 1 \sim 7$ とする）が与えられる。

15 チャネル1 : $s c 1 = \{-1, +1, -1, +1, -1, +1, -1\}$

チャネル2 : $s c 2 = \{+1, -1, -1, +1, +1, +1, -1\}$

チャネル3 : $s c 3 = \{+1, +1, -1, -1, -1, -1, +1\}$

チャネル4 : $s c 4 = \{+1, -1, +1, +1, -1, -1, +1\}$

チャネル5 : $s c 5 = \{-1, +1, +1, -1, +1, -1, -1\}$

20 チャネル6 : $s c 6 = \{-1, +1, -1, -1, +1, +1, +1\}$

チャネル7 : $s c 7 = \{-1, -1, -1, +1, +1, +1, -1\}$

また、受信装置151は、チャネル1を復調するものとして説明を行う。

送信装置150は、チャネル毎に設定された拡散符号 $s c 1 \sim s c 7$ を用いて
サブキャリア方向に拡散し、所定のチャネル数分（ここでは7）だけ多重して信
25 号を送信する。

拡散する方法について図9と図10を用いて更に詳細に説明する。図9及び図10は図2中の受信復調部102と送信変調部103とをより詳細に示したものであり、同一機能には同一符号を付している。

図9において受信復調部102は、受信部202と、拡散符号格納部901と、逆拡散部902と、検波部403とからなっている。901はチャネル毎に設定された拡散符号を格納し出力する拡散符号格納部であり、902は受信信号をサブキャリア数分入力しサブキャリアに対応した拡散符号とを乗じて合成した逆拡散通信信号を出力する逆拡散部である。

図10において送信変調部103は、送信部205と、拡散符号格納部901と、拡散部1001と、波形生成部206とからなっている。1001は拡散符号と波形生成された通信信号とを入力し、サブキャリアに分割した通信信号とそれに対応する拡散符号とを乗じて拡散通信信号を出力する拡散部である。

以上の様に構成された受信復調部102と送信変調部103の動作を詳細に説明する。

送信変調部103に送信データが入力されると、波形生成部206はデータに対応したシンボル波形を生成し通信信号を出力する。通信信号は拡散部1001に入力されサブキャリアに対応した通信信号に分割される。分割された通信信号は、拡散符号格納部901から出力される拡散符号の対応する符号と乗算され拡散通信信号が出力される。各拡散通信信号は、対応する送信部によって電力増幅などが行われ、アンテナ101を介して放射される。

一方、受信復調部102はアンテナ101からの拡散された受信信号を入力する。拡散受信信号はサブキャリア数分だけ入力されそれらが受信部202によって電力増幅などが行われる。逆拡散部902で、電力増幅された拡散受信信号は、拡散符号格納部901が出力し、サブキャリアに対応する拡散符号と乗算し合成され逆拡散受信信号が出力される。この逆拡散受信信号は検波部403に入力さ

れ、検波されたデータが受信データとして出力される。

以上の様に、送信変調部 103 が拡散符号に従ってサブキャリア単位で拡散を施し、一方、受信復調部 102 では同様に逆拡散を施して受信することにより、符号分割多重（CDM）が可能になるといった大きな特長を有する。また、符号

5 の設定を第 3 者が知られないようにすることで、秘匿通信も可能になる。

以上の説明では、サブキャリア方向に拡散する方法について説明を行ったが、時間方向に拡散する方法や、サブキャリアと時間の両方に拡散を行う方法も可能である。また、1 つのシンボルを 2 以上のサブキャリア上と 2 以上のチップに拡散し、2 以上のチャネルを多重することも可能である。

10 (実施例 4)

インパルス変調方式を 2 以上の帯域（サブキャリア）に分割し、通信に用いるサブキャリアを順次変化させて通信を行う発明について説明する。

受信復調部 102、送信変調部 103 については、実施例 3 と同様、図 9、図 10 のものを使って説明する。

15 図 6 は、通信に用いるサブキャリアを順次変化させたホッピングパターンを説明した図である。横軸を時間、縦軸を周波数（サブキャリア）として単位時間のサブキャリアの変化を示したもので、斜線がかかっているブロックが通信に用いられたサブキャリアであることを示す。サブキャリアは一定の周期、或いは一定の法則に従って変化するが、このホッピングパターンを送信側、受信側が共有し
20 ている。

共有されたホッピングパターンは、図 9、図 10 で示した拡散符号格納部 901 に格納されており、拡散符号を +1、-1 ではなく、+1、0 として格納されている。

以上のように構成することで、送信変調部 103 は時刻に応じてサブキャリアを変えながら通信信号を送信し、一方で、受信復調部 102 は時刻に応じてホッピ

ングパターンを変化させることで送信変調部 103 が通信に用いているサブキャリアを選択して受信することになる。このことにより、正しくデータを受信することが可能となる。

以上の説明では、サブキャリアを 1 だけ用いて通信を行う例について説明した

5 が、この方法では受信電力が十分でない可能性がある。そこで、受信復調部 102 での受信電力を補うため、複数キャリアを同時に用いる方法が有効である。以下に、図 8 を用いて説明する。

図 8 は、複数のキャリアを同時に用いたときのホッピングパターンを示した図である。1 単位時間に 4 つのサブキャリアを用いるように設計されており、受信 10 復調部 102 における受信電力は 4 倍となる。通信時における送信変調部 103 と受信復調部 102 の動作は、先に説明したことと同一であり、ただ拡散符号格納部 901 に格納されたホッピングパターンが、単位時間毎に +1 と 0 の数のみである（前例では +1 が 1 つ、0 が 6 つ、後例では +1 が 4 つ、0 が 3 つとなる）。

以上の様に通信に用いるサブキャリアの数を調整することで、安定した通信を行なうことが可能になる。また、時刻によってサブキャリアの数を変化させて、通信状態が良好なときはサブキャリア数を少なく、劣悪な場合はサブキャリア数を多くする事も可能である。

以上の説明では、1 チャネルを通信することについて説明したが、実施例 3 と同様、複数チャネルを多重する事も可能である。

20 以下に、複数チャネルを多重する方法について図 7 を用いて説明する。

図 7 では、2 つのチャネルが周波数ホッピングによって多重された状態を示している。図中に示したチャネル 1 とチャネル 2 はそれぞれ単位時間に 1 つのサブキャリアを用いて通信を行っている。この単位時間当たりのサブキャリア数はチャネル毎あるいは時刻毎に変更が可能である。

25 以上のようにすることで、複数チャネルを多重して通信を行うことが可能にな

る。

(実施例 5)

図 19 に示したシステムにおいて、サブキャリアを用いて周波数分割多重（FDD）を実現する技術について説明する。

5 図 19 は双方向通信機能を有する通信装置からなるシステムの構成を示す図である。なお、図中では、対称性のあるシステムを例として挙げているが、1 対 N のような非対称システムでも構わない。また、説明のため通信装置 1950 から通信装置 1951 への通信をダウンリンク、通信装置 1951 から通信装置 1950 への通信をアップリンクとして説明するが、これら通信方向は本技術の内容
10 を制限するものではない。

例えば、図 20 は、サブキャリアの周波数配置を示したものである。アップリンクサブキャリアとダウンリンクサブキャリアが併存している様子を示しており、サブキャリアによってチャネルの直交性が保たれているため、周波数分割多重が問題なく行える様子を示している。サブキャリアを用いず、1 キャリアで通信を行おうとした場合、時分割で行う必要があるが、この場合は時間が重ならないように制御する必要がある。周波数分割とする事で、時分割の制御が必要なくなるため、簡易な構成で実現可能となる。

図 25 は、通信端末 1950、1951 を更に詳細に示したものである。通信端末 1950、1951 は、受信復調部 102、送信変調部 103、及びキャリア制御部 2503 とからなっている。受信復調部 102 は、受信部 202、スイッチ部 2501、検波部 203 とからなっており、2 以上のサブキャリア信号 f_1 乃至 f_n とキャリア制御信号 2510 とを入力し、対応するキャリアの信号を検波しそれを出力する。送信変調部 103 は、波形生成部 206、スイッチ部 2501、送信部 205 とからなっており、送信データ 2513 とキャリア制御信号 2511 とを入力し、それに対応するインパルス列を生成し、対応するキャリ

アヘインパルス信号を出力する。キャリア制御部2503は、制御情報2514と、受信復調部102からの制御データ2515を入力し、キャリア割当シーケンスに基づき、キャリア制御信号2510、2511を出力する。

以上の様に構成された通信端末1950、1951を用いて周波数分割多重を行なう通信方法について図面を用いて以下に説明する。

図22は、周波数割当シーケンスを示したものであり、複数のサブキャリアについて割当・再配分などの管理を行うステップを示している。また、図24は初期設定を行うシーケンスを示している。図41は本実施例の通信動作を示すフローチャートである。

(期間1) まず、通信端末1950、1951共に、キャリア制御部2503は制御情報2514に従って通信に利用するサブキャリアを初期値に設定する。初期値としては、割当可能なサブキャリアを全て利用可能にする設定、割当可能なサブキャリアのうち予め定められた特定のサブキャリアを除いて利用可能に設定する設定などが考えられる。このようにして選択されたサブキャリアに対応する信号が、受信復調部102および送信変調部103のスイッチ部2501へ出力され、スイッチの状態が決定する(ステップS4101)。

次に、受信部202によって受信された信号はスイッチ部2501を介して検波部203に入力される。検波部203では、サブキャリア毎の受信電力が検出され、その結果をキャリア制御部2503へ制御データ2515として出力される。キャリア制御部2503では、受信電力が所定の値を超えるサブキャリアについては通信不可キャリアとして記録する(ステップS4102)。

(期間2a) 次に、通信端末1950では、送信データ2513として、予め定められた初期信号を入力し、波形生成部206を通じて対応するインパルス信号が生成される。このインパルス信号は、スイッチ部2501によってサブキャリアの選択が行われ、送信部205を通して出力される(ステップ4103)。

一方、通信端末1951では、受信復調部102によって、初期信号が受信されスイッチ部2501を通して検波部203へと入力される。検波部203では、既知信号である初期信号を用いて、時間同期、サブキャリア毎の特性補償の設定、サブキャリアの品質検出が行われ、品質が所定の値まで達しない場合は、対応するサブキャリアがデータ通信不適格として記録される（ステップS4104）。

（期間2b）次に、通信端末1950と1951との動作を入れ替えてそれぞれステップS4103、S4104の動作を行う。

以上の操作によって、通信に用いる周波数リソースの使用状態を知ることが可能になる。即ち、期間1によって外部システムからの妨害特性、期間2a・期間2bによって相互通信における伝搬特性が検出できることになる。

また、期間2a、期間2bによって授受される初期信号に、通信端末1950、1951のそれぞれが有する端末IDコードや、装置として対応しているサブキャリア情報などを含めることで、通信に利用可能なサブキャリアなどを両端末で共有するといった事も可能になる。

以上の検出結果や端末情報を基に、通信端末1950、1951のキャリア制御部2503では予め定められた規則に従って、アップリンク・ダウンリンク用サブキャリアを決定し、通信端末1950の受信変調部102にはアップリンク用サブキャリア、送信変調部103にはダウンリンク用サブキャリアが設定される。他方の通信端末1951では、受信復調部102にダウンリンク用サブキャリア、送信変調部103にアップリンク用のサブキャリアが設定される。対象通信を行うシステムに於いては、アップリンクとダウンリンクの区別がない（対称である）ため、例えば端末IDコードなどから、所定の方法（IDコードの大小など）でアップリンクとダウンリンクとを一時的に設定することで同様の操作が可能となる。

（期間3a）次に、通信端末1950は、決定したダウンリンク用サブキャリ

ア情報を送信する。通信端末1951は、受信したダウンリンク用サブキャリア情報を受け取ると、検波部203から制御データ2515としてその情報がキャリア制御部2503へと入力される。そして、この制御データ2515に従って、受信復調部102におけるスイッチ部2501の状態が設定される（ステップS
5 4105）。

（期間3b）期間3aと同様に通信端末1951は、決定したアップリンク用サブキャリア情報を送信する。通信端末1950は、アップリンク用サブキャリア情報を受け取ると、検波部203から制御データ2515としてその情報がキャリア制御部2503へと入力される。そして、この制御情報に従って、受信復10 調部102におけるスイッチ部2501の状態が設定される（ステップS410
5）。

次に、期間3a、期間3bの通信後、両通信端末は、送信変調部103におけるスイッチ部2501を、通信端末1950はダウンリンク用サブキャリアに、通信端末1951はアップリンク用サブキャリアに設定しアップリンク・ダウンリ15 クサブキャリアの設定が完了する（ステップS4106）。

（期間5）通信端末1950、1951は、アップリンク用サブキャリア、ダウンリンク用サブキャリアを用いて通信を開始する（ステップS4107）。

以上の手順で、サブキャリアの割当を行うことが可能になる。この様な手続きを行ふことで、通信開始前に他システムなどからの妨害特性を事前に調査するこ20 とが可能になるため、通信に利用可能なサブキャリアの把握が容易になる。また、それと同時に、通信端末同士でサブキャリアの通信状態を調査するため、通信端末間で形成される伝搬状況の把握も容易であり、最終的に通信に適したサブキャリアを容易に選択することが可能になる。

サブキャリアの割当方法については、様々な方法が考えられる。図21を用いて説明を行う。上述の初期状態で割り当てられたサブキャリアは、通信状態（1）
25

で示されるように、ダウンリンク（或いはアップリンク）の帯域が必要な時には、空いているサブキャリア f_3 、 f_6 を追加し利用することも可能である。この様にすることで、通信帯域に応じてサブキャリア利用率を変化させてシステムの柔軟性が確保出来ると共に、必要のない帯域を利用しないため、周波数利用効率が

5 高く、省電力な通信が可能となる。また、通信状態（2）で示されているように、アップリンク（或いはダウンリンク）が最大帯域を必要とする場合、初期動作で行ったサブキャリアの状態調査で利用可能と判断した全サブキャリアを利用して通信を行うことで、周波数利用効率が高く、最大伝送能力の高い通信システムを構築できる。

10 一方、通信状態（3）で示されるように、最大伝送能力で伝送したいときも、アップリンクやダウンリンクで、少なくとも1本のサブキャリアを未使用として空けておくことが有効である。これにより、その未使用のサブキャリアを制御用信号の授受や、再送情報などの授受に用いることが可能となり、より高度な制御・品質管理が行える。更に、通信状態（4）で示すように、アップリンク・ダウン

15 リンクに割り当てるサブキャリアを一定の法則に則って配分することで、制御が簡易になるといった特徴を有する。このとき、法則として周波数軸で高い（或いは低い）方から順に割り当てる、サブキャリアの番号を周波数軸に対してランダムに割り当て、このサブキャリアの番号から順に割り当てる等が考えられる。

20 以上、帯域割当の方法について説明を行ったが、次に帯域割当のシーケンスについて図22、図42を用いて説明する。

図42は本実施例に係る通信動作を示すシーケンス図である。

図22中の初期状態ではステップS4101乃至S4106で示した初期動作（ステップS4201）によって、アップリンク・ダウンリンクにサブキャリアが割り当てられた状態を示している。

25 次に、通信端末1951は、伝送容量が必要となると、アップリンク信号中に

帯域要求信号を含めて発信する（ステップS4202）。

次に、通信端末1950は、帯域要求信号を受信すると要求されたサブキャリアが使用中でないことを調査する。そして、ダウンリンク信号中に帯域使用許可信号を含めて発信すると共に、対応するサブキャリアを受信状態に設定する（ステップS4203）。

次に、通信端末1951は、帯域使用許可信号を受信すると許可されたサブキャリアを送信状態に設定し、通信を開始する（ステップS4204）。

同様にして通信端末1950は、伝送容量が必要となると、ダウンリンク信号中に帯域要求信号を含めて発信する（ステップS4205）。

次に、通信端末1951は、帯域要求信号を受信し、要求されたサブキャリアの競合調査を行う。調査の結果、サブキャリアが競合していることを確認すると、通信端末1951はそれを解放するか否かの判断を行い、解放する場合は競合するサブキャリアを解放すると同時に帯域使用許可信号をアップリンク信号に含めて発信する。逆に、解放しない場合、一部の帯域のみを許可するよう帯域使用許可信号を生成するか、要求された全帯域を拒絶するよう帯域使用許可信号を生成し、これを含めたアップリンク信号を発信する（ステップS4206）。

次に、通信端末1950は帯域許可信号を受信すると、その内容に従って対応するサブキャリアの切り替えを行い、通信を開始する（ステップS4207）。帯域が拒絶され、通信容量が足りない場合は所定の時間が経過した後、再度帯域要求信号を発信する（ステップS4208）。

以上説明した帯域要求信号や帯域使用許可信号について、これらの信号に増減させるサブキャリアを指定して授受することも可能である。この様に制御することで柔軟性のあるシステムが構築できる。

一方、サブキャリアの制御を一定の法則に則っている場合、帯域要求信号や帯域使用許可信号には、サブキャリアの増減数のみを授受することも可能である。

この様に制御することでより少ない情報量で柔軟なシステム制御が行える。また、帯域要求信号の中にその用途としての情報を付加することも可能である。則ち、用途が重要度や緊急度、或いは予定する使用時間などの度合いを数値情報として帯域要求信号の中に含めることで、より高度な割り当て動作が可能となる。

5 以上、帯域割当の手順について説明したが、通信品質を向上させる技術の一つに再送方法がある。この手順も同様に捉えることが出来るが、一時的な利用であることを考えると別処理としてもよい。以下に別処理とした手順を示す。

通信装置 1950 は、アップリンクでの伝送で障害が発生したことを確認すると、ダウンリンク信号中に再送要求信号 2210 を含めて発信する。通信端末 10 1951 は、受信信号の中から再送要求信号 2210 を検出すると、空いている帯域を探して未使用のサブキャリアを用いて再送を行うことを示す再送通知信号を出力する。通信端末 1950 は、再送通知信号 2211 を受けると、対応するサブキャリアを受信用に設定し再送情報の受信を開始する。通信端末 1951 は、所定の時間が経過した後、先に指定したサブキャリアに再送情報 2212 を乗せて通信を行う。再送情報を送信し終わったら、それに用いたサブキャリアを解放し、従来の通信状態へと戻る。

一方、通信端末 1951 は再送要求信号 2210 を検出したときに、空いている帯域がない場合、アップリンクで用いているサブキャリアか、ダウンリンクで用いているサブキャリアのどちらかを再送用サブキャリアとして選択することを 20 決定し、その情報を再送通知信号 2211 と共に発信する。通信端末 1950 は、再送通知信号 2211 を受信するとダウンリンク用サブキャリアを解放する必要があるかどうかを検出し、解放する必要がある場合は対応するサブキャリアを解放し、それを受信用に設定しておく。通信端末 1951 は、再送通知信号 221 25 1 を発信してから所定の時間が経過した後、再送情報を対応するサブキャリアを用いて送信する。

以上説明した再送要求信号や再送通知信号について、再送するために特定のサブキャリアを指定して授受することが可能である。この様に制御することで柔軟性のあるシステムが構築できる。一方、再送情報用のサブキャリア割当を予め設定してある場合、再送要求信号や再送通知信号には、サブキャリアを特定する事なく信号を授受することもできる。この様に制御することでより少ない情報量で柔軟なシステム制御が行える。また、再送要求信号の中にその用途としての情報を附加することも可能である。則ち、再送の重要度や緊急度、或いは予定する使用時間などの度合いを数値情報として再送要求信号の中に含めることで、より高度な割り当て動作が可能となる。

10 以上、アップリンク・ダウンリンク用にサブキャリアを割り当て、通信を行う方法について説明した。一般的に通信システムでは、伝送するための情報とは別にそれらを管理したり、制御するための情報が必要である。このような、通信端末同士、或いは別端末から発せられる制御用信号専用のサブキャリアをアップリンク・ダウンリンクとは別に設定することも可能である。

15 図24中の期間0、期間4、期間5について説明する。

(期間0) 通信端末1950、1951は初期状態(1)より前の準備として、制御用信号を用いて通信開始状態を相互に通知する。通信端末1950は、通信の開始を表す制御用信号を予め定められた1以上のサブキャリアを用いて発信し、これを受信した通信端末1951は、初期動作(1)への移行準備を行う。

20 (期間4) 通信端末1950、1951はサブキャリア割当が完了したことを、制御用信号を用いて通知する。通信端末1950は、通信に用いるサブキャリア割当が完了したことを通知し、以降の通信を割り当てられたサブキャリアを用いて行うように制御する。

25 (期間5) 通信端末1950、1951は、ネゴシエーション完了を相互に通知する。これにはアップリンク・ダウンリンク・制御用の最低3つのサブキャリ

アが割り当てられ、通信端末 1950、1951 間で通信が実施される。

以上の手順で、サブキャリアの割当を行うことが可能になる。この様に制御用にサブキャリアを割り当てることで、通信途中に他システムなどからの情報伝達や、通信端末 1950、1951 同士で伝送容量に影響を与えることなく制御情報 5 を授受できるようになる。これにより、安定した通信システムを構築する事が可能になる。特に、3つ以上の通信端末によって構成されている場合、サブキャリアの要求・割り当てを一元的に行えるため、効率的で高性能な通信システムを容易に構築することが可能になる。

また、制御用サブキャリアとして、サブキャリア f_4 を割り当てることも可能 10 である。この場合の動作について図 23 を用いて説明する。

図 23において、要求信号、許可信号がサブキャリア f_4 のみで授受される以外は、前記の実施例と同一であり、これにより常に制御情報を授受できるのでサブキャリアが空くまで要求を出せないことがなくなる。

なお、本実施例では図 25 に示す装置で動作説明したが、実施例 8 で示すようなサブブロックの概念や、サブキャリアをフィルタにより周波数的に分離し互いに独立した信号として扱えるようにすると、スイッチ部 2501 が不要になり図 26 に示すように簡単な構成で実施が可能となる。

(実施例 6)

図 43 は本実施例のサブキャリアの帯域特性を示す図である。この帯域特性は 20 本実施例における送信装置の変調部 204、および受信装置の復調部が実現するものであるが、この点を除いて、実施例 1 と同一の構成を有している。

図 43において、中心周波数の高いサブキャリアほど、より広い帯域を割り当てられている。これは、周波数の高いサブキャリアは通信エリアが限定されたため、低いサブキャリアと比較して繰り返し利用することが可能である上、遮蔽物 25 による減衰が高いため構造物において隣接する部屋（パーティション、建物）へ

の漏洩が少ないといった特徴を有していることを鑑みても、広い帯域を割り当てることは効率的であると言える。つまり、中心周波数の高いサブキャリアに広い帯域を割り当て、より高速な通信を実施することで（周波数的、空間的）利用効率の高いシステムを容易に構築することが可能である。

5 制御信号のようにいくつかの機器で共有すべき情報の場合、伝搬状態を良好に保て、且つ通信エリアの広いサブキャリアを選択する方がシステムの安定性を向上させることができる。即ち、制御情報を中心周波数の低いサブキャリアに割り当てるこことによって安定した通信システムを提供できる。一方で、低い周波数帯では他のシステムが利用する周波数帯域である可能性が高い。（一般的にシステムが利用する周波数帯域は低い周波数から決定されていくためである）このようなことを踏まえて、制御情報を中心周波数の最も低いサブキャリアに設定するのではなく、システム利用に応じて（即ち空きチャネルを考慮して）サブキャリアを設定することが好ましい。

15 上述したように、回線品質が要求されるような通信、例えば重要な情報、制御情報、通信品質が要求される情報の伝送には周波数の低いサブキャリアを割り当て、そうでない通信には周波数の高いサブキャリアを割り当てることで容易に最適な配置とすることができます。実施例1でも触れているように、中心周波数の高いサブキャリアにより広い帯域を割り当てることによって、このサブキャリアではより高速な広帯域通信が実現可能となる。

20 また、制御情報は周波数ホッピングによって通信することも可能である。これは通信環境の安定したサブキャリアが存在する場合、特定のサブキャリアで伝送した方が品質を高められる事が多いからである。さらに、不測の事態（不意に他のシステム（或いは機器）が干渉信号を出す場合など）に備えて、情報を直接拡散技術（D i r e c t S e q u e n c e）を用いる事も可能である。さらに、
25 制御信号はいくつかの機器で共有すべき情報を有していることが多く、これらを

符号分割多重や時間分割多重によって多重することで、いくつかの制御信号を同一サブキャリアで安定して授受することが可能となる。この制御信号に用いられた以外のサブキャリアでは、周波数ホッピングを用いたり、情報の種類に応じて一定のサブキャリアを割り当てたりすることが考えられる。このように少なくとも 5 1 つのサブキャリアで直接拡散通信を行い、残りのサブキャリアで周波数ホッピング通信を実施することにより、柔軟で高度な通信システムを構築することが可能となる。また、制御信号を、1 つのサブキャリアに固定的に割り当て、そのサブキャリアにおいては時間方向への拡散（直接拡散）技術を適用することが制御信号の性質上好ましく、これにより、柔軟性があり安定した通信システムを構築できる。

以上、周波数の高低が伝搬特性の違いとして現れる事象について説明したが、サブキャリアの中心周波数に対する帯域の比、即ち比帯域の関係について考慮しても良い。例えば、被帯域の大きなフィルタは設計や実現が困難であることなどが挙げられる。

15 また、同一空間における通信であっても、周波数間隔が大きく離れているためサブキャリア毎にマルチパスの影響は全く異なる。このため、通信の初期段階においてマルチパスの影響に応じて、(1)影響が大きなサブキャリアでの通信容量を下げる、(2)誤り補正をより強く行う、(3)通信に利用しない、などの対応を行うことで、通信品質の劣化を防ぐことが可能である。これらの設定は、通信 20 の初期段階だけでなく、通信を実施している期間中、マルチパスの影響を調査し、それに適応することでより通信環境への適応が適切に行える。これは、マルチパスの影響のみならず、他システムからの通信信号の影響へも同様に当てはまる。

（実施例 7）

25 インパルス変調信号をサブキャリアを用いて通信するシステムにおいて、サブキャリアの帯域を変化させたり、データの冗長性を変化させたりすることで、柔

軟な通信システムを構築する方法について説明する。

実施例 4 では、サブキャリア単位での周波数ホッピングを行う技術について説明した。この周波数ホッピング技術によって、1. サブキャリアにおけるシンボルレートを低減することが可能であり、マルチパスなどの影響を軽減することが可能となる。
5

しかし、一般に電磁波が伝搬する空間は、反射・回折・透過などによりいくつかの異なった伝搬路で構成される。この伝搬路の違いによる経路長の差は遅延量の差となって現れ、その遅延時間と減衰量とを用いて遅延分散で表現する。受信信号は、遅延分散と送信波形との合成結果として与えられるため、送受信端末間で
10 形成される伝搬空間によって異なった受信波形が観測される。

図 3 3～図 3 6 に信号波形の図を示す。図 3 3 は、送信波形（インパルス信号）が伝搬する空間の特性（遅延分散）によって発生する遅延波とそれらが合成された受信波の関係を示したものである。この図からも分かるとおり、2つのピークを有するインパルス信号は遅延分散の特性を加えることで、多くのローカルピー₁₅クを有する信号へと変化することが分かる。

図 3 4 A と図 3 4 B は、図 3 3 の信号波形にインパルス列を入力した場合の関係を示したものである。図 3 4 A の信号波形、図 3 4 B の信号波形はそれぞれインパルスの間隔（シンボルレート）を $tsymbol_A$ と $tsymbol_B$ （ただし $tsymbol_A < tsymbol_B$ ）とした場合の受信波について描いたものであり、それぞれ、
20 インパルス単発の受信波の関係が分かるように重ねて描写してある。図より分かることおり、インパルス間隔が遅延分散の最大遅延量 ($tdelay$) より短い場合、受信波形はインパルス単発の信号同士が干渉し合って、復調が困難である複雑な波形となってしまう。一方で、インパルス間隔が最大遅延量より長い場合、受信波系はインパルス単発の信号の組み合わせとなるため、復調が可能であることが分
25 かる。

以上のように、送信端末が伝搬空間で形成される遅延分散に応じてシンボルレートを変化させることで、安定した通信システムを構築できることが分かる。ここで、送信端末が遅延分散を判定する方法としては、通信相手からの受信信号を用いて算出・推定する方法や、通信相手が算出した遅延分散の状態を制御情報として送信端末に伝達する方法などが可能である。
5

図35は、送信波形（インパルス信号）のインパルス幅（ t_w ）を長くした場合の、遅延分散と遅延波、受信波の関係を示したものである。送信波形の中で、インパルス幅が短い（図33と同一条件）場合の信号を点線で示してある。遅延分散の遅延差（ t_{dd} ）や最大遅延量（ t_{delay} ）に対して長く設定した場合、受信波の
10 信号波形を見ると、図33のそれと比較して、ローカルピークの数が大幅に減っていることが分かる。

図36は、図34Aあるいは図34Bと同様にインパルス列に対する信号波形を描いたものである。上述の通り、インパルス幅（ t_w ）を長く設定しさらにインパルス間隔（ t_{symbol} ）を長く取ることにより、受信波の波形がインパルス状に近づくため、復調動作を簡易に即ち安定した通信を行うことが可能になる。
15

以上、説明したように本実施例を利用してインパルス間隔やインパルス幅を通信状況に応じて長くしたり短くしたりすることで、安定した通信を行うことが可能になる。

ここで、インパルス幅を制御する事について説明したが、パルスシェーピングされた（若しくは帯域制限がかかった）信号についても、そのエンベロープ幅をインパルス幅に置き換えて考えても同様である。図37のインパルス信号（A）に単パルスの信号波形を、インパルス信号（B）にパルスシェーピングされた信号波形を示す。図中に示した信号波形のインパルス幅（ t_w ）を制御することにより、上述したような遅延分散による影響を軽減できる。
20

一方、インパルス幅を制御することは信号帯域を変化させることになる。すな
25

わち、インパルス幅を長くすることにより、信号帯域が狭くなり、短くすることで信号帯域が広くなる。例えば、UWB (Ultra Wide Band) システムで知られる通信においては、一定（例えば 500 MHz）以上の帯域を利用することが求められる。このような場合、インパルス幅の制御範囲に制限を設ける事ができる。

5 (実施例 8)

インパルス変調信号をサブキャリアを用いて通信するシステムにおいて、いくつかのサブキャリアをサブセットとして用い、2つ以上のサブセットによって通信を実施する技術について説明する。

10 図 27 と図 28 には、サブキャリア $f_1 \sim f_{12}$ の周波数配置を示してある。ここで、 $f_1 \sim f_4 / f_5 \sim f_8 / f_9 \sim f_{12}$ をそれぞれ 1 つづつの組として考え、サブセット 1～3 とする。このようにサブセットという概念を導入することで、他の実施例で示してきたサブキャリアを用いた通信システムをサブセットの数だけ並べたシステムであると捉えることができる。ここで、サブセットに含まれるサブキャリアの数を適當数に抑えることができるため、サブキャリアの管理・制御を容易に行うことが可能である。

さらに、図 2 で示した入力部のフィルタ 201（或いはアンテナ 101）の周波数特性が図 27 のフィルタ特性（点線）で示されるように、サブセットの周波数配置とフィルタ特性とを一致させておくことで、サブセット間での干渉がなくなる。このため、先に述べたサブセット単位での通信を互いに独立して実施することが可能であり、サブセットが 2 つ以上（ここでは n とする）ある場合、見かけ上 n 個の通信システムが独立して通信を行う事が可能となる。このことから、サブセットの概念を導入することで非常に簡易な構成で効率の高いシステムが構築できる。

25 しかし、インパルス変調信号を用いた通信システムの場合、通信システムの簡

略化のためにサブキャリアを分離するため、サブキャリアに対応したフィルタを設けない場合が考えられる。またフィルタを設けていても、簡易性や応答特性を重視するため、受信信号にサブキャリアの中心周波数を有した信号を乗じて得られたベースバンド信号に、1つのフィルタを設けたりする。

5 図32はフィルタ特性がサブセット毎に分離していない場合を示している。このような場合、サブセット間で信号分離が為されないので、サブセット単体を独立して操作することが出来なくなってしまう。すなわち、サブキャリア f_3 乃至 f_6 のように、サブキャリアと他のサブキャリアとの間で信号分離が為されていない場合、サブキャリアはそれぞれ互いの通信状態に影響を受けることになる。

10 10 このため、少なくともサブセットに対応させたフィルタ特性を受信装置に設けることで、上記サブセット間での信号分離が達成されるので、各サブセットを独立して操作することが可能になる。

図31はサブセットを用いて周波数配置されたサブキャリア $f_1 \sim f_n$ の受信信号を、周波数変換部3101において同一の可変クロックで周波数変換し、それらの信号を加算（あるいは切り替えた）した信号を1つの検波部203で検波する構成を探っている。図27を用いて説明すると、図31の f_1 フィルタ特性とサブセットが一致している場合、既に各々のサブセットが周波数的に信号分離されているため、周波数変換によってサブセット f_1 とサブセット $f_2 \sim f_n$ とが互いに干渉することはない。そのため、検波部を少ない数（図31では1つ）で構成することが可能となる。即ち、図2において、フィルタ201のフィルタ特性の単体或いは組み合わせをサブセットで与えられる周波数特性に一致させる事によって、上記受信装置が構成できる。ここで、サブセットに対応したフィルタ特性は極めて広帯域なものであり応答特性も十分速く、サブセットの数もサブキャリアの数に比して少ないため、上述したようにフィルタ特性の設置による簡易性の低下や、フィルタによる応答特性の低下も少なくできる。

ここで受信装置に設けられるフィルタ特性とは、アンテナの周波数特性からフィルタ素子としての周波数特性、アンプの周波数特性の何れであっても良い。特にアンテナの周波数特性としてフィルタ特性を兼用することは、アンテナの小型化、特性向上に大きく貢献する。さらに、最近開発が為されている複数の周波数特性を有するマルチモードアンテナを用いることで、アンテナをより小型化出来る。

以上説明したようなサブセットを用いて通信を実施する際には、他の実施例で示したサブキャリアをサブセットに置き換えて実施すればよい。即ち、図3、6、7、8、12、15、17、18、20～24に示したサブキャリア $f_1 \sim f_7$ をサブセットに置き換えれば良い。また1つのサブセットに複数のサブキャリアが割り当てられている場合、そのサブセット内に割り当てられたサブキャリアを用いて周波数ホッピングや特定のサブキャリアを用いて直接拡散などの操作を行う事も可能である。

図29と図30は図27に示したようにサブセットが構成している場合の、周波数ホッピングのパターンを示す。図29は通信装置がひとつのチャネルを、すべてのサブセットを使用して送信する場合のものであり、図30は3チャネルがそれぞれ一つのサブセットを使用して送信する場合のものである。このように、サブセットとサブキャリアとで2段階に分割して通信の制御を行うことで、ほぼ同様の制御方式でサブセットとサブキャリアとを制御することが可能となり、簡易な構成で高機能な通信システムを構築可能である。

このように複数のサブキャリアをサブセットとしてまとめ、サブセット単位で独立して通信制御を行ったり、サブセットとサブキャリアとの組み合わせで通信制御を行うことで、サブキャリア全体を制御する事に比較して簡単で効率の良い通信システムが構築できる。

本実施例では、広帯域信号が出力されていることを簡単な構成で検出する発明について説明する。

図3に検出すべき広帯域信号と検出用サブキャリア信号の周波数配置を示す。

図中では、広帯域信号を点線で図示し、サブキャリア信号を $f_1 \sim f_7$ の斜線部で図示してある。広帯域信号とサブキャリア信号との周波数の関係は、図3に示したように各サブキャリアの帯域の全部或いは一部が広帯域信号の帯域内に位置するように設定されている。

図3 8は本発明に用いる受信装置の構成の一例として示したものである。なお、同一機能には同一の符号を付してある。この受信装置は広帯域信号を（それと比較して狭帯域の）複数のサブキャリア信号 $f_1 \sim f_n$ に分解し、分解した信号群を受信する受信部202と、受信した受信信号群を入力し判定結果を出力する判定部3801とからなっている。判定部3801は受信した受信信号群を入力し、各信号の振幅・位相・遅延時間・波形のいずれかを補償する補償部401と、補償した信号を入力し所望の信号を検出する検出部3802とからなっている。

以下、図面を用いて動作を説明する。

まず、広帯域信号はフィルタ（図示せず）によって所定の帯域に分割した信号（サブキャリア信号）に分割され、受信装置に入力される。補償部401において、入力された各サブキャリア信号は、位相、振幅、遅延時間、波形などの検出がしやすいように補償される。図3 9で示したように、同一広帯域信号から分離したサブキャリア信号は、対応する周波数特性に応じて時間相関の高い信号として求められる。そして、分離に用いるフィルタ特性や伝搬路の特性により、振幅・位相・遅延時間・波形などにばらつきが生じる。図中には、実信号と理想的波形とをそれぞれ実線・点線で示している。サブキャリア f_2 を基準にすると、サブキャリア f_1 は、遅延時間が長く、振幅が大きくなっている。逆に、サブキャリア f_3 は、遅延時間が短く、振幅が小さく、振幅が反転している。このように、

サブキャリア信号は伝搬特性やフィルタ特性によって変化するため、通信状態や、フィルタの組み合わせによって検出特性に差が生じてしまう。

この課題を解決するために、補償部 401 によって振幅や位相、遅延時間、波形の揃った信号に補償する。即ち、図 39 に示す点線に近づくように補償する。

5 図中では、より遅延時間の長いサブキャリア f_1 が遅延時間の短いサブキャリア f_2 に揃えるようになっているが、遅延素子の方が制御しやすいことを踏まえると遅延時間は最長のものに揃える方が望ましい。以上のように補償することで、サブキャリア信号は、図 39 の点線に示すとおり振幅、位相、遅延時間、波形が揃った信号群として出力される。

10 次に、信号検出部において、サブキャリア信号群の中で一定レベル以上のインパルスは検出された時刻とそれらの数によって、通信信号を受信したかどうかを判断する。即ち、予め定められた数のサブキャリア信号から同時（設定された時間差以内）にインパルスを検出した場合、広帯域信号を受信したと判断する。

他の通信信号が、本装置の検出する広帯域信号と比較して狭帯域である場合、15 いずれかのサブキャリア信号に対して信号電力が検出されても、全てのサブキャリア信号に対して信号電力が検出されることはない。そのため、他の通信信号が特定のサブキャリアに干渉してインパルス性の信号を検出しても、一定数以上のサブキャリアへの干渉がなければこの影響を除去することが可能である。

一般に、広帯域な信号を検出しようとすると、広帯域信号は信号の変化が非常に激しいためそれに追随するのに非常に高速な演算を必要とする。また、通信開始以前の通信端末では時間同期、システム同期（ホッピングなどの同期）もできていないため、従来技術では信号電力検出だけを行うために、同期、復調といった作業も必要であった。このような状況では、一定時間毎に相関演算などを用いて信号検出を行っていたが、相関演算は演算が複雑であり、信号処理の複雑化とともに、消費電力が増大すると言った回路規模・消費電力の点で大きな課題を有

していた。特に、上述したような通信信号検出動作は受信待機中において要求される機能であるため、受信待機時間に制約を設けてしまうという問題があった。

一般に、受信待機時間は通信を実施している時間に比較して極めて大きな割合を占めており、当然の事ながら受信待機中は通信装置としての機能は何ら作用する

5 ことがない。このため、総合的に見ると消費効率が非常に悪くなると言った課題もある。

これらの課題は、通信端末が他の通信システムの干渉により影響をうけた信号との区別が出来ないことに起因している。本発明はこのような課題を解決するこ

とを主眼としている。即ち、一般的な通信システムが利用する帯域に比較して広

10 帯域な信号を検出する際に、周波数的に分割してしまうことで、妨害信号の影響を限定することにある。このように幾つかの狭帯域なサブキャリアに分割し、各サブキャリアから得られた信号電力などを元に通信信号の検出を行う事により、極めて簡易で低消費電力な通信信号検出装置を構成が可能になる。

このようにして求められた検出信号は、通信信号の時刻を示すことから以降の

15 信信号の初期同期信号としても用いることが可能であり、このようにすることで簡易で低消費電力な通信装置を構築することが可能になる。

また、判定基準として、信号群を加算などした演算結果を基準信号とすることも可能である。すなわち、全サブキャリアの信号を加算合成した信号を求め、そ

電力値が一定レベルを超えた場合に検出判定したり、電力値が一定レベルを超えた時刻を基準にしてその前後一定時間以内に一定数のサブキャリアでインパルス

20 が検出された場合、検出判定を下す。このようにすることで、信号検出以前の動作として、受信、演算、電力検出のみに限られるため、極めて低消費電力での動作が可能になる。

以上のように、本発明は広告配信を伴った番組放送を利用した電子商取引に有用であり、視聴者に広告の視聴を促し、その広告商品の値引きなしに販売促進を行い、また有料放送の需要の拡大をするのに適している。

請求の範囲

1. 送信データをインパルス変調し、サブキャリアを生成する送信変調部と、情報の量や重要度および通信の伝搬状態によって通信に利用する前記サブキャリアを制御するキャリア制御部と
5 前記サブキャリア信号を放射するアンテナ部とを具備する通信装置。
2. 受信データを検波し、サブキャリア毎の受信電力を検査する受信復調部をさらに有し、
10 前記受信復調部が検査した受信電力に応じて、サブキャリアの利用可否を前記キャリア制御部へ通知することを特徴とする請求の範囲第1項に記載の通信装置。
3. 前記キャリア制御部が2以上の前記サブキャリア上でホッピングさせることを特徴とする請求の範囲第2項に記載の通信装置。
15 4. 前記キャリア制御部が2以上の前記サブキャリア上で拡散させることを特徴とする請求の範囲第2項に記載の通信装置。
5. 前記送信変調部が前記サブキャリアの周波数配置を、通信状況に応じて変化させることを特徴とする請求の範囲第2項に記載の通信装置。
20 6. 前記送信変調部が低い中心周波数を有するサブキャリアに狭い帯域を割り当て、高い中心周波数を有するサブキャリアに広い帯域を割り当てる特徴とする請求の範囲第2項に記載の通信装置。
7. チャネル毎に使用するサブキャリアを選択制御するチャネル制御部をさらに有し、
前記チャネル制御部が2以上のチャネルを異なる前記サブキャリアで通信することを特徴とする請求の範囲第2項に記載の通信装置。
25 8. 前記チャネル制御部が2以上のチャネルを異なる前記サブキャリアの組合せ

で通信することを特徴とする請求の範囲第7項に記載の通信装置。

9. 前記キャリア制御部が、少なくとも1つの前記サブキャリアで制御情報を通信することを特徴とする請求の範囲第7項に記載の通信装置。

10. 前記送信変調部が2以上の前記サブキャリアのうち、少なくとも1つのサ
5 ブキャリアでは、時間分割多重、および符号分割多重のいずれか一方を用いて2
以上のチャネルの前記制御情報を多重していることを特徴とする請求の範囲第9
項に記載の通信装置。

11. 前記送信変調部が2以上の前記サブキャリアを用いて周波数分割多重（F
requency Division Duplex）を行うことを特徴とする
10 請求の範囲第2項に記載の通信装置。

12. 前記送信変調部が3以上のサブキャリアを用いて周波数分割多重（F r e
quency Division Duplex）することを特徴とする請求の
範囲第9項に記載の通信装置。

13. 前記送信変調部が前記制御情報を通信するサブキャリアの中心周波数は、
15 他のサブキャリアの中心周波数よりも低いことを特徴とする請求の範囲第9項に
記載の通信装置。

14. 前記送信変調部が前記制御情報を通信するサブキャリアの帯域は、他のサ
ブキャリアの帯域よりも狭いことを特徴とする請求の範囲第9項に記載の通信裝
置。

20 15. 前記送信変調部が1つのシンボルを2以上の前記サブキャリアに分割し、
2以上のチャネルを多重することを特徴とする請求の範囲第7項に記載の通信裝
置。

16. 前記送信変調部が1つのシンボルを2以上の前記サブキャリアを用いて周
波数ホッピングさせて、2以上のチャネルを多重することを特徴とする請求の範
25 囲第15項に記載の通信装置。

17. 前記送信変調部が1つのシンボルを2以上の前記サブキャリア上で符号拡散させて、2以上のチャネルを多重することを特徴とする請求の範囲第15項に記載の通信装置。

18. 前記送信変調部が1つのシンボルを2以上の前記サブキャリア上と2以上のチップに拡散し、2以上のチャネルを多重することを特徴とする請求の範囲第15項に記載の通信装置。

19. 前記アンテナ部は複数のアンテナ素子からなることを特徴とする請求の範囲第2項に記載の通信装置。

20. 前記アンテナ部は周波数特性がマルチバンド特性を有することを特徴とする請求の範囲第2項に記載の通信装置。

21. 前記アンテナ素子は帯域特性の中心周波数が異なることを特徴とする請求の範囲第19項に記載の通信装置。

22. 前記アンテナ素子の帯域特性が周波数軸上において重ならないことを特徴とする請求の範囲第21項に記載の通信装置。

23. 前記アンテナ部は、サブキャリア毎に電波を受信し、前記サブキャリア信号を前記受信復調部へ出力することを特徴とする請求の範囲第2項に記載の通信装置。

24. 前記アンテナ素子が前記サブキャリアに対応した周波数特性を有し、サブキャリア送信信号を電波として放射することを特徴とする請求の範囲第19項に記載の通信装置。

25. 前記受信復調部が通信相手から受信した既知信号よりサブキャリア毎の信号系列の特性を検出し、前記特性を補償する補償部を具備することを特徴とする請求の範囲第2項に記載の通信装置。

26. 前記特性が周波数特性であることを特徴とする請求の範囲第25項に記載の通信装置。

27. 前記特性が時間応答特性であり、前記補償部が前記時間応答特性を相関器の相関信号により補償することを特徴とする請求の範囲第25項に記載の通信装置。

28. 前記受信復調部が

5 拡散符号を格納し前記サブキャリアに対応した拡散符号を抽出する拡散符号格納部と、

前記サブキャリア信号と前記拡散符号格納部で抽出された前記拡散符号との畳み込み演算を行う逆拡散部と

を具備することを特徴とする請求の範囲第2項に記載の通信装置。

10 29. 前記送信変調部が、

拡散符号を格納しサブキャリアに対応した拡散符号を抽出する拡散符号格納部と、前記サブキャリアに分割した変調信号と前記拡散符号格納部で抽出された前記拡散符号とから前記サブキャリア上に直接拡散する拡散部と

を具備することを特徴とする請求の範囲第2項に記載の通信装置。

15 30. 前記受信変調部が、サブキャリア上で周波数ホッピングにより切り替えるスイッチ部を有し、

前記キャリア制御部が前記スイッチ部で前記制御を行うことを特徴とする請求の範囲第2項に記載の通信装置。

31. 前記送信変調部がサブキャリア上で周波数ホッピングにより切り換えるス
20 イッチ部を有し、

前記キャリア制御部が前記スイッチ部で前記制御を行うことを特徴とする請求の範囲第2記載の通信装置。

32. 複数のサブキャリアを用いてインパルス変調通信を行う通信方法であって、通信を開始する前の初期状態において、無信号状態の全サブキャリアに対する受
25 信電力を測定するステップと、

前記測定した受信電力を判定して、通信に使用可能なサブキャリアを選択するステップと
を有する通信方法。

33. 前記判定は、前記受信電力が所定値以下のサブキャリアをその後の通信に
5 利用することを特徴とする請求の範囲第32項に記載の通信方法。

34. 通信開始において、受信した既知信号の全サブキャリアに対する受信電力を
測定するステップと、

前記測定した受信電力が所定値以上のサブキャリアを通信に使用可能なサブキャ
リアとして選択するステップと

10 をさらに有する請求の範囲第33項に記載の通信方法。

1/46

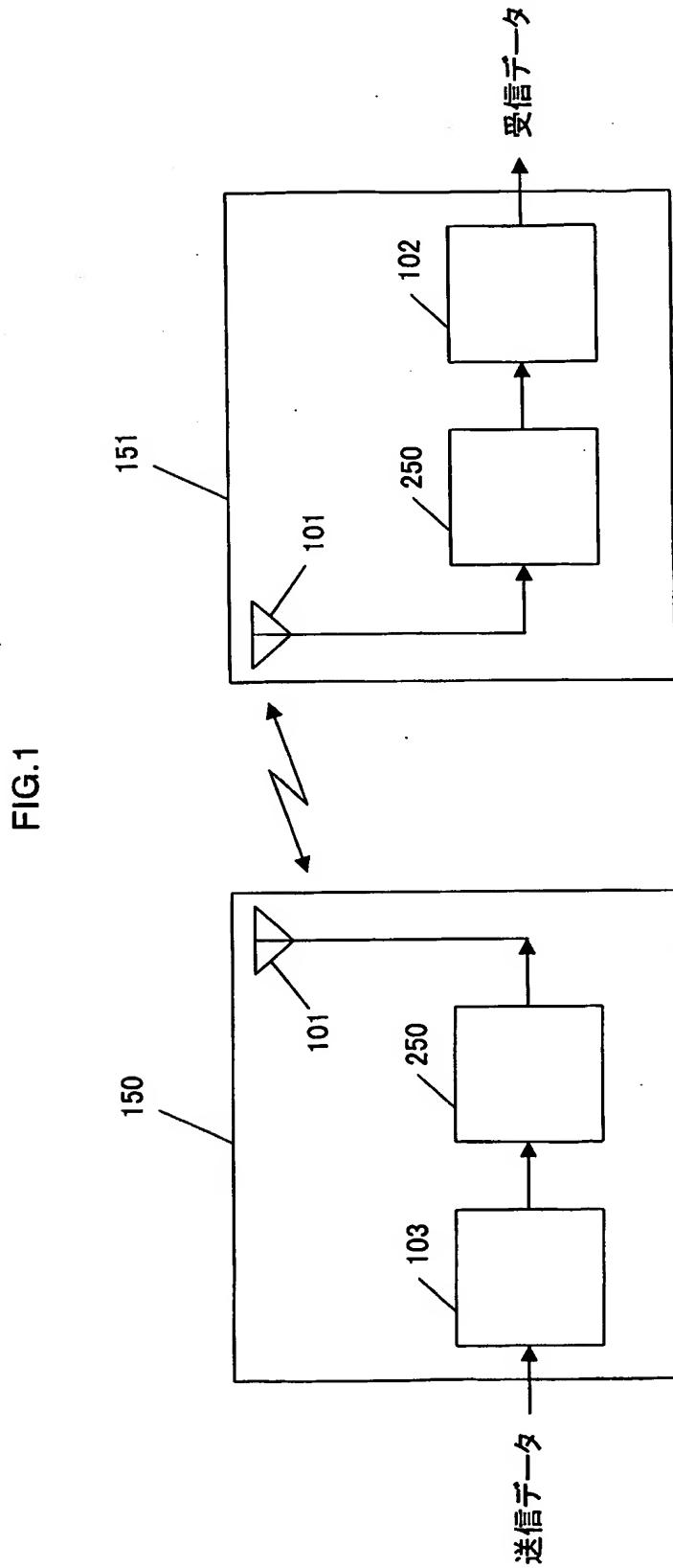


FIG.2

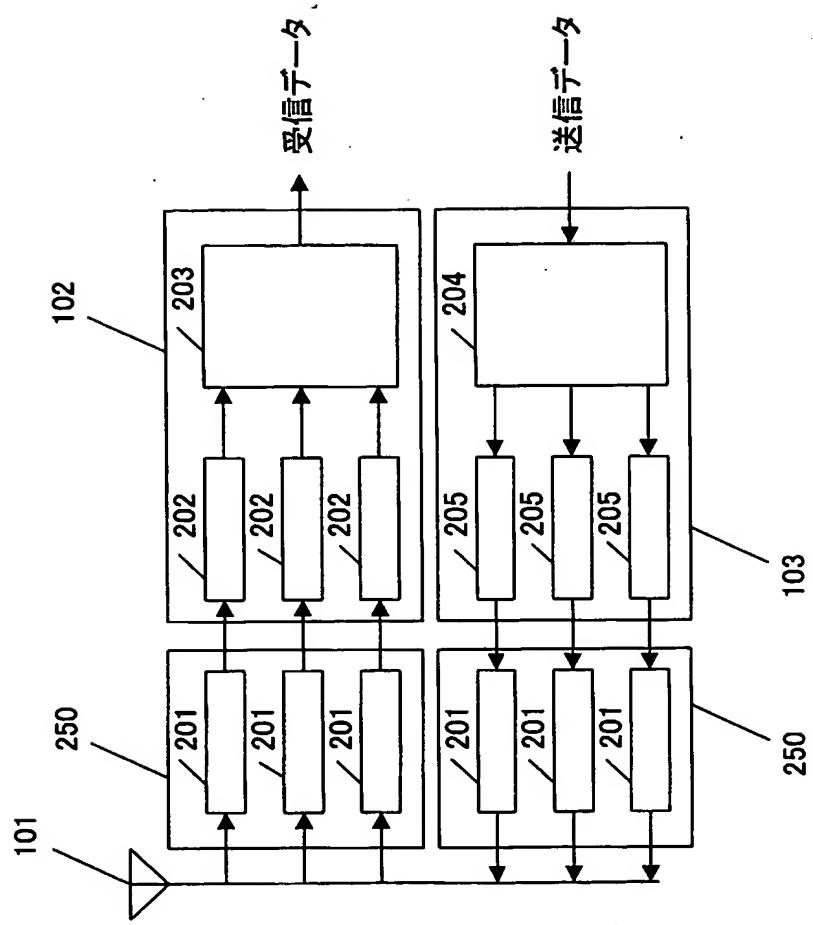


FIG.3

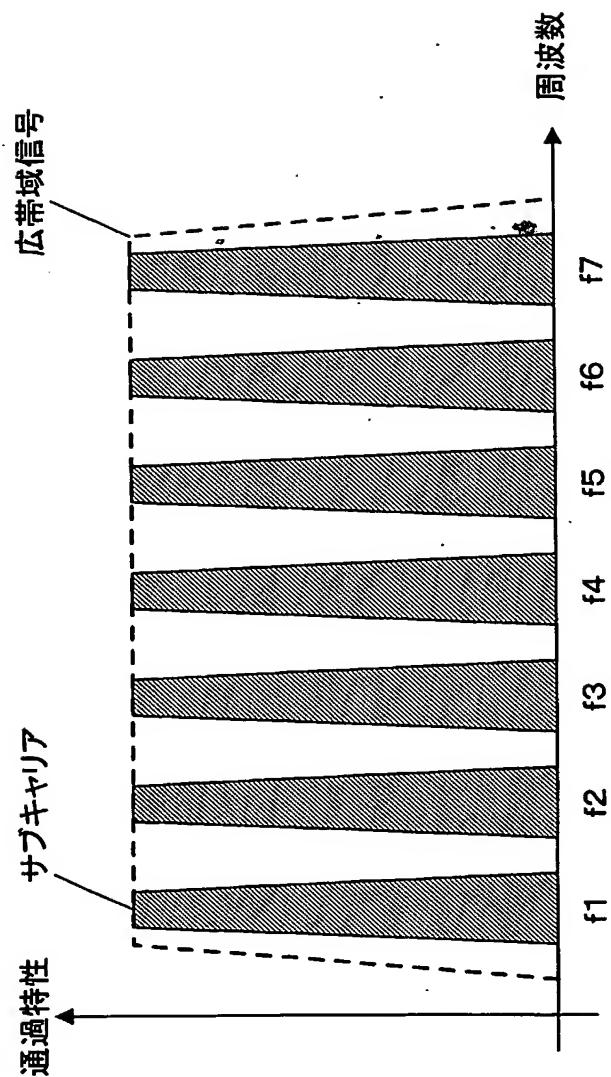


FIG.4

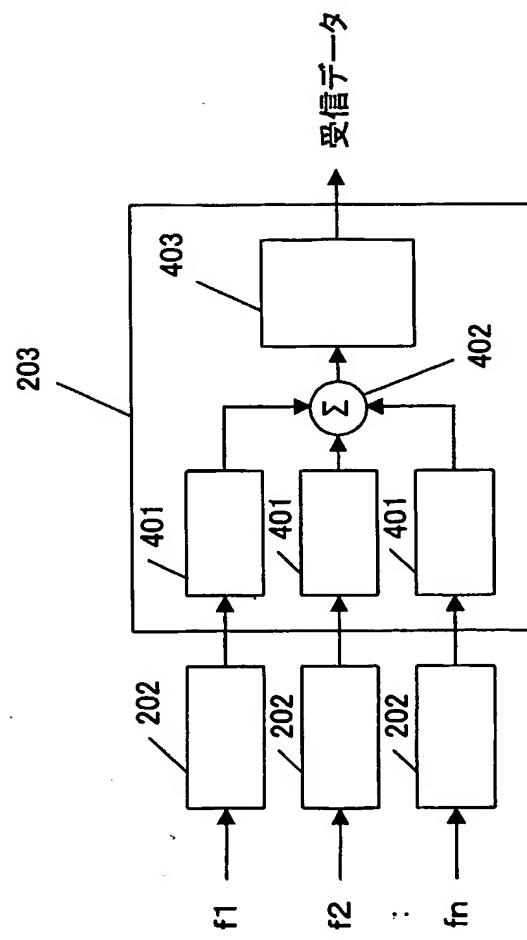


FIG.5

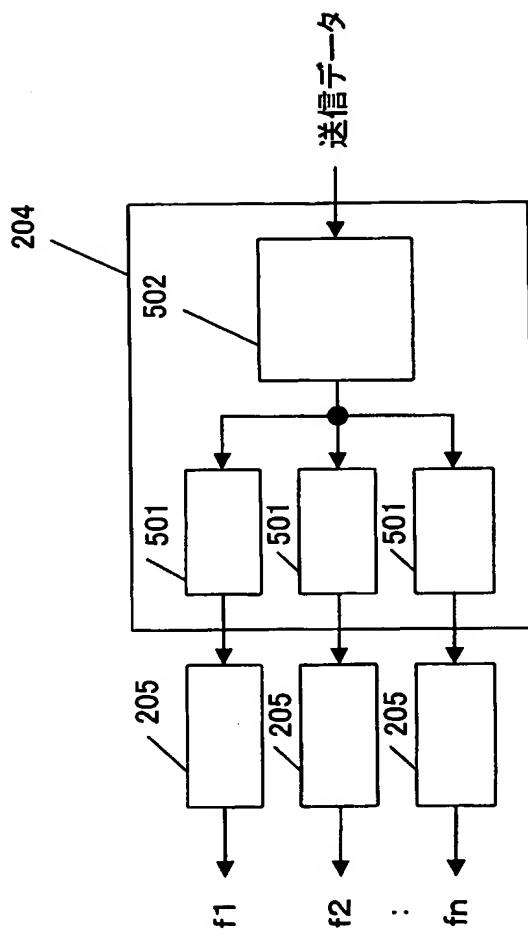


FIG.6

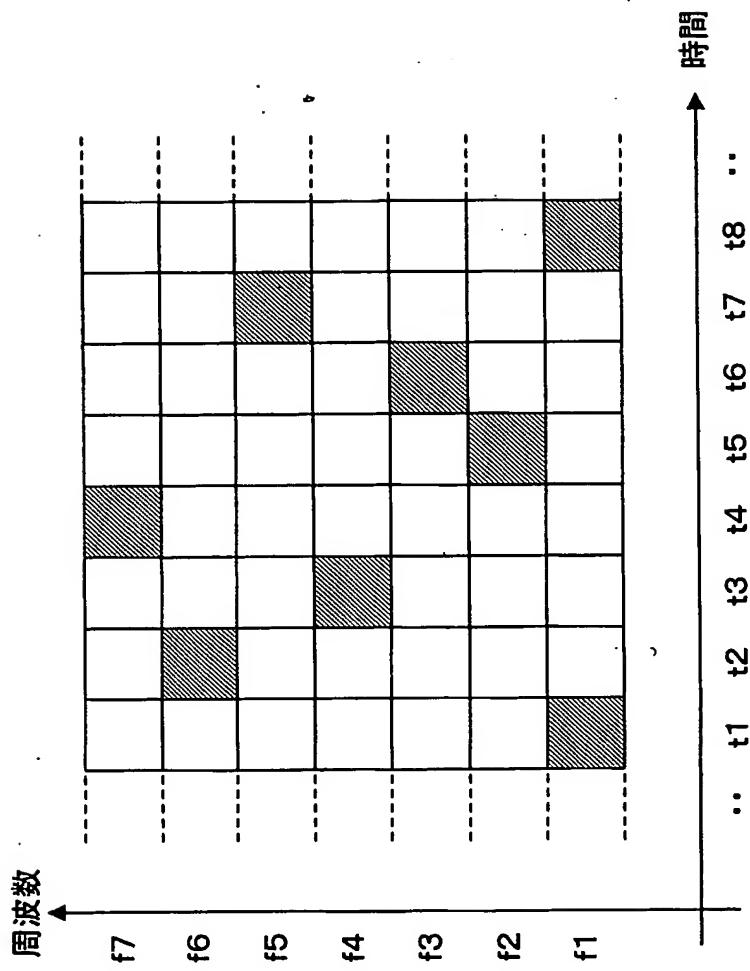


FIG.7

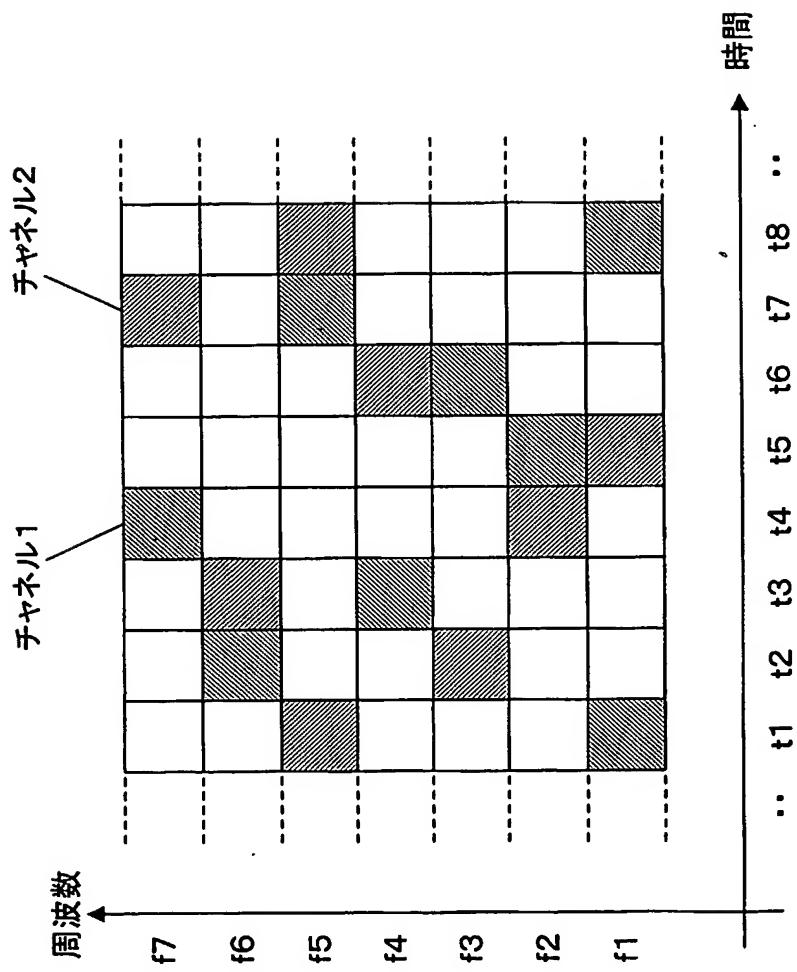


FIG.8

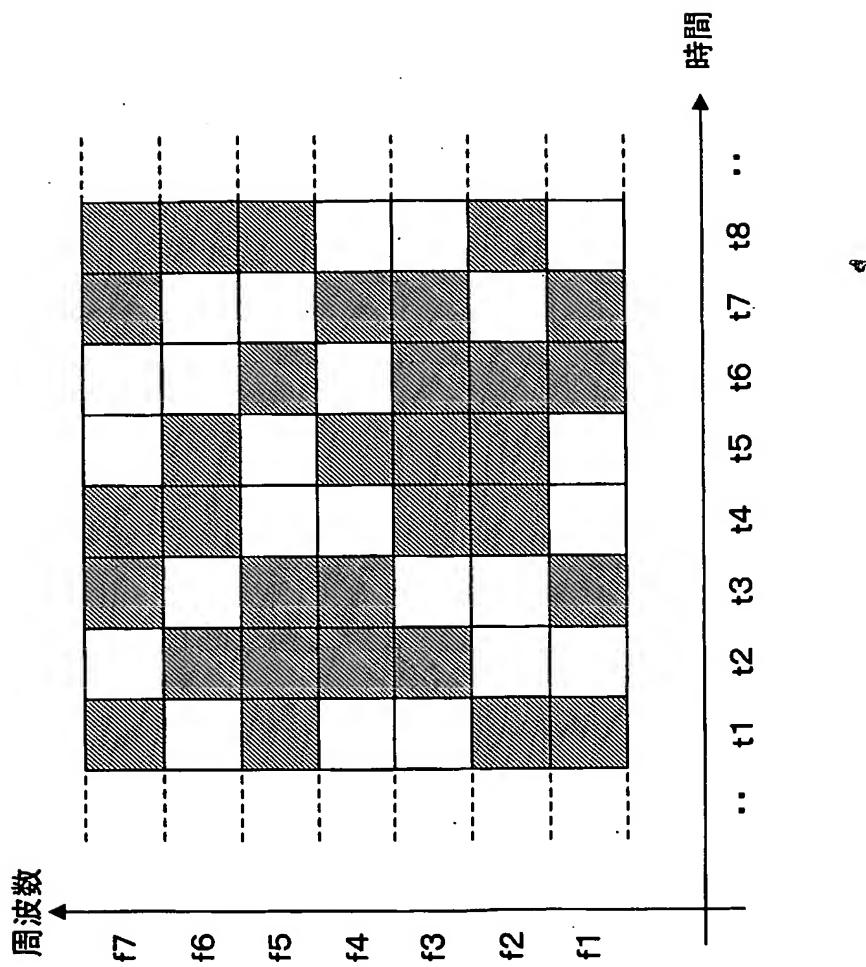


FIG.9

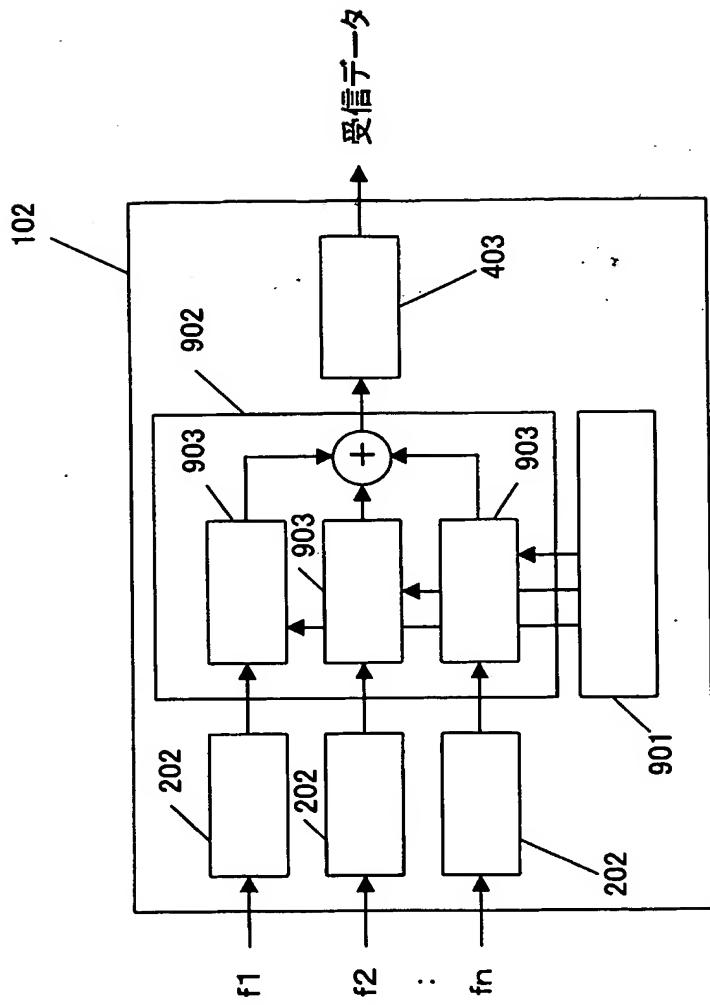
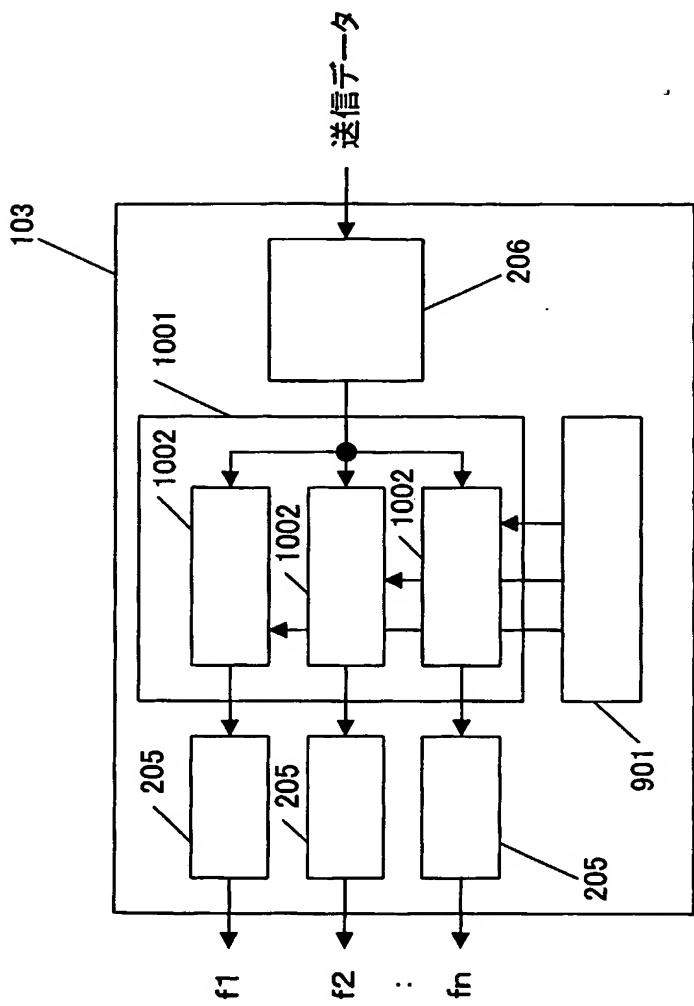


FIG.10



11/46

FIG.11

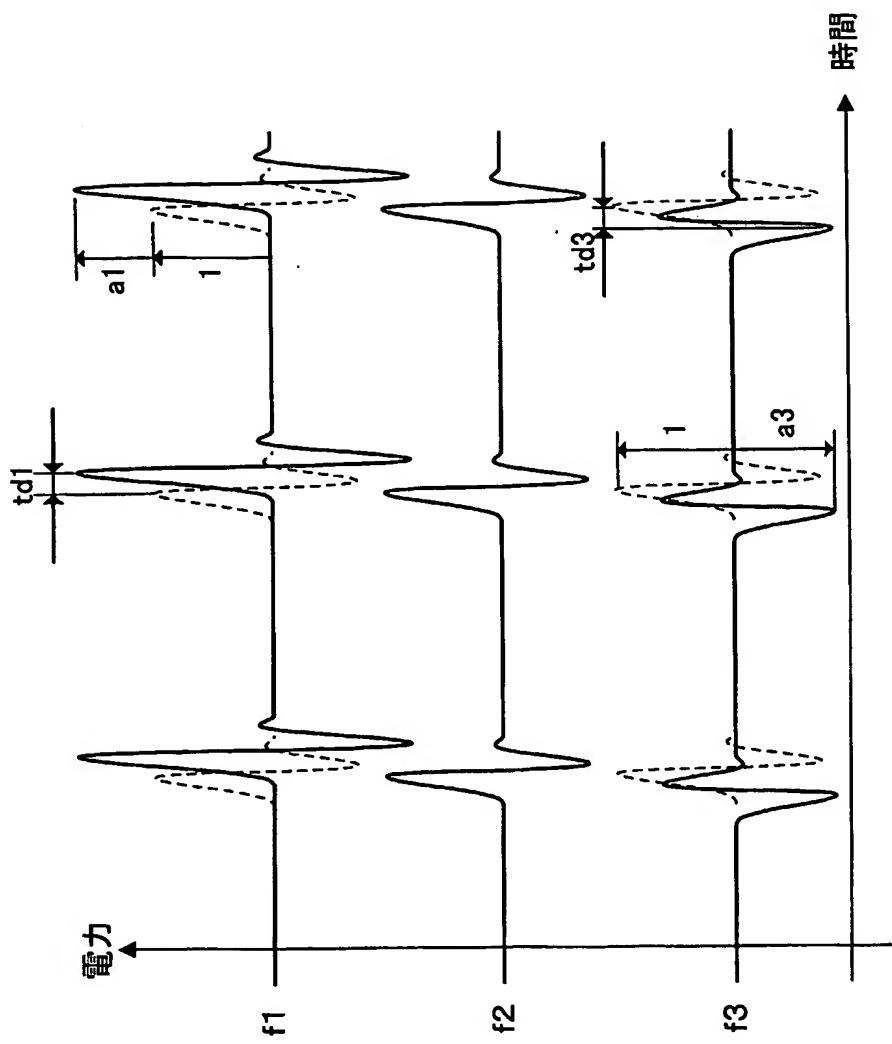
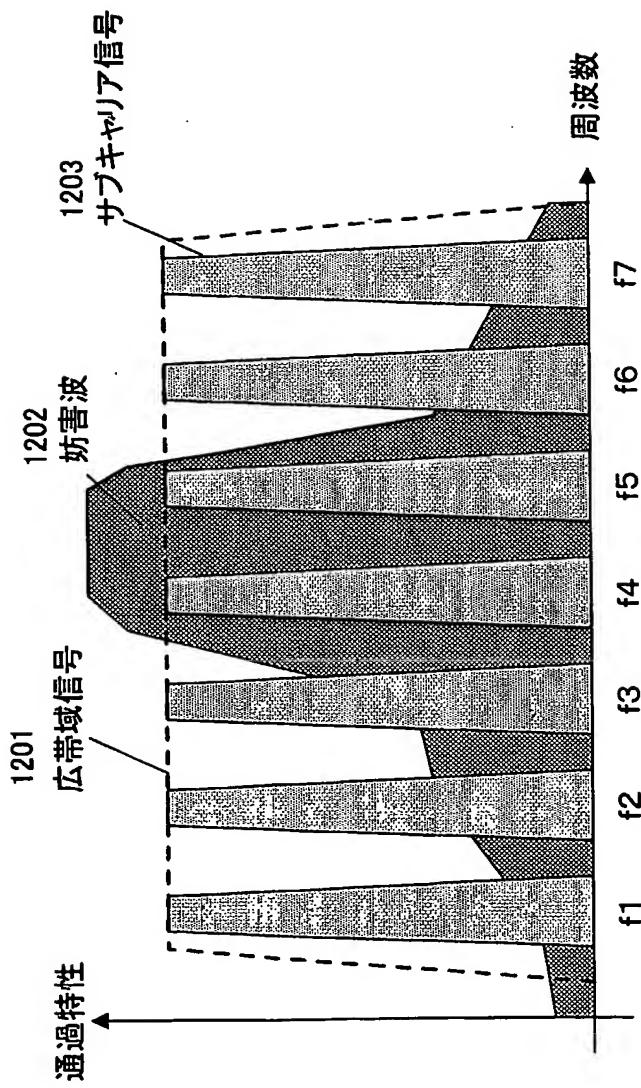


FIG.12



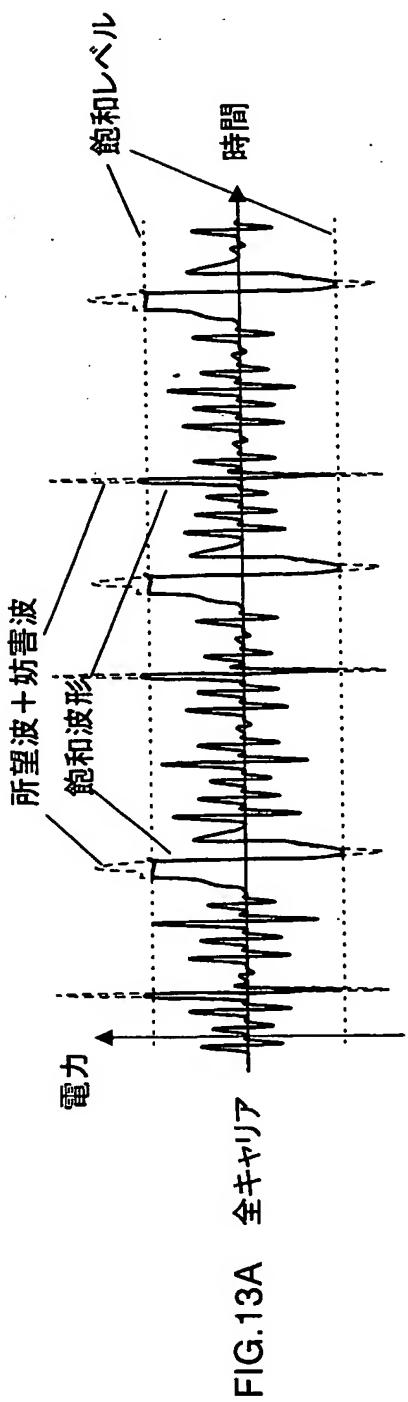


FIG. 13

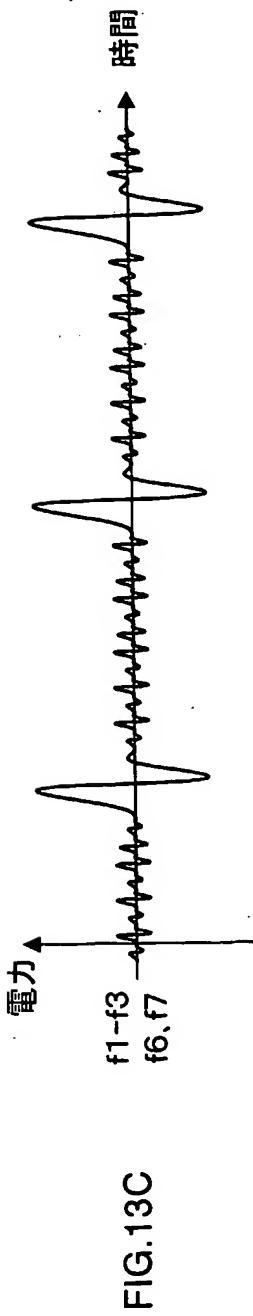
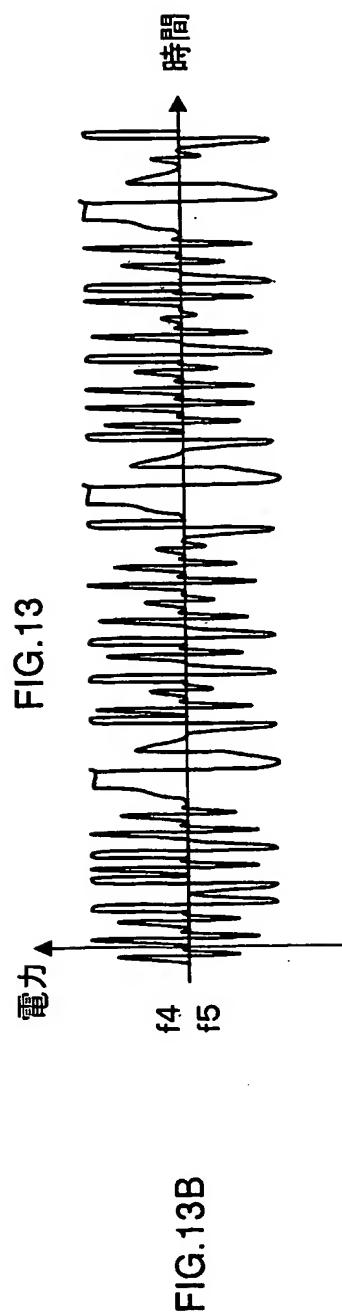


FIG.14

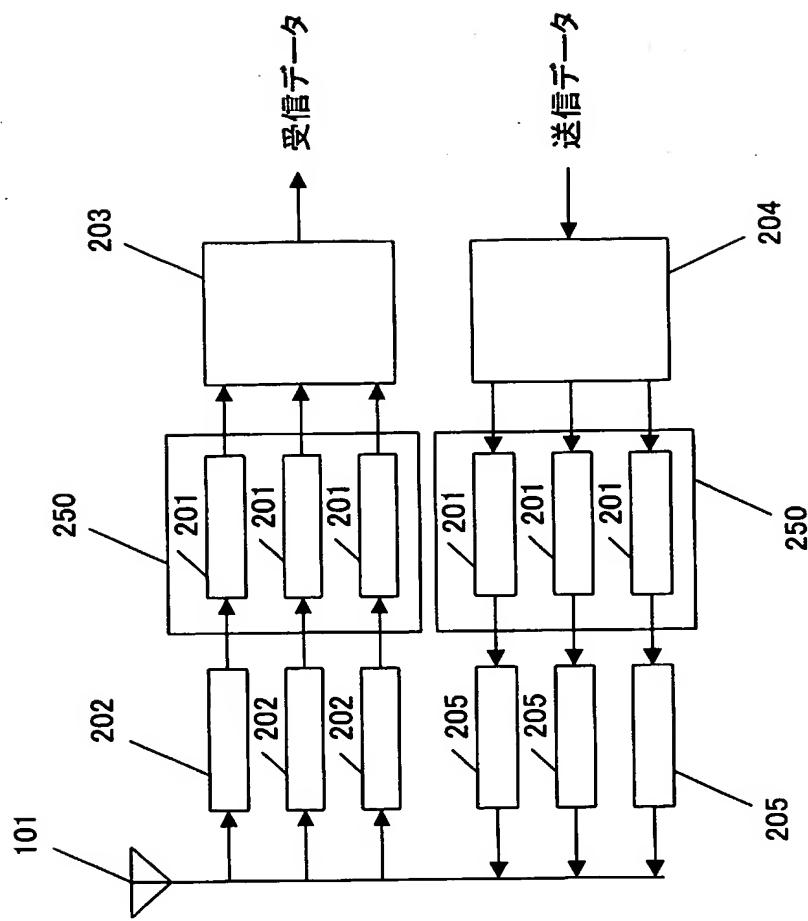
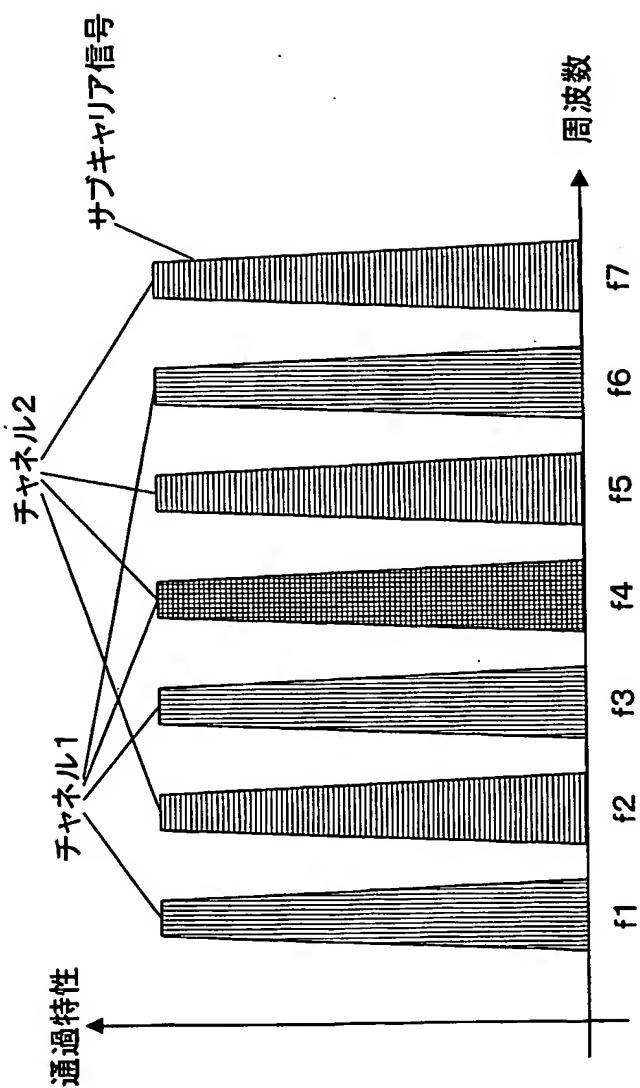


FIG.15



16/46

FIG.16

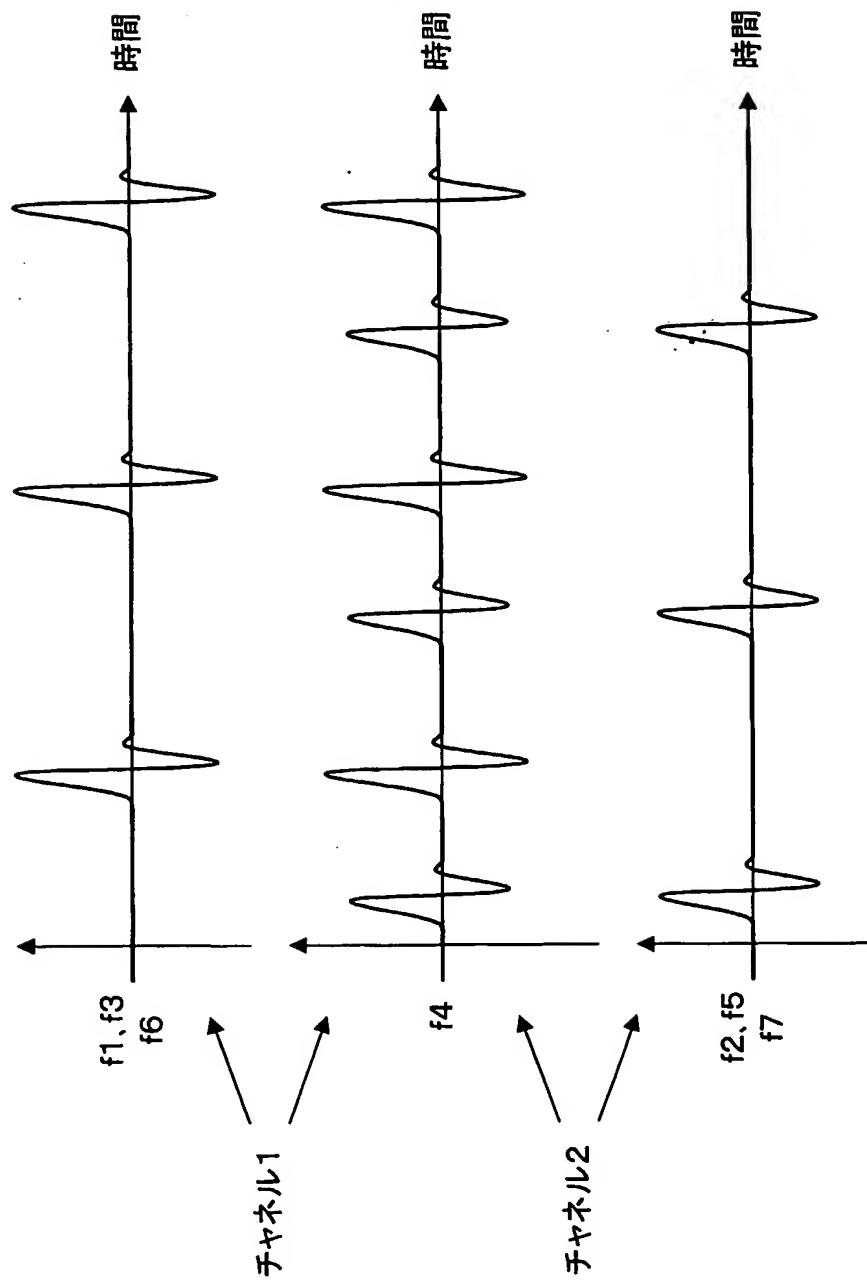
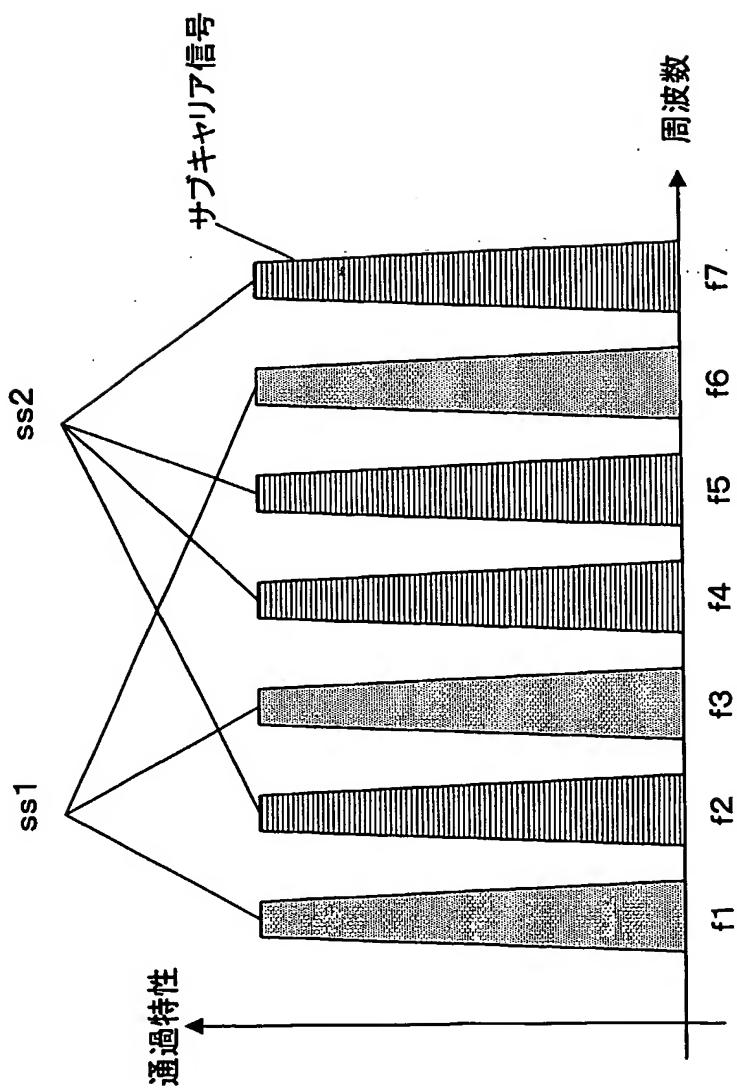
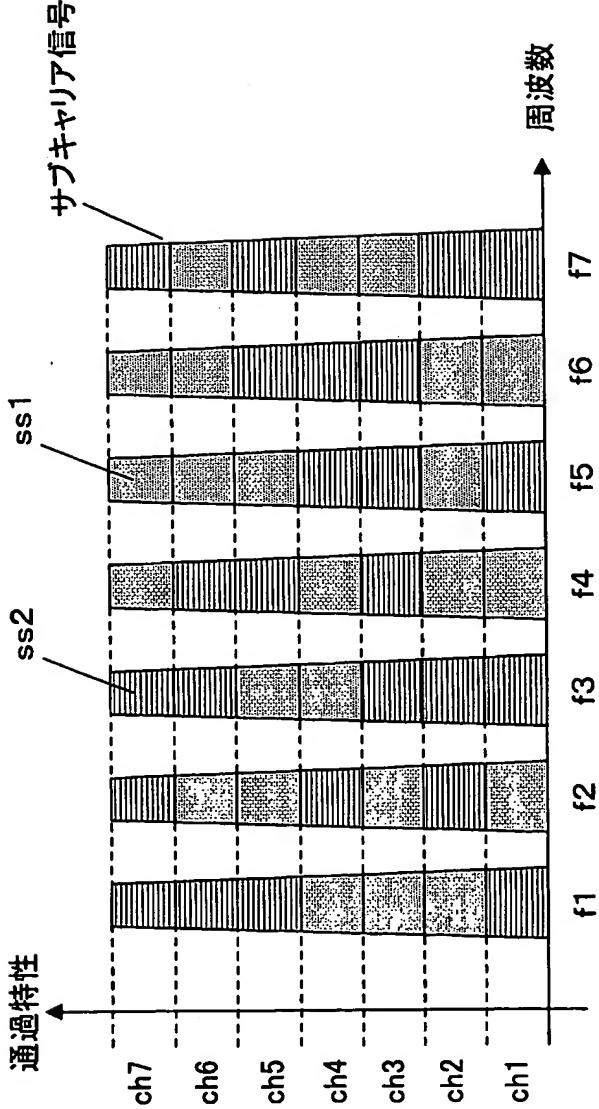


FIG.17



18/46

FIG.18



19/46

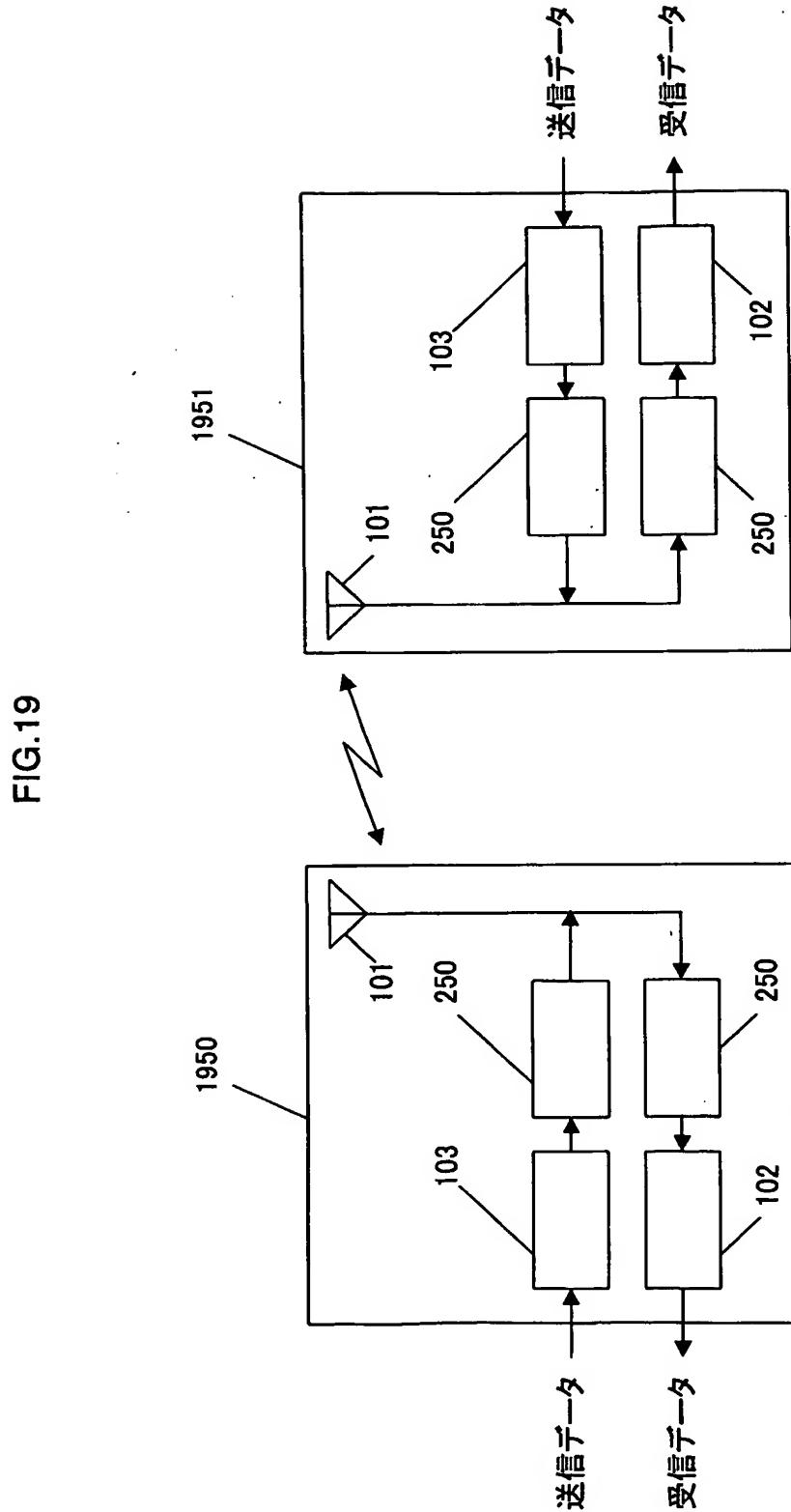


FIG.20

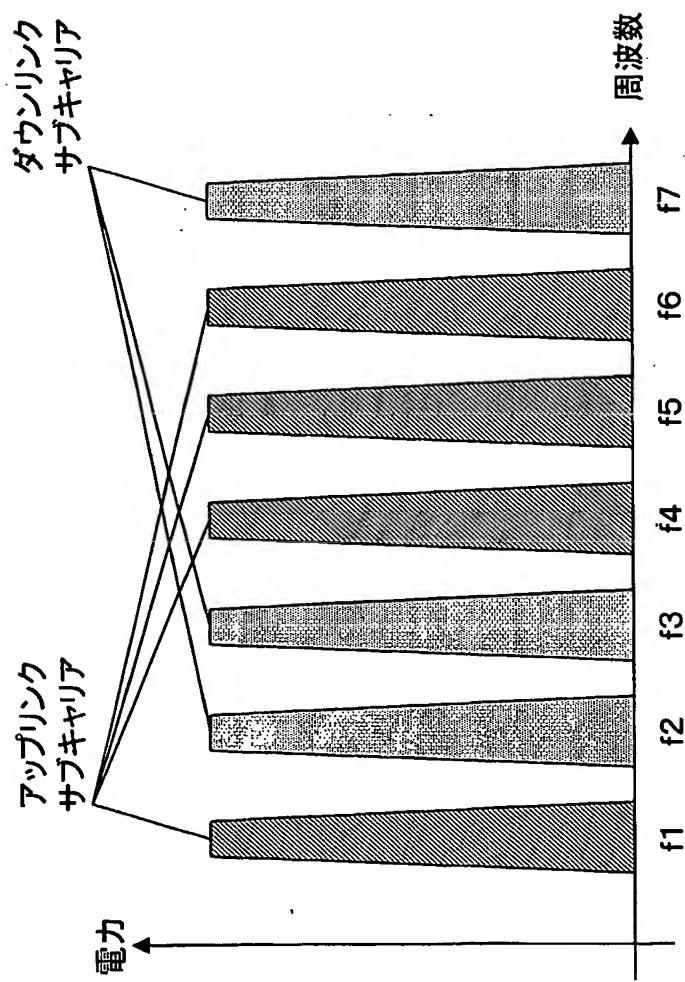
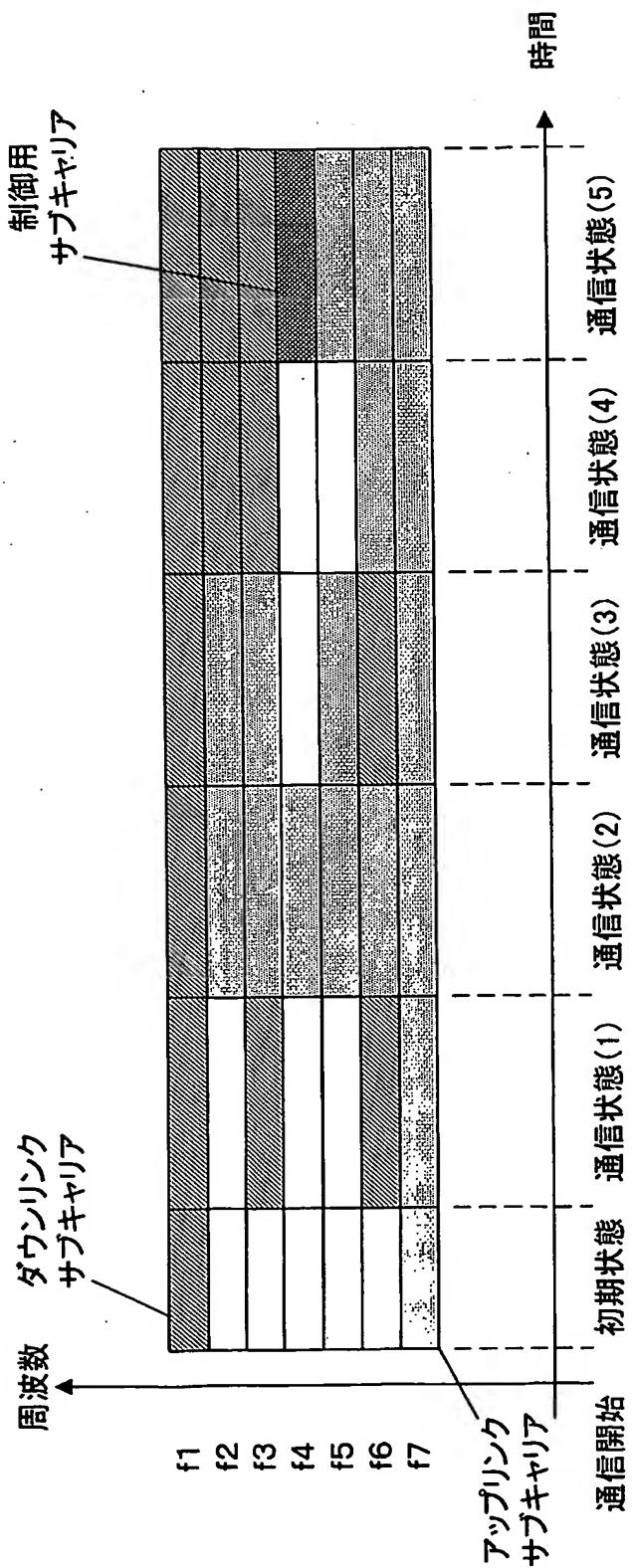
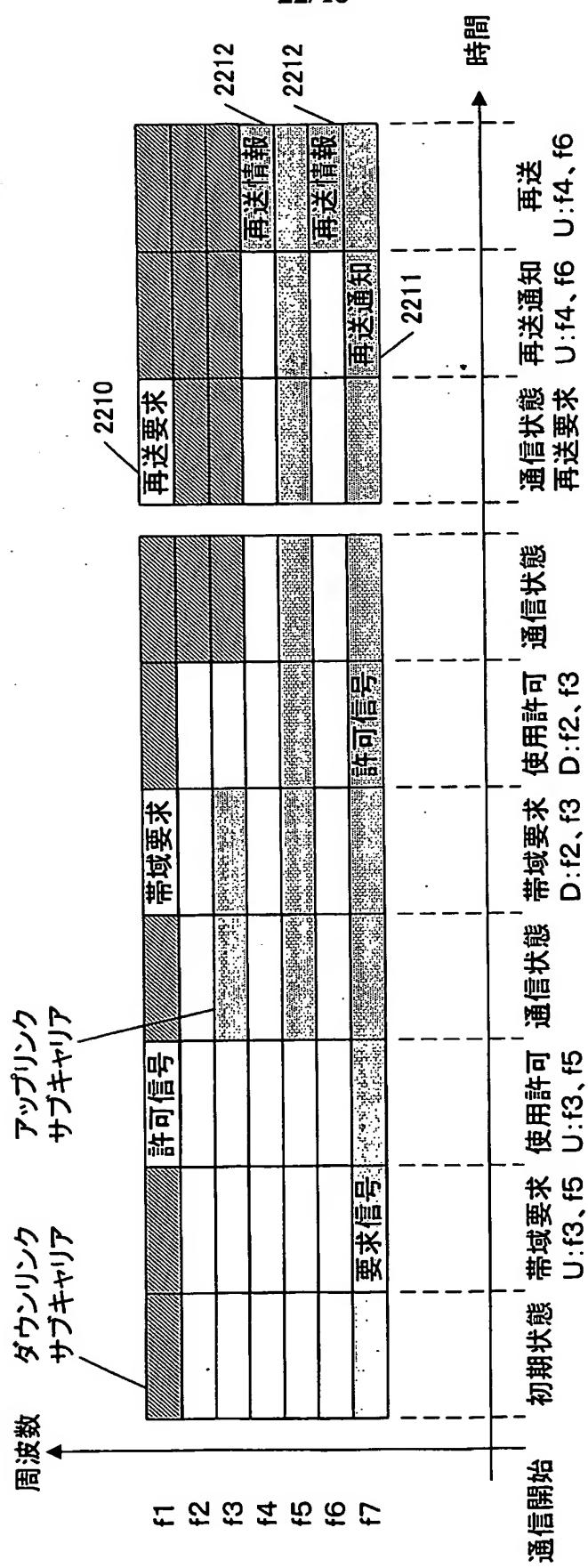


FIG.21



22/46

FIG.22



23/46

FIG.23

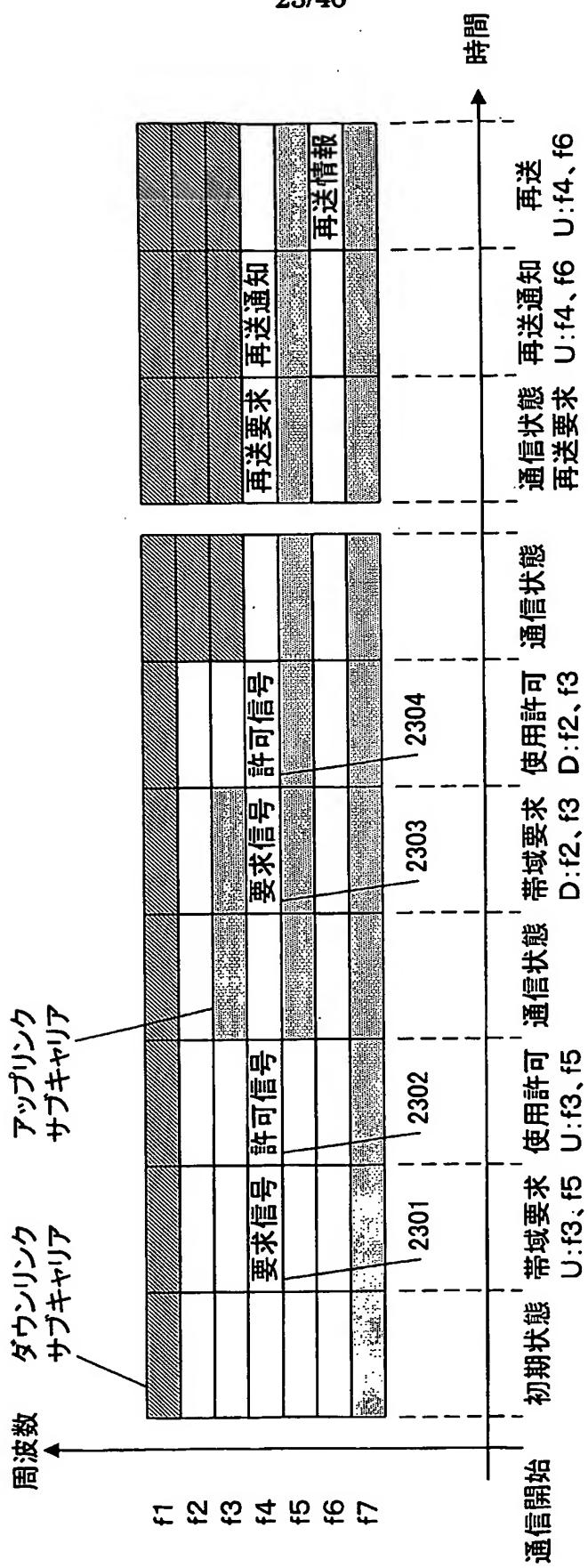


FIG.24

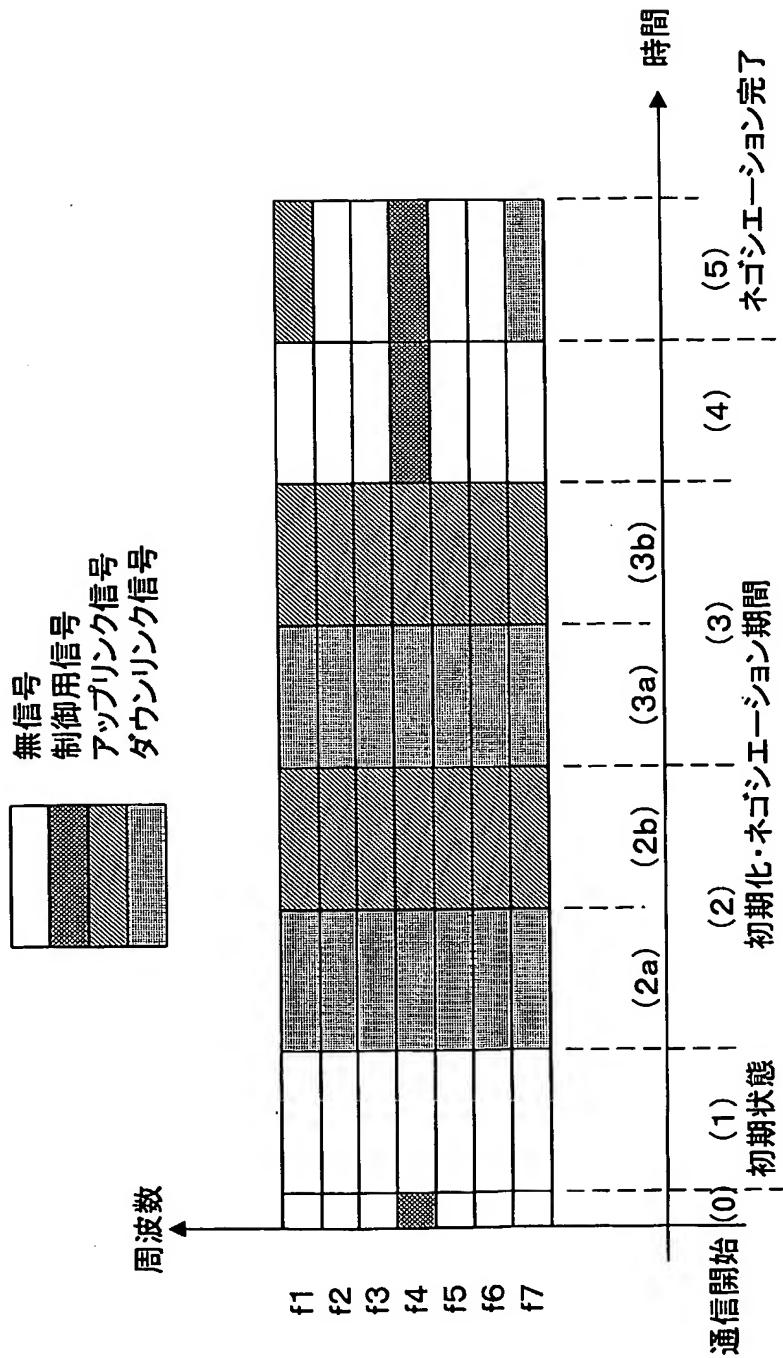


FIG.25

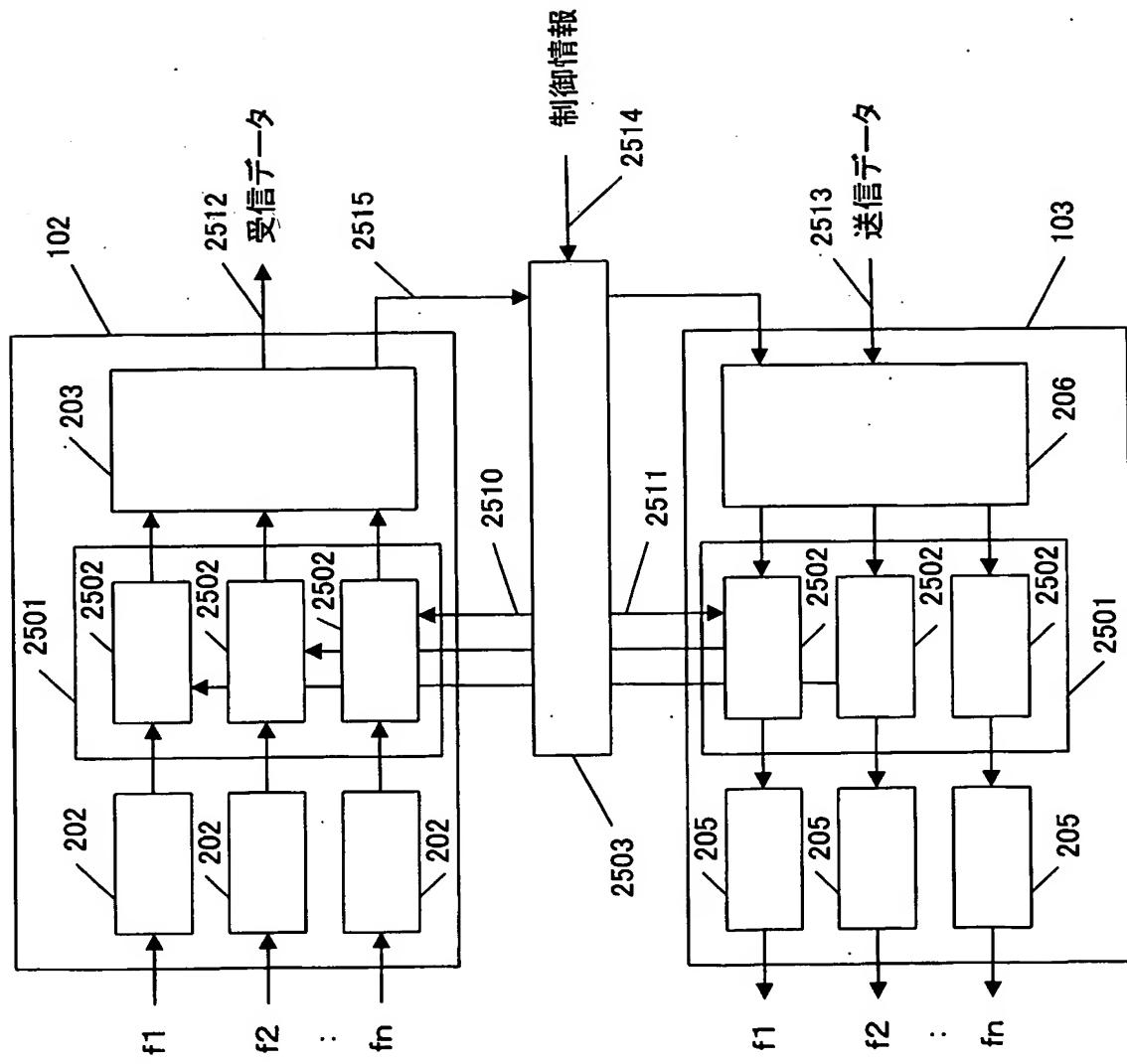


FIG.26

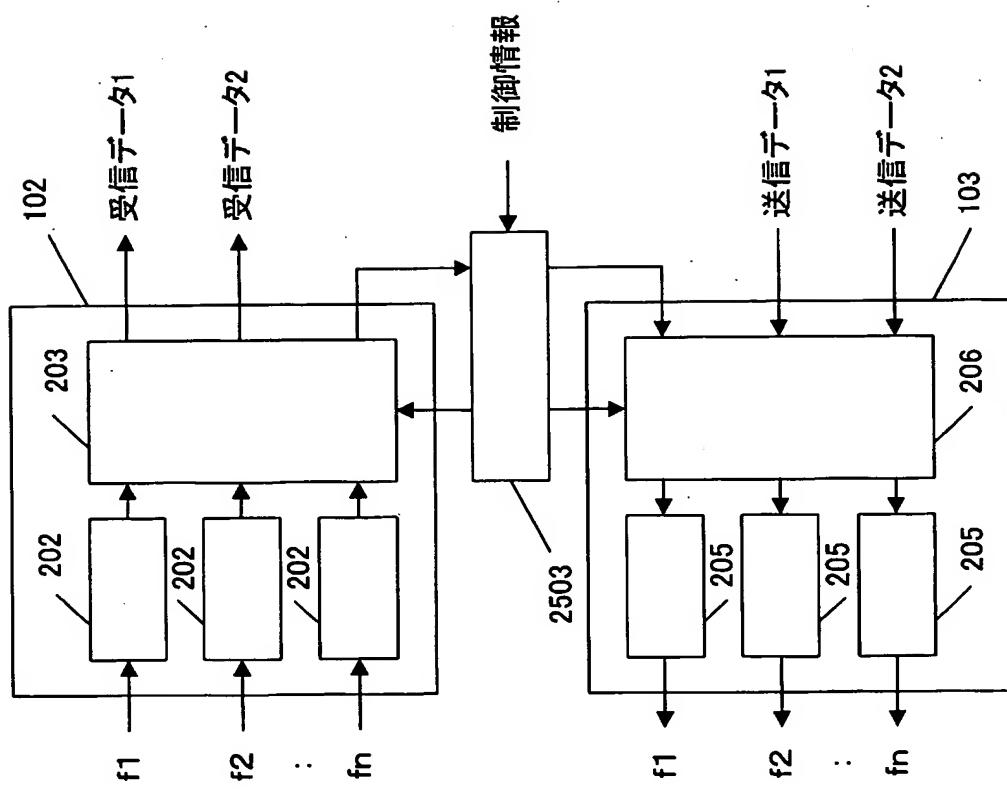


FIG.27

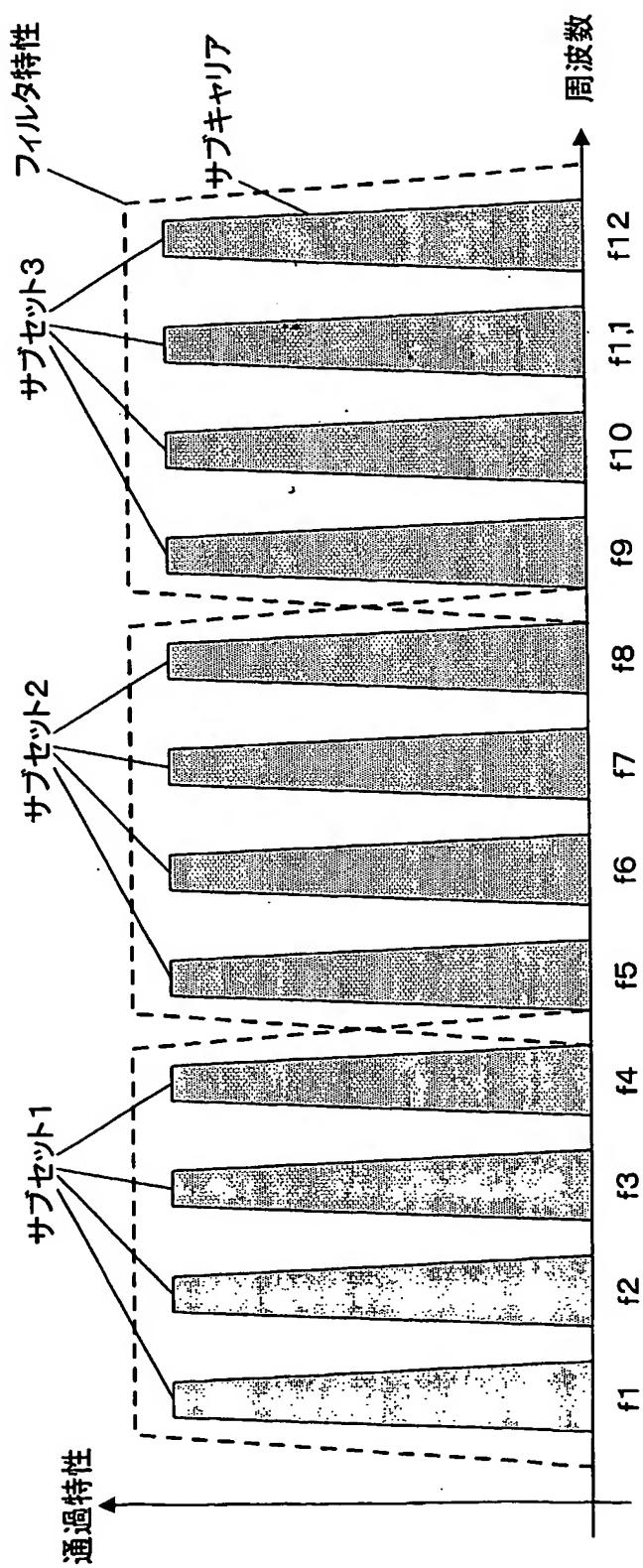


FIG.28

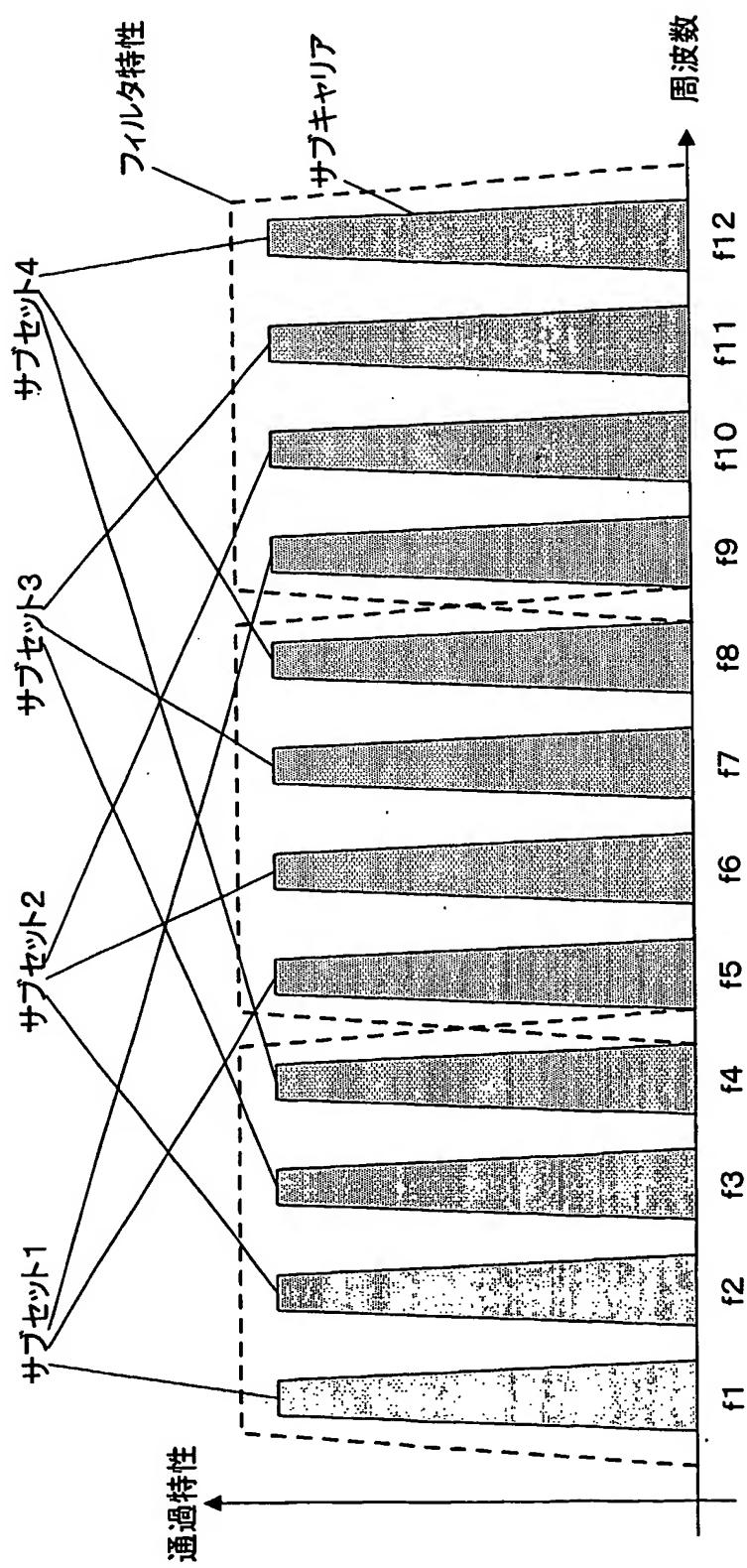


FIG.29

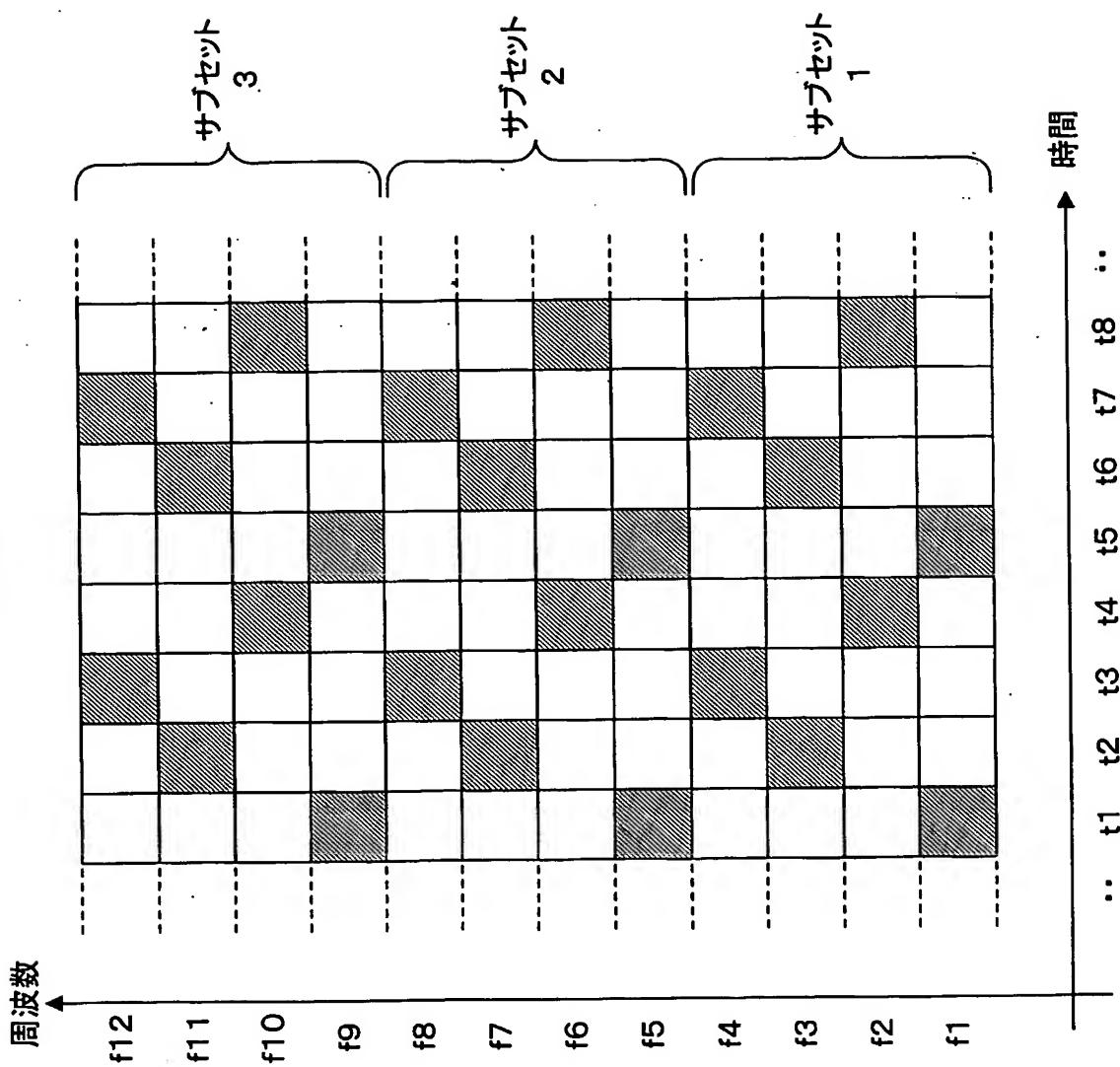


FIG.30

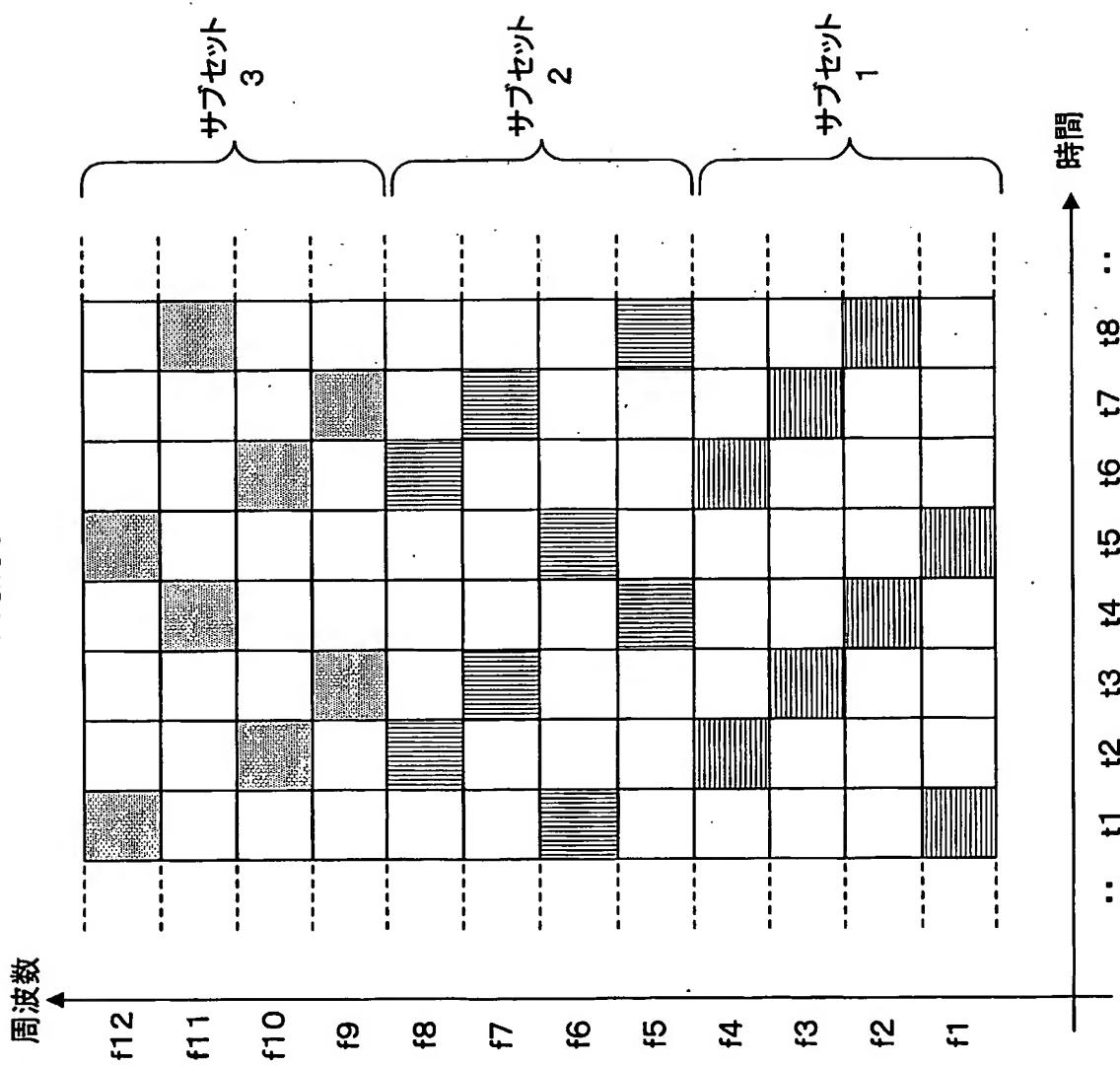


FIG.31

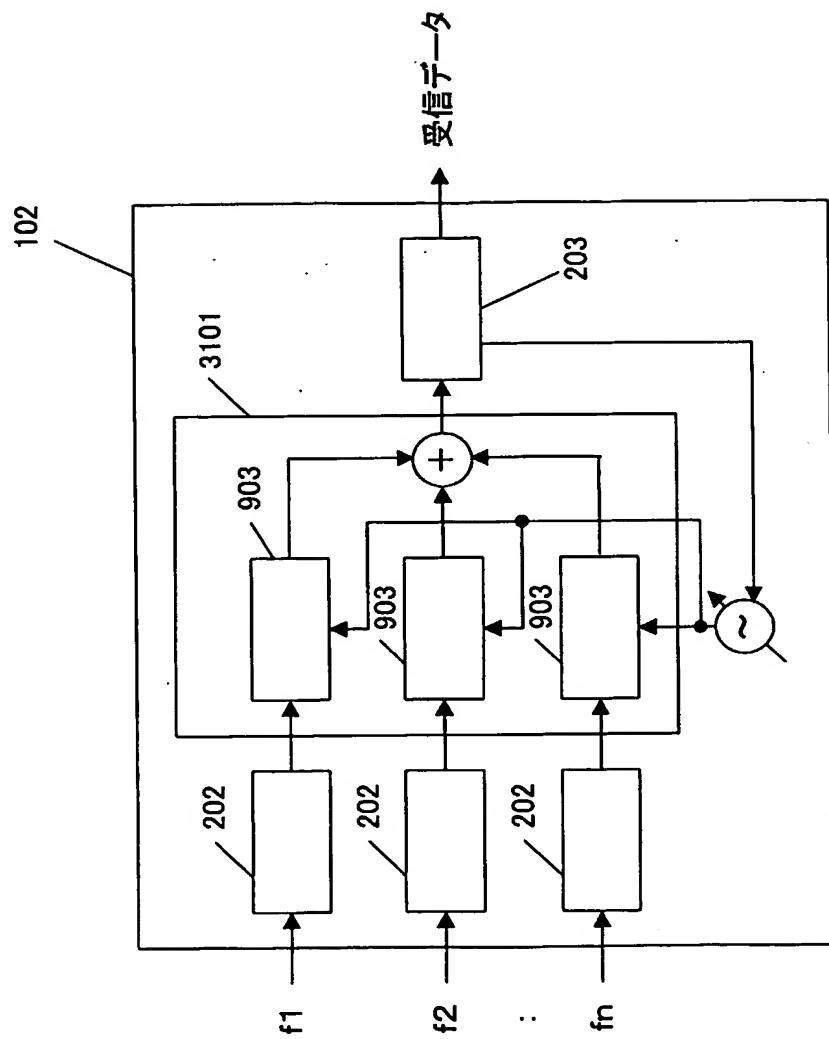


FIG.32

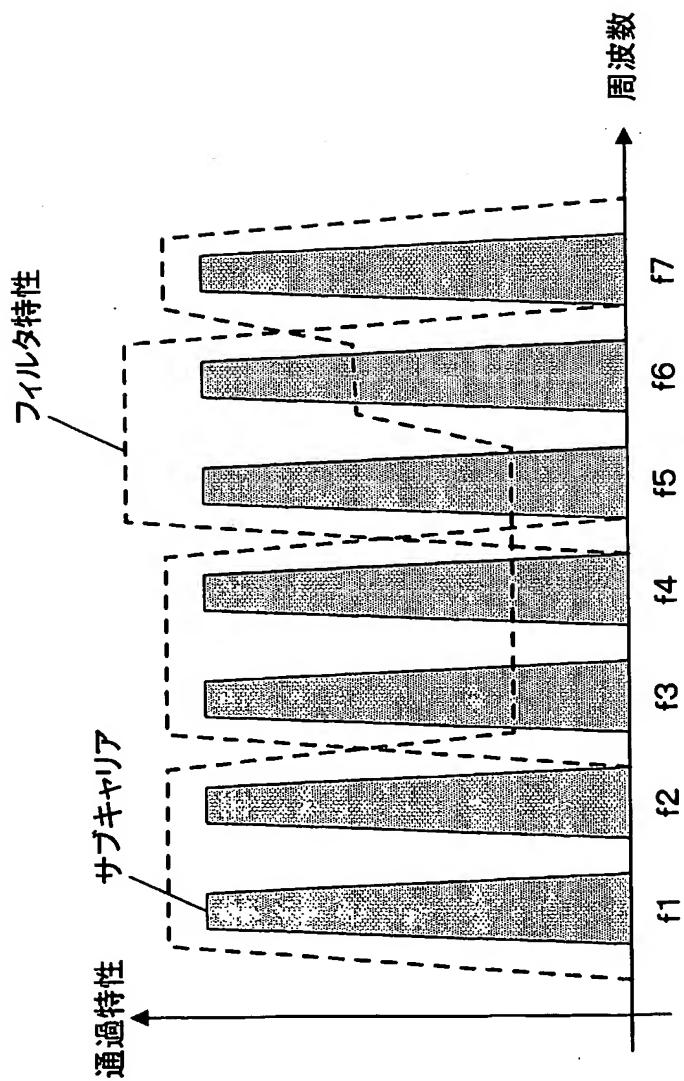
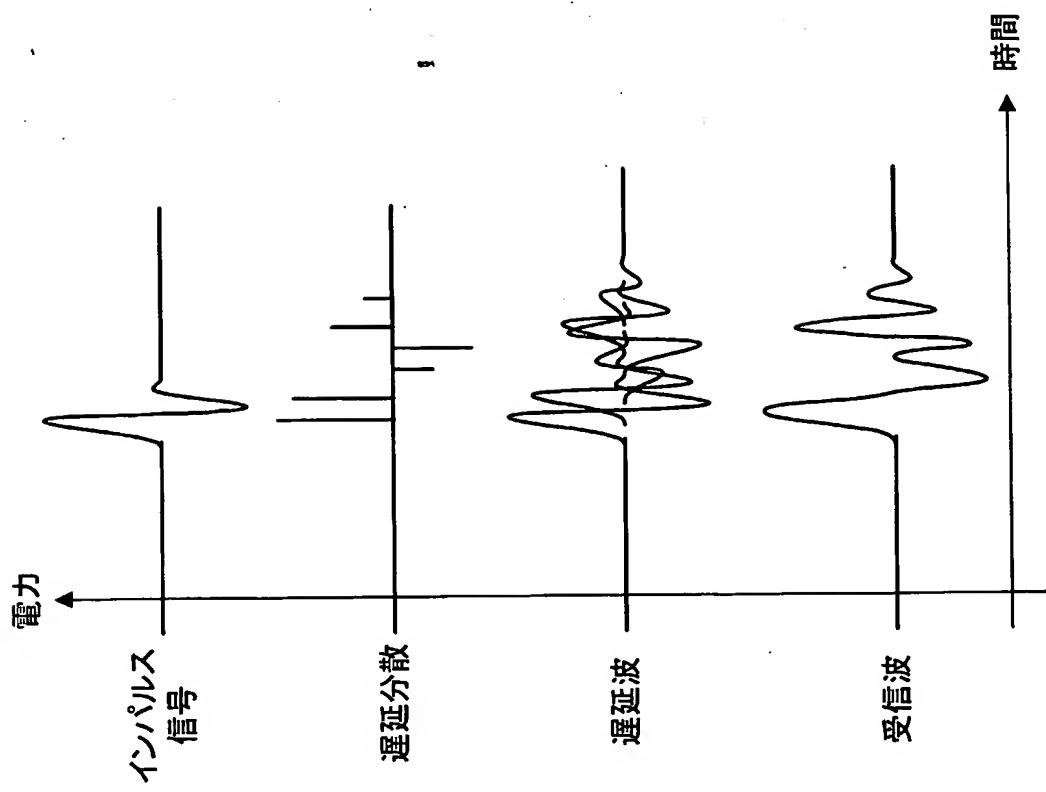


FIG.33



34/46

FIG.34A

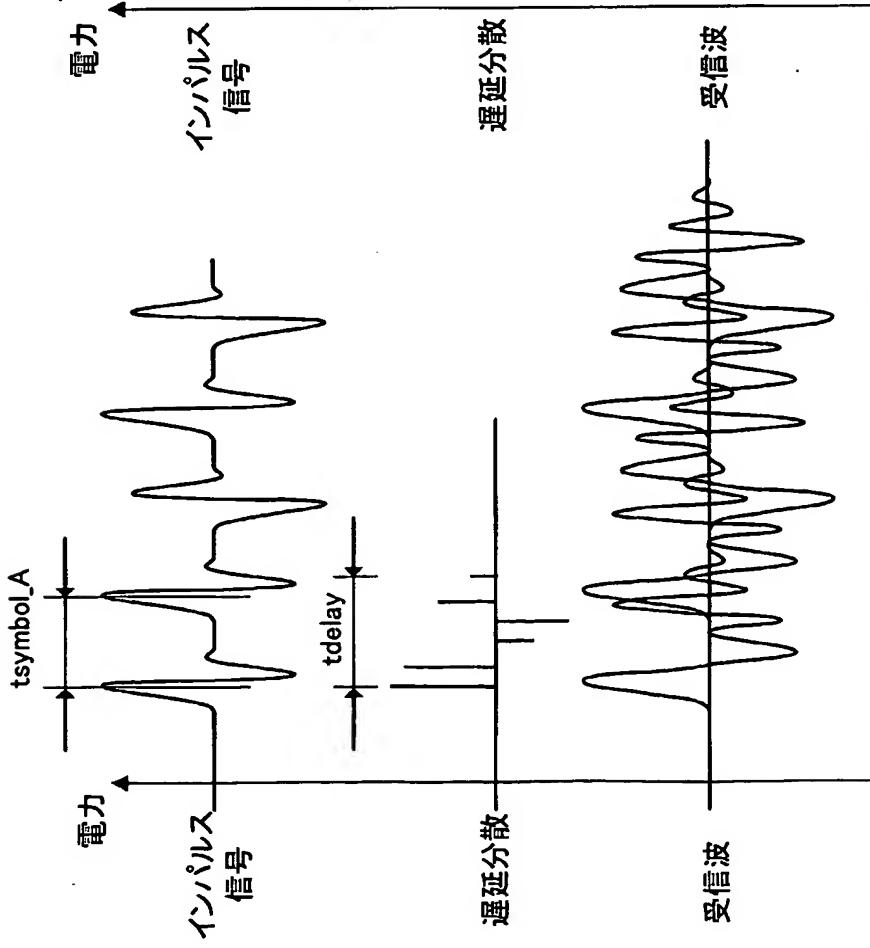


FIG.34B

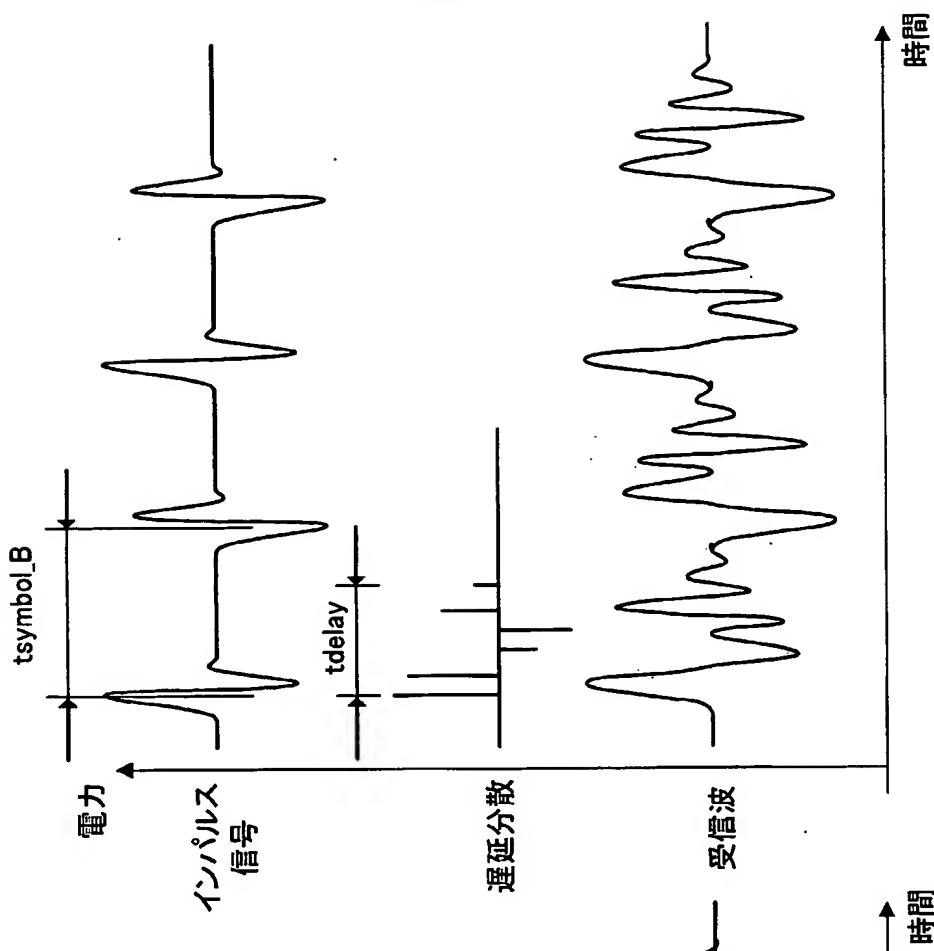


FIG.35

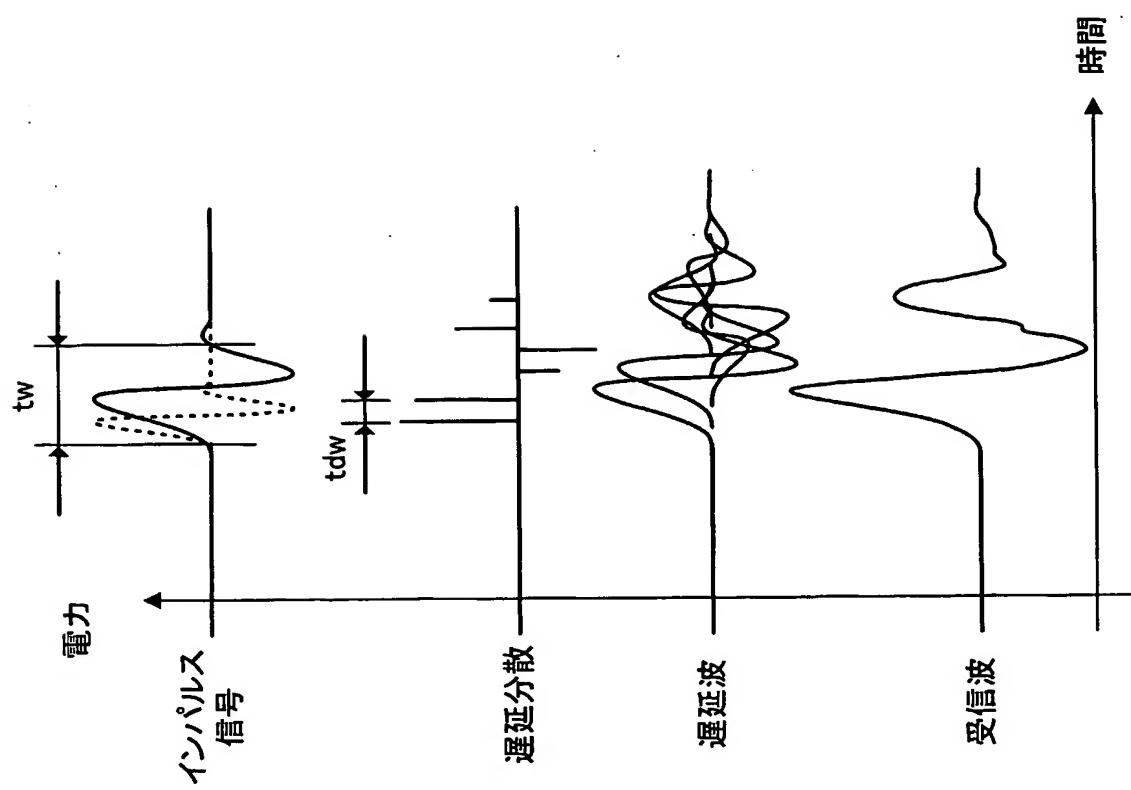


FIG.36

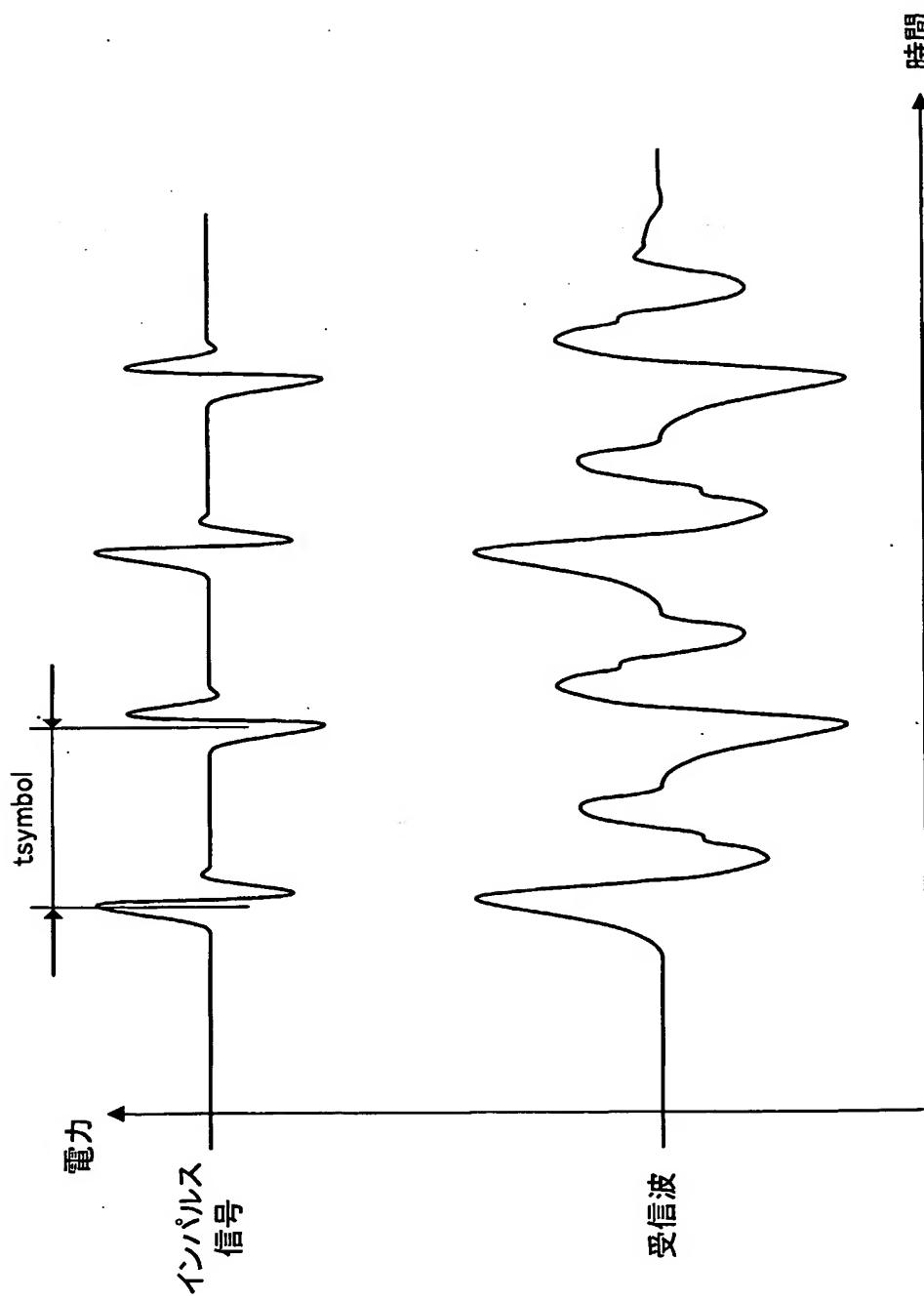


FIG.37

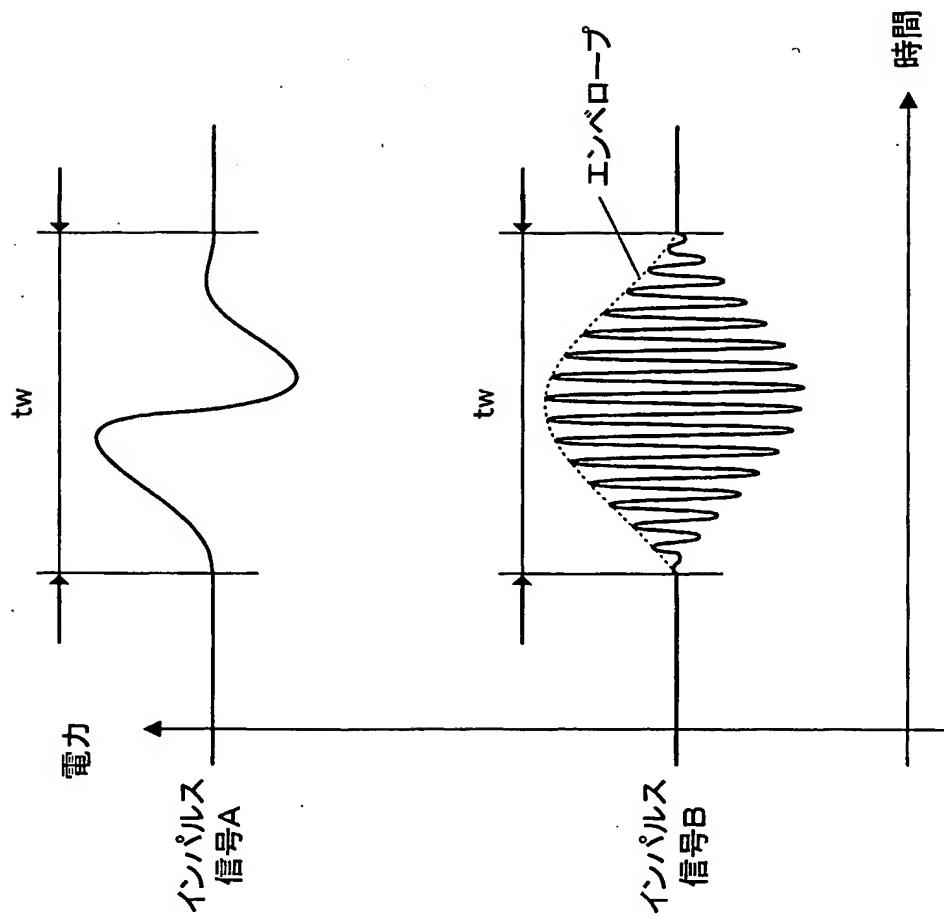


FIG.38

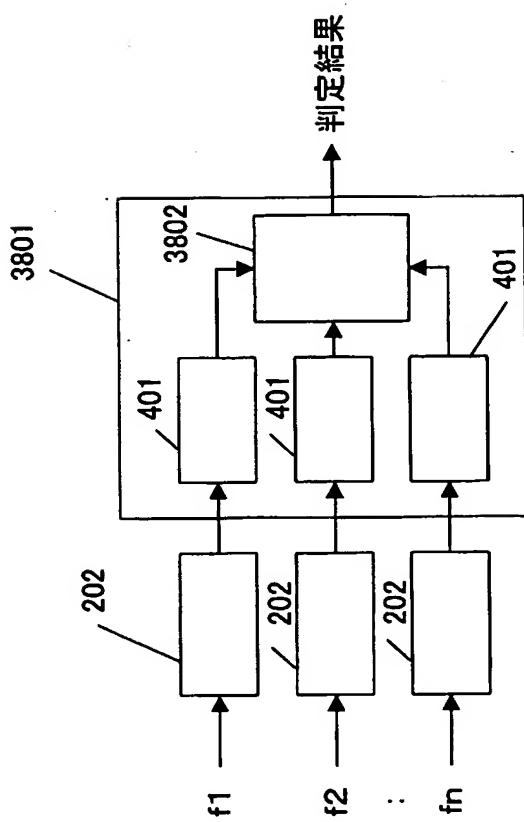


FIG.39

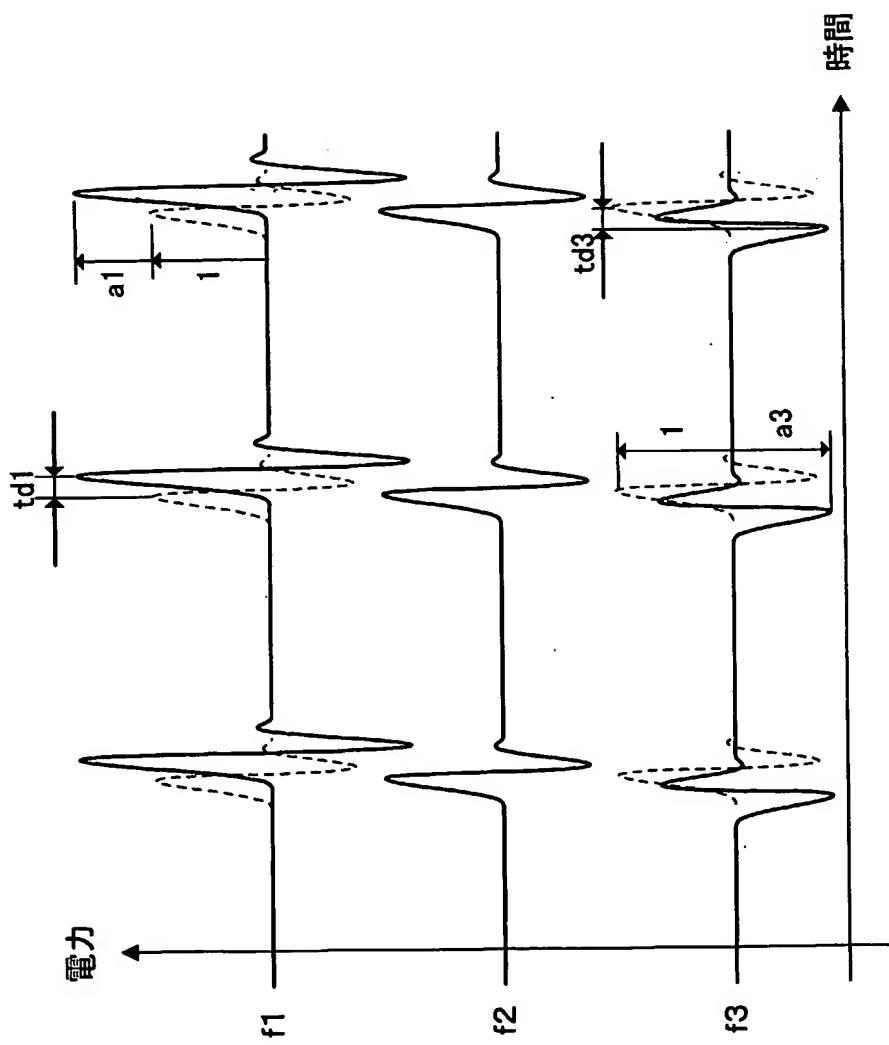
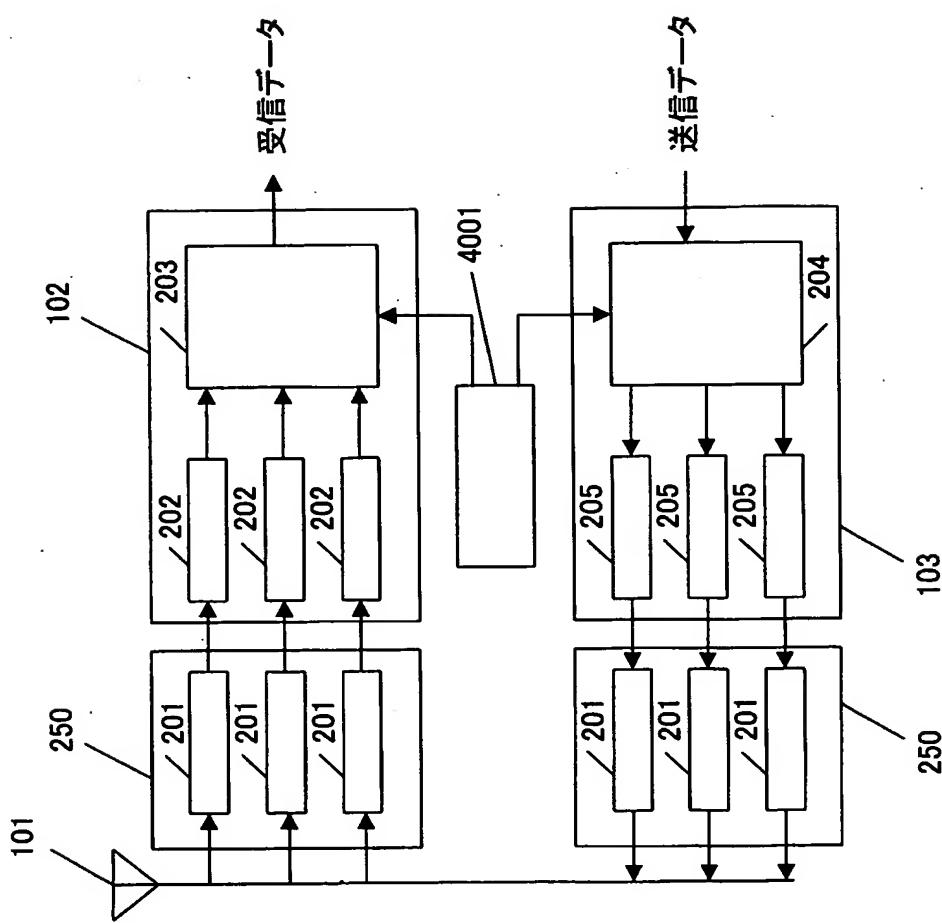
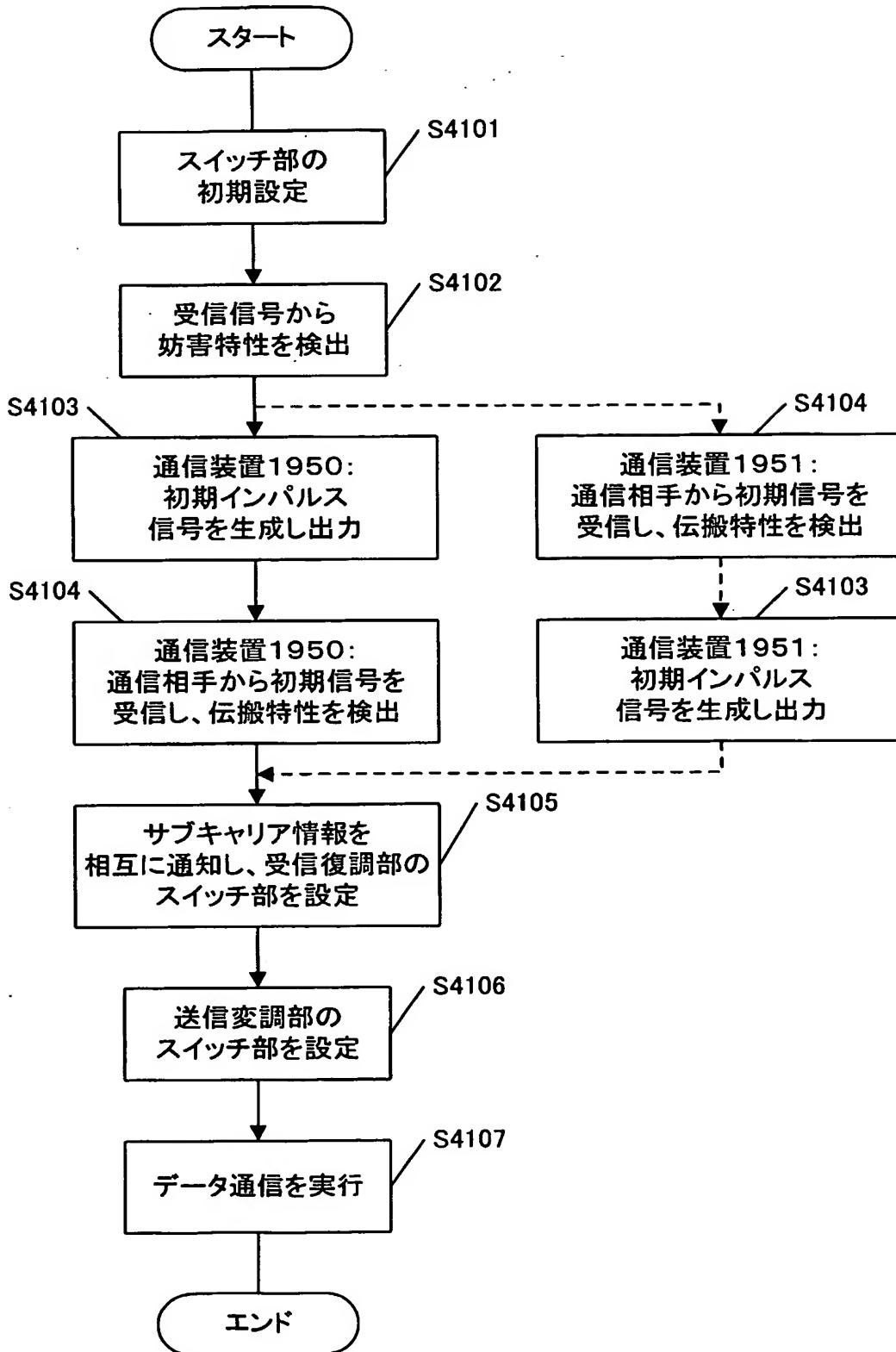


FIG.40



41/46

FIG.41



42/46

FIG.42

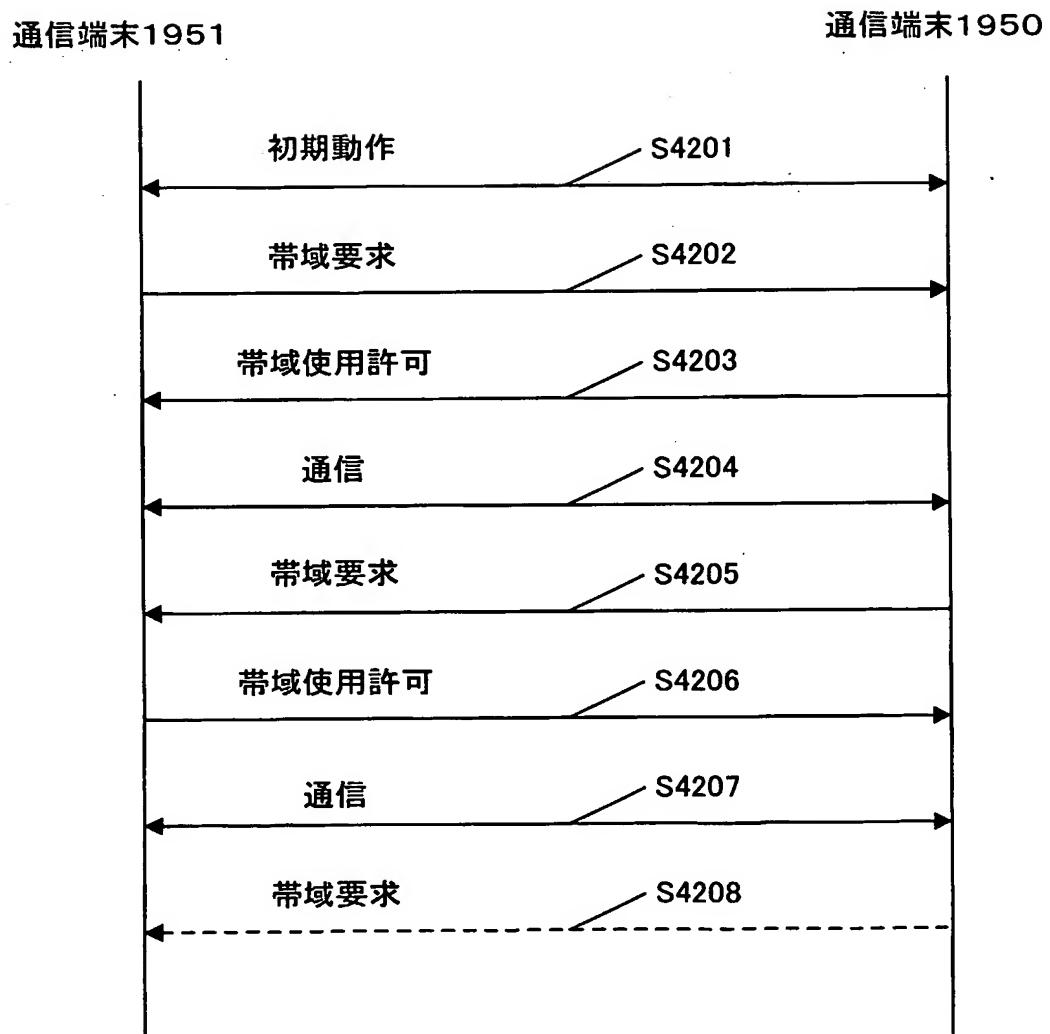


FIG.43

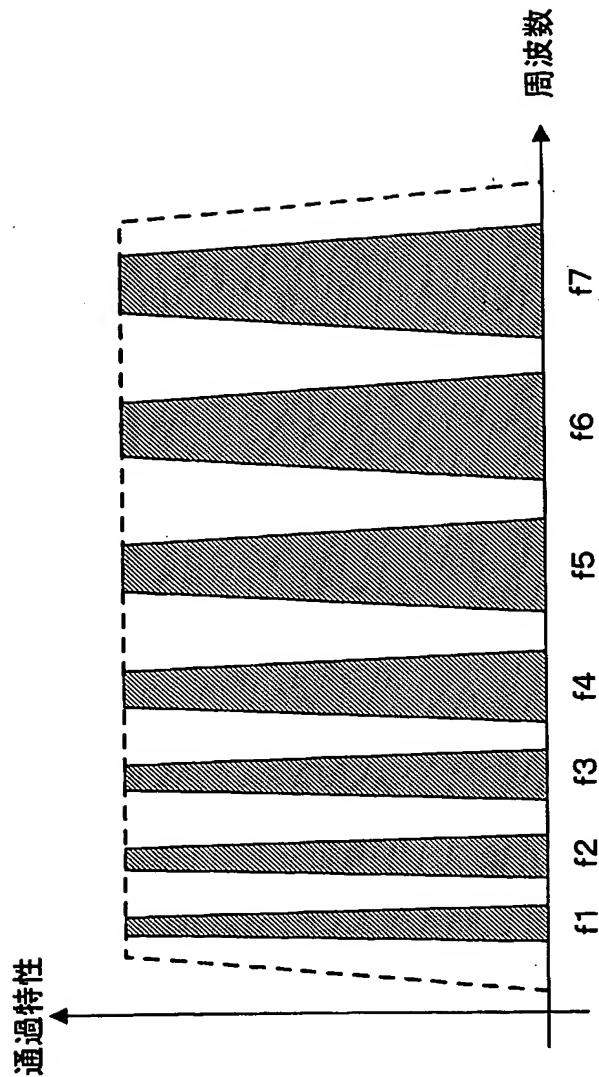
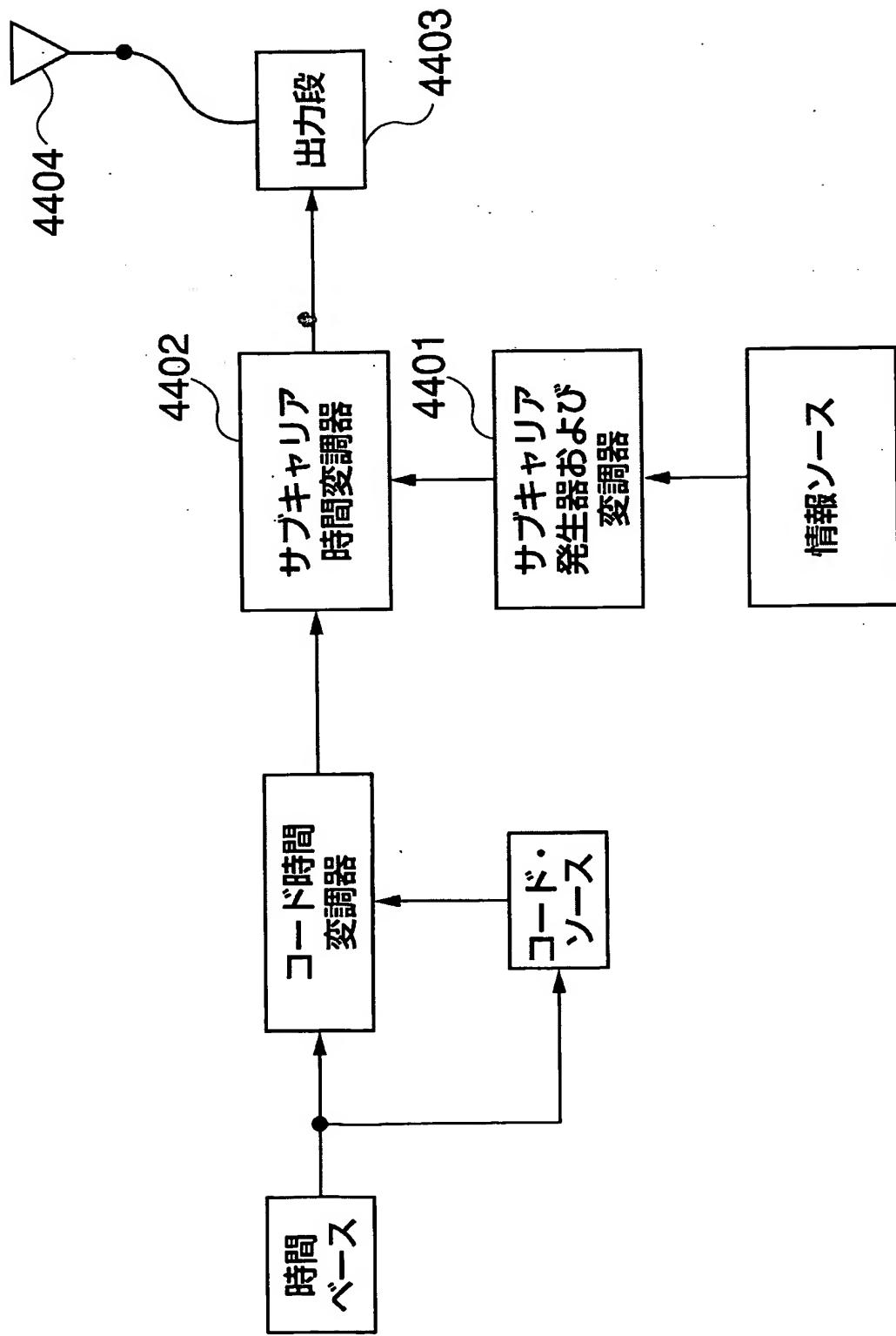


FIG.44



図面の参照番号の一覧表

101 アンテナ
102、2501 受信復調部
103 送信変調部
150 送信装置
151 受信装置
201 フィルタ
202 受信部
203 復調部
204 変調部
205 送信部
206、502 波形生成部
250 フィルタ部
401、501 補償部
402 演算部
403 検波部
901 拡散符号格納部
902 逆拡散部
903、1002 乗算部
1001 拡散部
1950、1951 通信装置
2501 スイッチ部
2503 キャリア制御部
3101 周波数変換部
3801 判定部

46/46

3 8 0 2 検出部

4 0 0 1 チャネル制御部

4 4 0 1 サブキャリア発生器および変調器

4 4 0 2 サブキャリア時間変調器

4 4 0 3 出力段

4 4 0 4 アンテナ

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/10920

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ H04J13/00, H04J1/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ H04J13/00, H04J1/00, H04J11/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1926-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2003
• Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2003	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 10-508725 A (Time Domain Corp.), 25 August, 1998 (25.08.98), Full text; all drawings & WO 96/09694 A1 & US 5677927 A & US 5963581 A & US 6031862 A & US 2003/0043931 A1 & AU 756880 B & AU 9536855 A & KR 97706662 A	1-9, 11-26, 28-34 10, 27
A	& EP 0782791 A1 & US 5960031 A & US 5995534 A & US 6430208 B1 & CN 1169220 A & AU 712260 B & AU 200014934 A	

Further documents are listed in the continuation of Box C.

See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T"	later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance		
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"X"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"L" document which may throw doubt on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"Y"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	"&"	document member of the same patent family
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		

Date of the actual completion of the international search 02 December, 2003 (02.12.03)	Date of mailing of the international search report 16 December, 2003 (16.12.03)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/10920

C(Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 11-504480 A (Time Domain Corp.), 20 April, 1999 (20.04.99),	1-9, 11-26, 28-34
A	Fig. 16 & WO 96/34462 A1 & US 5687169 A & AU 712518 B & AU 200015293 A & KR 99008094 A	10, 27
Y	JP 11-055210 A (Nippon Telegraph And Telephone Corp.), 26 February, 1999 (26.02.99), Full text; all drawings & JP 3035512 B2	1-9, 11-26, 28-34 10, 27
Y	JP 11-215095 A (Advanced Digital Television Broadcasting Laboratory), 06 August, 1999 (06.08.99), Par. Nos. [0041] to [0043], [0049], [0050]; Figs. 2, 4 (Family: none)	1-9, 11-26, 28-34 10, 27
Y	JP 11-017644 A (Toshiba Corp.), 22 January, 1999 (22.01.99), Fig. 6 (Family: none)	3, 7-9, 11-18, 30, 31
Y	JP 2000-092009 A (Sony Corp.), 31 March, 2000 (31.03.00), Fig. 26 & WO 00/03508 A1 & US 6563881 B1	3, 7-9, 11-18, 30, 31
Y	JP 2001-144724 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 25 May, 2001 (25.05.01), Full text; all drawings (Family: none)	4, 11-18, 25, 26, 28, 29 10, 27
Y	JP 08-070330 A (Toshiba Corp.), 12 March, 1996 (12.03.96), Fig. 3 & JP 3420642 B2	6, 14
Y	JP 2002-033676 A (Sony Corp.), 31 January, 2002 (31.01.02), Full text; all drawings & EP 1176709 A2 & CN 2353143 A1 & JP 2002-033713 A & KR 2002008036 A	19-24

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））
Int. C17 H04J13/00, H04J1/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））
Int. C17 H04J13/00, H04J1/00, H04J11/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年
日本国公開実用新案公報 1971-2003年
日本国登録実用新案公報 1994-2003年
日本国実用新案登録公報 1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリ*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y A	JP 10-508725 A (タム ドメイン コーポレーション) , 1998.08.25, 全文, 全図 &WO 96/09694 A1 &EP 0782791 A1 &US 5677927 A &US 5960031 A &US 5963581 A &US 5995534 A &US 6031862 A &US 6430208 B1 &US 2003/0043931 A1 &CN 1169220 A &AU 756880 B &AU 712260 B &AU 9536855 A &AU 200014934 A &KR 97706662 A	1-9, 11-26, 28-34 10, 27

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリ

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に旨及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

02.12.03

国際調査報告の発送日

16.12.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

高野 洋



5K 9647

電話番号 03-3581-1101 内線 3556

C(続き)	関連すると認められる文献	関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
Y	J P 11-504480 A (タイム ドメイン コーポレーション), 1999.04.20, 第16図	1-9, 11-26, 28-34
A	&WO 96/34462 A1 &EP 0823152 A1 &US 5687169 A &AU 9656739 A &AU 712518 B &AU 761539 B &AU 200015293 A &CN 1185247 A &KR 99008094 A &MX 9708255 A1	10, 27
Y	J P 11-055210 A (日本電信電話株式会社), 1999.02.26, 全文, 全図	1-9, 11-26, 28-34
A	&JP 3035512 B2	10, 27
Y	J P 11-215095 A (株式会社次世代デジタルテレビジョン放送システム研究所), 1999.08.06, 第0041段落から第0043段落, 第0049段落, 第0050段落, 第2図, 第4図 (ファミリーなし)	1-9, 11-26, 28-34
A		10, 27
Y	J P 11-017644 A (株式会社東芝), 1999.01.22, 第6図 (ファミリーなし)	3, 7-9, 11-18, 30, 31
Y	J P 2000-092009 A (ソニー株式会社), 2000.03.31, 第26図 &WO 00/03508 A1 &EP 1014609 A1 &US 6563881 B1 &KR 2001023901 A	3, 7-9, 11-18, 30, 31
Y	J P 2001-144724 A (松下電器産業株式会社), 2001.05.25, 全文, 全図 (ファミリーなし)	4, 11-18, 25, 2 6, 28, 29
A		10, 27
Y	J P 08-070330 A (株式会社東芝), 1996.03.12, 第3図 &JP 3420642 B2	6, 14
Y	J P 2002-033676 A (ソニー株式会社), 2002.01.31 全文, 全図 &EP 1176709 A2 &US 2002/0021685 A1 &CA 2353143 A1 &CN 1334664 A &JP 2002-033713 A &JP 2002-033714 A &KR 2002008036 A	19-24

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- BLACK BORDERS**
- IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- FADED TEXT OR DRAWING**
- BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- SKEWED/SLANTED IMAGES**
- COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- GRAY SCALE DOCUMENTS**
- LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- OTHER:** _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.